

予算案発表資料一覧

◆令和5年度当初予算案

資料No	資 料 名
協議資料 1-1	令和5年度当初予算案のポイント
協議資料 1-2	令和5年度当初予算案の概要
協議資料 1-3	県民参加型予算(提案・選定型)の実施
協議資料 1-4	地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について
協議資料 1-5	主な見直し事業

令和5年(2023年)2月7日
 総務部財政課企画係
 (課長)高橋 寿明 (担当)龍野 真一
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(代表) 内線2053
 FAX:026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和5年度当初予算案のポイント

～確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る～

<予算編成の考え方>

- 次期総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の基本目標である「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向け、プランに掲げる5つの政策の柱に沿って予算を編成
- 社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化等に挑戦するため、「女性・若者から選ばれる県づくり」など、8つの「新時代創造プロジェクト」の始動に向けた予算を計上
- コロナ禍や価格高騰、自然災害から県民生活を守るため、長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進

予算規模（一般会計）

令和5年度当初予算案	1兆456億534万6千円	(R4当初比 △392億9137万8千円 △3.6%)
うち新型コロナ対応予算	1848億 149万9千円	(R4当初比 △344億4381万4千円 △15.7%)
“ (中小企業融資制度資金を除く)	187億2006万7千円	(R4当初比 △243億6623万2千円 △56.6%)
令和4年度11月補正予算 (通常分・国補正対応分)	626億3319万9千円	
合 計	1兆1082億3854万5千円	

しあわせ信州創造プラン3.0 ～政策の柱に基づく主要事業～

1 持続可能で安定した暮らしを守る (主要事業一覧：P10～P17)

【持続可能な脱炭素社会の創出】

- ・住宅のオールZEH化の実現に向け、より断熱性能が高い省エネ住宅への支援を充実
- ・エネルギー自立地域の創出に向け、市町村の再エネ導入・省エネ対策に対し5年で最大1億円を支援
- ・「くらしふと信州」において、多様な主体による自由なプロジェクトや学びの提案・実行

【災害に強い県づくりの推進】

- ・激甚化・頻発化する災害に備え、国の5か年加速化対策を最大限活用した防災・減災対策を推進

【社会的なインフラの維持・発展】

- ・損傷が進んでいる道路インフラの修繕予算を増額し、通行車両や住民生活の安全・安心を確保

【公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上】

- ・交通事業者・国・市町村等とともに、持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討
- ・バス事業者による地域連携ICカード導入を支援し、公共交通機関のキャッシュレス化を推進

【県民生活の安全確保】

- ・全国に先駆けて取り組む「子どもの自殺危機対応チーム」による迅速・効果的な支援に向け、県内4ブロックの地区チームの相談支援体制を強化

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する (主要事業一覧：P18～P23)

【成長産業の創出・振興、稼ぐ力とブランド力の向上】

- ・世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内企業のEV市場への参入と海外展開を支援
- ・新たな価値を創造する企業等の創業に向け、地域の起業家の掘り起こしや女性起業家支援を充実
- ・本県の強みである「ぶどう、コメ、花き」の輸出を拡大し、海外でも稼げる農業に転換

【産業人材の育成・確保】

- ・県内企業との連携による奨学金返還支援制度を創設し、若者の県内就職・定着を促進
- ・育児・介護等との両立に配慮したオンライン型職業訓練を提供し、デジタルスキルの学び直しを支援
- ・農林業、建設業、観光業など各分野において、県内外の多様な人材確保と魅力ある職場づくりを支援

【地域内経済循環の推進】

- ・「しあわせバイ信州運動」の展開や「デジタル地域通貨」の導入効果や普及策の検討を通じて、地域内経済循環を推進

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する (主要事業一覧：P24～P31)

【地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進】

- ・森林づくり県民税を活用した里山整備、まちなかグリーンインフラの推進等により、快適で潤いのある暮らしを実現

【デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現】

- ・ドローンや空飛ぶクルマの利活用による「空の移動革命」を進めるため、産学官連携の推進体制を構築

【地域活力の維持・発展】

- ・「県民参加型予算（提案・選定型）」を諏訪・南信州・長野の各地域振興局で試行的に実施
- ・オンリーワンの「輝く農山村地域」創造を目指す市町村を対象に、政策等の集中投資により支援

【本州中央部広域交流圏の形成】

- ・信州まつもと空港の国際チャーター便の再開・インバウンド受入れに向け、入国審査用施設を整備

【移住・交流・多様なかかわりの展開】

- ・三大都市圏から移住する子育て世帯に対し、子ども1人当たり最大100万円を移住支援金に上乗せ
- ・G7外務大臣会合の開催、河北省友好提携40周年等を契機とした世界とのパートナーシップの拡大

【世界水準の山岳高原観光地づくりの推進】

- ・世界から選ばれるサステナブルな観光地を目指し、国際認証の取得等に挑戦する意欲ある地域を支援
- ・観光需要の本格回復やインバウンドの獲得に向け、切れ目のないプロモーションを国内外で展開

【文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用】

- ・「信州アーツカウンシル」の体制強化や助成プログラムの拡充により、地域の文化芸術の発展を推進

【「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進】

- ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向け、競技力向上や競技施設の整備を着実に推進

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

(主要事業一覧：P 32～P 35)

【若者の結婚・出産・子育ての希望実現】

- ・「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、結婚・出産・子育ての支援策や財源等について検討
- ・0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保

【子ども・若者が夢を持てる社会の創造】

- ・給付型奨学金制度の創設や生活保護世帯に対する学習塾費用等の助成により、大学等への進学を応援
- ・ヤングケアラー専用相談窓口の設置やコーディネーターの配置により、支援体制を整備

【年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出】

- ・がん治療による外見の変化を補うウィッグ等の購入費用を助成し、就労・社会参加を促進

【働き方改革の推進と就労支援の強化】

- ・「地域就労支援センター」を設置し、女性や若者、障がい者等への伴走型就労支援を実施

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

(主要事業一覧：P 36～P 39)

【一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進】

- ・「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、個別最適な学びの在り方等を議論
- ・個別最適な学びの実現に向け、自由進度学習等に取り組む公立小中学校を支援
- ・特色ある私立学校や民間企業等と共に教員研修プログラムを開発し、学びの改革を担う教員を育成

【一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出】

- ・認知や発達の特性を把握するアセスメントやI C T機器を活用し、児童生徒にとって最適な学びを実現
- ・不登校児童生徒に多様な学びの場を提供するため、「信州型フリースクール」認証制度の構築を検討
- ・戦後の混乱期に学校に通えなかった方等への教育機会を確保するため、夜間中学の設置を検討
- ・民間団体が運営するサマースクール等と連携し、学校外での多様な学びの場と交流機会を提供

【高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成】

- ・県内での大学等の選択肢の増加に向け、県外大学等への意向調査や立地促進活動を実施
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出し、理系人材の県内定着を促進

【学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造】

- ・中学生のスポーツ・文化活動の機会充実に向け、指導者確保等の体制づくりを進める市町村を支援

○ 森林づくり県民税を活用した取組 . . . P 40

県民の皆様に御負担いただく森林づくり県民税を有効に活用し、主伐・再造林の加速化や開かれた里山づくり、林業人材の確保・育成、森林サービス産業の振興など森林の多面的な機能の向上を推進します。

新時代創造プロジェクトの推進

・・・ P41

新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、8つの「新時代創造プロジェクト」として、分野横断的に取り組んでいきます。プロジェクト推進に当たっては、規制改革などあらゆる手法を駆使し、県民の皆様との共創により、その実現を図っていきます。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 女性・若者から選ばれる県づくり | 2 ゼロカーボンの加速化 |
| 3 デジタル・最先端技術活用の推進 | 4 個別最適な学びへの転換 |
| 5 人口減少下における人材確保 | 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環の実現 |
| 7 県内移動の利便性向上 | 8 輝く農山村地域の創造 |

喫緊の課題への対応

・・・ P50

長期化するコロナ禍や価格高騰に対応するため、先に策定した長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進します。

令和5年度予算においても、引き続き、「暮らし」と「産業」を支えるための支援を実施するとともに、未来志向の視点で、困難な状況にも柔軟に対応できる持続可能な経営への転換支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・生活にお困りの方を支援するため、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談支援体制を強化
- ・まいさぼやフードサポートセンターを通じた食料・生活必需品・LED電球の配布を継続
- ・中小企業融資制度資金の貸付利率の引下げや貸付対象の拡大、3年間実質無利子となる利子補給を実施し、中小企業者の経営継続を支援
- ・エネルギーコストの削減を促進するため、事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援
- ・インバウンド再開など観光需要の本格回復を見据え、県内誘客を促進するプロモーションを展開

令和5年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R5 当初	R4 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,361	2,445	▲ 84	▲ 3.4	
	地方消費税清算金	1,118	1,005	113	11.3	
	地方譲与税	394	392	2	0.5	
	地方特例交付金	12	13	▲ 1	▲ 6.4	
	地方交付税	2,084	2,061	23	1.1	
	国庫支出金	1,340	1,603	▲ 263	▲ 16.4	新型コロナウイルス感染症対応分▲252
	繰入金	205	214	▲ 9	▲ 4.2	財政調整のための基金繰入123→113
	県債	758	805	▲ 47	▲ 5.8	
	通常債	674	649	25	3.9	
	臨時財政対策債	84	156	▲ 72	▲ 46.2	
	その他	2,182	2,310	▲ 128	▲ 5.5	中小企業融資制度資金返還金等 ▲110
計	10,456	10,849	▲ 393	▲ 3.6		
歳出	人件費	2,313	2,464	▲ 151	▲ 6.1	退職手当 ▲150(職員の定年引上げ等)
	扶助費	168	162	6	3.3	
	公債費	1,196	1,209	▲ 13	▲ 1.1	
	社会保障関係費	1,111	1,073	38	3.5	出産・子育て応援 +13
	投資的経費	1,573	1,535	38	2.5	
	補助・直轄	1,092	1,088	4	0.3	
	単独	404	339	65	19.2	県立高校・特別支援学校の学習環境整備 +24
	災害復旧	77	108	▲ 31	▲ 28.6	
	県税交付金等	1,031	1,058	▲ 27	▲ 2.6	
	その他行政費	3,066	3,347	▲ 281	▲ 8.4	新型コロナウイルス感染症対応分 ▲349、 退職手当基金積立金 +72 (定年引上げに伴う財政負担の平準化)
	計	10,456	10,849	▲ 393	▲ 3.6	

うち【通常分】(新型コロナウイルス感染症対応分 以外)

区分	R5 当初	R4 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費等義務的経費	4,779	4,901	▲ 122	▲ 2.5	
	投資的経費	1,569	1,535	34	2.2	
	補助・直轄	1,092	1,088	4	0.3	
	単独	400	338	62	18.3	県立高校・特別支援学校の学習環境整備 +24
	災害復旧	77	108	▲ 31	▲ 28.6	
	その他	2,260	2,221	39	1.8	退職手当基金積立金 +72 (定年引上げに伴う財政負担の平準化) 県税交付金等 ▲27
計	8,608	8,657	▲ 49	▲ 0.6		

うち【新型コロナウイルス感染症対応分】(検査・医療提供体制の確保やワクチン接種の促進、感染拡大防止などに取り組む予算額)

区分	R5 当初	R4 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費・扶助費	8	7	1	10.0	
	投資的経費 単独	4	1	3	771.2	
	その他行政費	1,836	2,185	▲ 349	▲ 16.0	
	計	1,848	2,192	▲ 344	▲ 15.7	
計(中小企業融資制度資金を除く)	187	431	▲ 244	▲ 56.6		

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

輸入物価高騰などの影響により地方消費税清算金収入が増加する一方、臨時財政対策債が国の地方財政対策により大きく減少することから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は、令和4年度当初予算とほぼ同水準となる見込みです。

(単位:億円、%)

区 分		R5 当初	R4 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,361	2,445	▲ 84	▲ 3.4	地方消費税▲83 特別法人事業譲与税+3
	地方消費税清算金	1,118	1,005	113	11.3	
	地方譲与税	394	392	2	0.5	
	地方特例交付金	12	13	▲ 1	▲ 6.4	
	地方交付税	2,084	2,061	23	1.1	
	臨時財政対策債	84	156	▲ 72	▲ 46.2	
計 (A)		6,054	6,073	▲ 19	▲ 0.3	
歳出	県税交付金等 (B)	1,031	1,058	▲ 27	▲ 2.6	
実質的な一般財源(A-B)		5,023	5,015	8	0.2	

※ 県税交付金等:地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金、県税還付金

《歳出の構造》

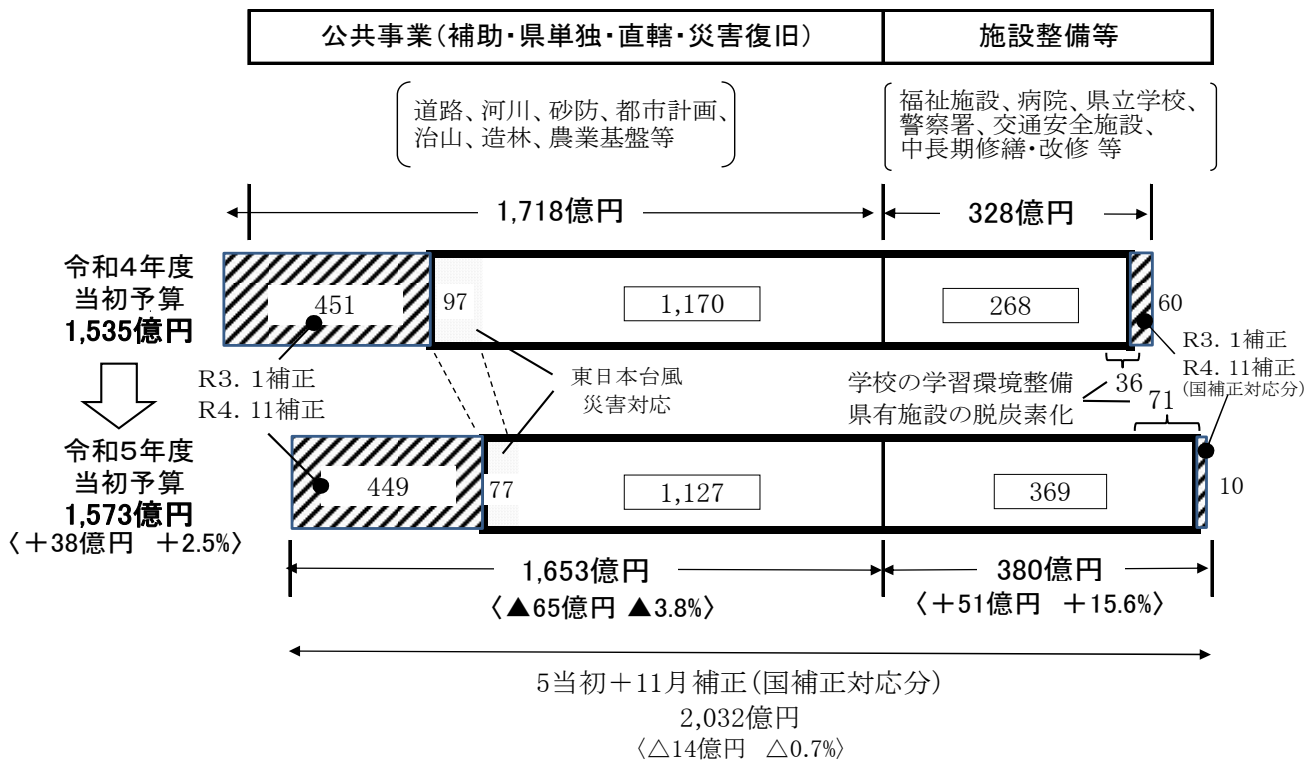
社会保障関係費が増加する一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費や、人件費、公債費が減少することから、令和4年度当初予算と比べ393億円の減となっています。

		義務的経費				その他の経費	
令和4年度 当初予算 1兆849億円		人件費 2,464	公債費 1,209	扶助費 162	社会保障 関係費	補助費、 物件費等 4,405	投資的経費 1,535
	↓						
令和5年度 当初予算 1兆456億円 〈▲393億円 ▲3.6%〉		2,313 〈▲151〉	1,196 〈▲13〉	168 〈+6〉	1,111 〈+38〉	4,096 〈▲309〉	1,573 〈+38〉

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

防災・減災対策を強力に推進するとともに、リニア関連道路など幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、高校・特別支援学校の学習環境改善、県有施設の脱炭素化や長寿命化対策などを着実に進めます。



(注) 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

◇「令和4年11月補正予算(国補正対応分)」と一体的に推進

[R4当初・R3.1月補正 → R5当初・R4.11月補正]

- ・ 国の5か年加速化対策を活用した減災・防災対策の推進
381.6億円 → 403.4億円 (+21.7億円)
- ・ 県立高校、特別支援学校の学習環境整備
22.4億円 → 35.9億円 (+13.5億円)
- ・ 県有施設の脱炭素化の推進
(照明LED化改修(庁舎、文化施設、信号灯器)、再エネ設備の導入等)
13.9億円 → 35.4億円 (+21.6億円)

中期財政試算

令和5年度当初予算案を基礎として、令和9年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位:億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	試算の考え方
県 税	2,421	2,361	2,378	2,400	2,416	2,432	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R5.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,693	3,608	3,613	3,617	3,612	3,612	
県 債	946	758	1,012	1,051	822	789	
臨時財政対策債	146	84	84	84	84	84	
通常債	800	674	928	967	738	705	投資的経費に連動
その他	4,413	3,616	3,285	2,986	2,613	2,319	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	11,473	10,343	10,288	10,054	9,463	9,152	
義務費	3,891	3,677	3,849	3,715	3,836	3,702	
人件費	2,478	2,313	2,464	2,287	2,401	2,239	給与・退職手当等の所要額を推計
[うち 給 与]	[2,242]	[2,225]	[2,233]	[2,192]	[2,183]	[2,138]	
[うち退職手当]	[236]	[88]	[231]	[95]	[218]	[101]	
扶助費	180	168	161	162	163	164	実績等を勘案して推計
公債費	1,233	1,196	1,224	1,266	1,272	1,299	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債):R5:1.6%、R6~:2.1%
投資的経費	1,947	1,573	2,037	2,078	1,636	1,579	
補助・直轄	1,428	1,092	1,553	1,534	1,063	1,036	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	422	404	411	471	500	470	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	97	77	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,089	1,111	1,143	1,169	1,187	1,206	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,041	1,031	1,041	1,052	1,062	1,070	税収に連動
その他行政費	3,588	3,064	2,368	2,196	1,915	1,764	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立て等を勘案して推計
歳出合計 B	11,556	10,456	10,438	10,210	9,636	9,321	
差引 C=A-B	▲ 83	▲ 113	▲ 150	▲ 156	▲ 173	▲ 169	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 83	▲ 73	▲ 110	▲ 116	▲ 133	▲ 129	
基金残高	581	508	398	282	149	20	

《R6年度以降の試算の考え方》

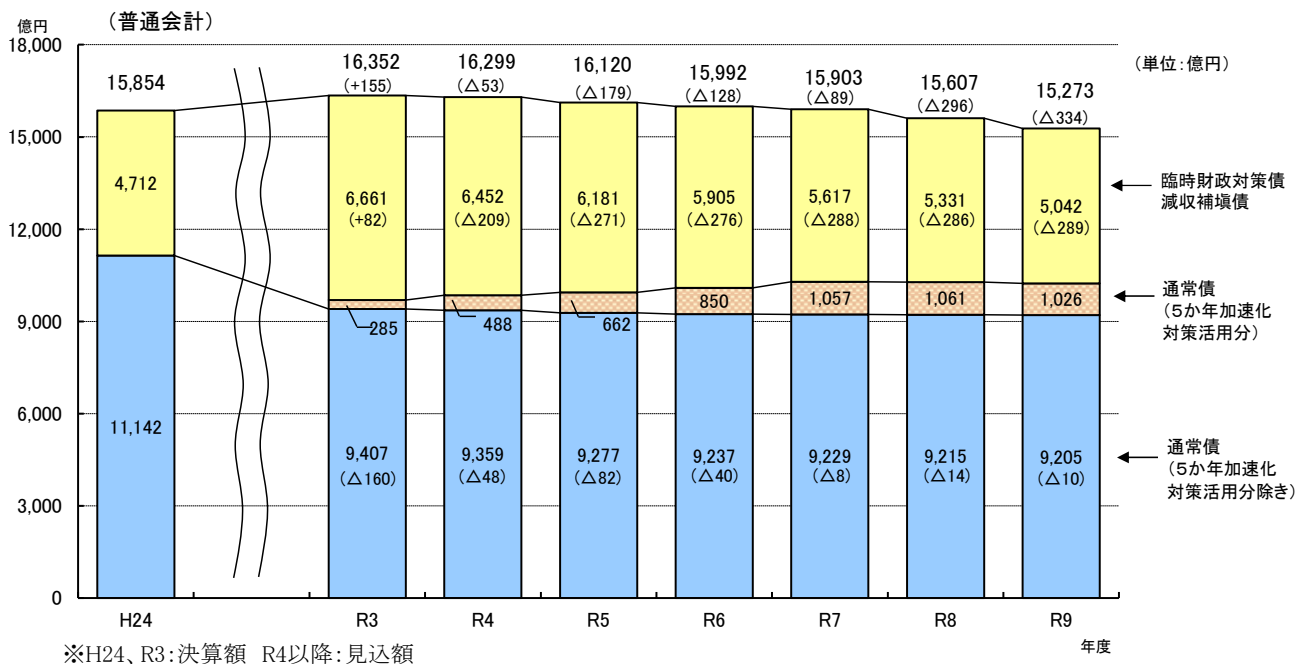
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用や新型コロナウイルス感染症対応等の特殊要因を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和4年度に引き続き令和5年度も臨時財政対策債の発行抑制が図られる見込みのため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加するものの、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高は、減少していく見通しです。

なお、10年前の平成24年度と比べると、県債残高全体は、臨時財政対策債の増加により高い水準にあります、通常債は低い水準にあります。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R2決算	R3決算	R4見込み	R5見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.8	9.8	9.7	9.6	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	173.1	157.7	165程度	170程度	早期健全化基準 400%

《行政・財政改革の取組強化》

- ・ 社会経済情勢の変化による県税収入の減少や金利上昇リスクの拡大、新型コロナの収束を見据えた国の地方財政措置の見直しなど、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。
- ・ 新たな行政・財政改革方針を令和4年度中に策定し、歳入確保や事業の選択と集中の強化によるトータルコストの削減、将来世代への過度な負担の抑制に取り組みます。

- ・ () の金額は令和4年度当初予算額
- ・ 部局名の後ろの「No」は、資料1-2の主要事業一覧の番号

「しあわせ信州創造プラン3.0」の政策の柱に基づく主要事業一覧

1 持続可能で安定した暮らしを守る

■ 1-1 地球環境を保全する

◇ 持続可能な脱炭素社会の創出

2050ゼロカーボンの達成に向け、徹底的な省エネルギー化と再生可能エネルギーの普及拡大の取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減を着実に進めます。

【省エネルギーの推進】

住宅の「オールZEH化」の推進 3億8584万5千円（3億4537万円）

（債務負担行為 1億965万円）

〈建設部 No.10 住宅オールZEH化推進事業〉

住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、地域の工務店と協働して、高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を生かした、快適で健康的な信州らしい住まいづくりを推進

- （拡）・信州健康ゼロエネ住宅指針に適合する、より断熱性能が高い省エネ住宅の新築・リフォームに対する助成を拡充
- （拡）・信州健康ゼロエネ住宅の周知のための複合的プロモーションを実施
- （新）・施工者の技術力・価格競争力強化のためのZEH仕様書の配布、研修会等を実施

〔新築住宅のZEH^{*}率:30%(2022年度)→100%(2030年度)〕

※断熱性能の向上や太陽光発電設備等の導入により、一次エネルギーの年間消費量がゼロ以下になる住宅

県有施設の脱炭素化の推進 32億9786万1千円（13億704万円）

〈総務部、県民文化部、健康福祉部、環境部、産業労働部、林務部、建設部、警察本部、教育委員会〉

県組織として脱炭素化の取組を率先実行するため、合同庁舎や文化会館、信号灯器のLED化等の取組を推進

- ・ 県有施設の照明LED化工事等を実施
- ・ LED式信号灯器の整備を実施
- ※上記のほか、電気自動車（EV）を新たに30台導入

〔温室効果ガス排出量:79,518t-CO₂(2010年度)→30,000t-CO₂(2030年度)〕

【再生可能エネルギーの普及拡大】

（新）エネルギー自立地域の創出 63万4千円

〈環境部 No.3 エネルギー自立地域創出支援事業〉

ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）が、地域の強みや特色を生かして取り組む再生可能エネルギーの導入や省エネ等を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援

- ・ 市町村が策定するエネルギー自立地域計画を選定委員会を経て認定
- ・ 1市町村当たり5年で最大1億円を支援

〔エネルギー自立地域数:10か所以上(2030年度)〕

再生可能エネルギー設備の導入支援 2億414万9千円(2億3278万1千円)

(債務負担行為 2億2160万円)

〈環境部 No.6 再生可能エネルギー普及総合支援事業〉

県内の豊かなポテンシャルを生かした太陽光発電等を普及するため、地域の事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電事業等を推進

(新) ・太陽光発電設備の導入(促進区域内事業に限る)を収益納付型補助金により支援

[再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)]

「信州の屋根ソーラー」の普及 1億9799万6千円(1億4225万6千円)

〈環境部 No.4 信州の屋根ソーラー普及事業〉

太陽光発電設備や蓄電池の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより「信州の屋根ソーラー」を推進するため、普及啓発や太陽光発電設備導入等に対する助成を実施

(拡) ・住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[※]の導入費に対し助成

※電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから家庭への電気の供給ができる装置

[住宅における太陽光発電設備設置件数:8.2万件(2019年度)→22万件(2030年度)]

県有施設への太陽光発電設備の導入 2億4512万9千円

〈環境部 No.7 県有施設太陽光発電設備導入事業〉

ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県有施設に太陽光発電設備の導入を進めるとともに、発電事業者に対して屋根の貸出しを実施

(新) ・オフサイトPPA[※]等に取り組む発電事業者に対して県有施設屋根を貸出し

※発電事業者が電力の需要家に対して、需要地でない場所で発電した電力を供給する方法

[県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)]

【総合的な地球温暖化対策の推進】

ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の運営 4530万2千円(3535万1千円)

〈環境部 No.10 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業〉

多様な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大

・多様な主体による自由なプロジェクトや学びの提案・実行

(新) ・サステナゼミ(学びの場)の開催など、県も学びの機会を提供

[環境のためになることを実行している人の割合:68.0%(2023年度)]

環境にやさしい農業の定着・促進 1億3262万1千円(9174万円)

〈農政部 No.1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業〉

農業生産に起因する環境負荷の軽減を図り、持続可能な農業に資するため、有機農業等の環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開や、農業分野における脱炭素への貢献に向けた農業技術の実証・普及、実需者・消費者など関係者の理解醸成を推進

(新) ・有機農業に係る新たな認証制度を検討

(新) ・消費者を対象とした有機農業産地見学会を開催

(新) ・みどりの食料システム法に基づく農業者の認定を推進

[持続可能な農業に取り組む面積:2,465ha(2021年度)→2,877ha(2023年度)]

(新) 主伐・再造林の加速化 9360万円

〈林務部 No.1 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を助成

〔再造林面積:260ha(2023年度)〕

(新) 主伐後の林地残材の有効活用 1000万円

〈林務部 No.2 林地残材有効活用推進支援事業〉

伐採時に搬出されなかった林地残材の有効活用と主伐後の再造林・保育作業の軽減を図るため、林地残材を木質バイオマス施設等に供給するための搬出に係る経費を助成

〔林地残材の活用量:3,000t(2023年度)〕

まちなかグリーンインフラの推進 1800万円(600万円)

〈建設部 No.14 まちなかの緑地整備・保全事業〉

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業者が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を実施

〔緑地の整備数:2か所、街路樹の保全:6.4km(2023年度)〕

◇ **人と自然が共生する社会の実現**

自然環境の保全と適切な利用を推進し、美しく豊かな自然と多様な生態系を維持します。

魅力ある自然公園づくりの推進 3241万4千円(489万6千円)

〈環境部 No.12 魅力ある自然公園づくり事業〉

県内の美しい自然環境を保全し次世代に継承するため、地域関係者や民間事業者等と協働して、自然公園の保護と利用の好循環に向けた取組を推進

(新) ・御嶽山の国定公園化に向けた自然環境調査等を実施

〔自然公園利用者数:2,304万人(2021年)→2,640万人(2023年)〕

◇ **良好な生活環境保全の推進**

清らかで豊かな水環境と清浄な大気環境を保ち、良好な生活環境を維持します。

諏訪湖創生ビジョンの推進 6億6591万3千円(4億5027万1千円)

〈環境部 No.13 諏訪湖創生ビジョン推進事業、建設部、農政部、企画振興部〉

人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖を実現するため、諏訪湖の環境改善に向けた取組を実施

(新) ・ヒシの除去による水質等への影響調査を実施

(新) ・試験的な^{しゅんせつ}浚渫による利水・生態系への影響・効果を調査

(新) ・水生植物帯を試行的に造成(県民参加型予算)

〔COD(75%値):5.5mg/L(2021年度)→4.7mg/L(2026年度)〕

「諏訪湖環境研究センター(仮称)」の整備 22億5082万円(1億6279万6千円)

(債務負担行為 360万9千円)

〈環境部 No.14 諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業〉

河川・湖沼の水環境の保全を図るため、水環境の調査研究の拠点として「諏訪湖環境研究センター(仮称)」を整備

〔「ZEB Ready[※]」の達成(2023年度)〕

※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物

■ 1-2 災害に強い県づくりを推進する

過去の災害の教訓を踏まえたインフラ整備の推進や地域防災力の強化により、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の生命と財産を守ります。

防災・減災対策の推進 860億4844万9千円（520億1772万5千円）

（債務負担行為 458億20万円）

〈建設部・林務部・農政部・環境部 補助公共事業・県単独公共事業（11月補正を含む）〉

激甚化・頻発化する災害に備え、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用した防災・減災対策等を推進

- ・道路・河川等の老朽化対策、道路ネットワークの強化、流域治水対策、治山施設整備、農業生産基盤整備、ため池の耐震化、農業集落排水施設の整備等を実施

流域治水対策の推進 168億7692万4千円（75億9558万7千円）

（債務負担行為 88億1500万円）

〈建設部 No.1 流域治水対策事業（11月補正を含む）〉

令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、令和3年8・9月大雨など、気候変動等により頻発化・激甚化する災害による被害を最小限に抑えるため、堤防・護岸の整備や雨水貯留タンク設置等を計画的・集中的に実施

〔流域治水プロジェクトの推進：31か所（2023年度）〕

〔県有施設における雨水貯留タンクの設置：86基（2023年度）〕

「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化 2180万6千円（1500万2千円）

〈危機管理部 No.1 「逃げ遅れゼロプロジェクト」の強化・推進事業〉

「逃げ遅れゼロ」を実現するため、信州大学等と連携し、地域の中核として避難対策等に取り組む防災人材を育成するとともに、避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）の環境改善を実施

（新）・防災人材育成モデル地区形成事業を実施

〔「信州防災アプリ」ダウンロード数（累計）：50,000件（2023年度）〕

火山対策の充実・強化 2353万2千円（4868万1千円）

〈危機管理部 No.2 火山対策事業〉

火山防災対策を推進するため、各火山防災協議会の連携を強化するとともに、「信州 火山防災の日」制定を契機とした啓発活動を実施

〔御嶽山火山マイスター数（累計）：21人（2023年度）〕

（新）盛土対策の推進 2080万円

〈建設部 No.7 盛土対策事業〉

（債務負担行為 3120万円）

令和4年5月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）に基づき、盛土等が人家等へ被害を及ぼす可能性のある区域等を指定するための基礎調査を実施

〔長野県内全域の候補区域の設定（2024年度）〕

■ 1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

人口減少下においても県民の安全・安心な生活を確保するため、持続可能なインフラ管理体制を構築します。

長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理 210億3914万7千円（117億6912万2千円） （債務負担行為 125億2150万円）

〈建設部 No.8 長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理事業(11月補正を含む)〉

安全で安心な暮らしの確保とライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化計画に基づき、道路等の重要インフラの予防保全を適切に実施するとともに、損傷が進んでいる道路舗装等の修繕予算を増額

農業水利施設等の整備 77億2196万4千円（103億2386万4千円） （債務負担行為 38億円）

〈農政部 No.3 農業農村整備補助公共事業(11月補正を含む)〉

〈農政部 No.4 農業農村整備県単公共事業〉

農業水利施設の補修・更新、水管理の省力化、農地の区画拡大・畑地化を進めるとともに、土地改良区等が行う水路の補修・改修への助成等を実施

〔自動給水システム導入面積:15ha(2023年度)〕

〔土地改良区等が行う農業水利施設等の整備地区数:43地区(2023年度)〕

中長期修繕・改修計画の推進 17億2875万4千円（14億6385万5千円） （債務負担行為 2億498万4千円）

〈総務部 No.1 中長期修繕・改修事業〉

令和3年3月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等を図るため、計画的に修繕・改修工事等を実施

■ 1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して通院・通学などの日常生活を送ることができるよう、持続可能な地域公共交通を確保します。

（新）持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討 890万3千円

〈企画振興部 No.1 持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討事業〉

地域公共交通の持続的発展に向けて、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、今後の公共交通の在り方について抜本的な見直しを進めるために必要な調査・検討を実施

・高齢者・高校生の移動実態を把握するため、アンケート調査やヒアリング等を実施

（新）県内公共交通機関のキャッシュレス化の推進 3117万6千円

〈企画振興部 No.2 地域連携ICカード導入支援事業〉

県内公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード導入について、3年間で集中的に支援

〔地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数:1地域(2023年度)〕

県有民営による幹線バス路線の確保 2億83万7千円（8168万6千円）

〈企画振興部 No.3 県有民営による幹線バス路線確保対策事業〉

県内幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与

（拡）・購入車両台数 7台

〔地域間幹線バスの1日当たり輸送量:22.7人(2021年度)→22.7人(2023年度)〕

■ 1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

◇ 健康づくりの推進

県民一人ひとりが健康を意識した生活を送り、生涯にわたり元気に自立して暮らすことができるよう、市町村や関係団体等と連携し、生活習慣病予防等に効果的な取組を推進します。

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 5320万円 (3388万1千円)

〈健康福祉部 No.1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業〉

市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施

- (新) ・循環器病予防に資する測定機器を市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援
 - (新) ・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援
 - (拡) ・健康運動指導士等を市町村等に派遣し、フレイル予防や転倒防止の取組を促進
- 〔健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:72.7%以上(2023年度)〕
〔特定健診受診率:58.6%(2020年度)→66.0%(公表値)(2023年度)〕
〔健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:85.2%以上(2023年度)〕

歯科口腔の健康づくりの推進 5604万4千円 (2725万8千円)

〈健康福祉部 No.2 歯科口腔保健総合推進対策事業〉

ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制を構築するため、市町村と連携した保健指導や人材育成等を実施

〔定期的に歯科検診を受診する者の割合:33.4%より増加(2023年度)〕

◇ 充実した医療・介護提供体制の構築

超高齢化や新興感染症のまん延等の社会の変化に対応し、県民がどこに住んでいても安心して医療・介護サービスを受けられる体制を構築します。

医療・介護提供体制の整備 58億488万2千円 (53億2293万9千円)

〈健康福祉部 No.5 地域医療介護総合確保事業〉

住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機関や高齢者施設の施設整備等を支援

地域包括ケア体制の推進 3976万4千円 (4471万4千円) 〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、移動サービスの立ち上げに向けた取組や、「住民主体の通いの場」の体制整備等を支援

〔要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率):全国上位を維持(2023年度)〕
〔在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数:2,001人より減少(2023年度)〕

医師の確保 7億7480万1千円（7億4805万3千円）

〈健康福祉部 No.16 医師確保等総合対策事業〉

医師の不足や地域・診療科の偏在を解消するため、即戦力医師の確保や医療現場の働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着の取組を実施

(拡) ・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与

〔人口10万人当たり医師数:243.8人(2020年)→250人(2023年)〕

看護職員の確保 9億6101万3千円（7億5312万円）

〈健康福祉部 No.17 看護職員確保対策事業〉

誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるよう、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進の取組を実施

(拡) ・在宅医療に係る特定行為研修の受講に要する経費を支援

(拡) ・潜在看護職の再就業支援や看護職員の離職防止等に向けた取組を実施

〔人口10万人当たり就業看護職員数:1490.3人(2020年)→1490.3人以上(2023年)〕

福祉・介護人材の確保 5億1432万6千円（4億9416万6千円）

〈健康福祉部 No.18 福祉・介護人材確保対策事業〉

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進や、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施

〔介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):50法人(2023年度)〕

〔認知症介護従事者研修修了者数:600人(2023年度)〕

■ 1-6 県民生活の安全を確保する

子ども等の自殺や犯罪、交通事故など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクから県民生活を守ります。

(新) 子ども等自殺対策の強化 2292万7千円

〈健康福祉部 No.23 子ども等自殺対策強化事業〉

子どもの自殺ゼロを目指し、自殺のリスクが高い子どもの支援体制を強化するとともに、子どもたちの生きる力を高める取組を推進

- ・本県が全国に先駆けて取り組み、新たな国の自殺総合対策大綱に位置付けられた「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化
 - ・子どもの潜在的自殺リスクを早期把握するためのシステムをモデル的に導入
 - ・リスティング広告[※]を活用し、悩み等に応じた相談窓口を案内
 - ・子どもたちに生きる力を与える講演会を開催
- ※ネットでの検索ワードに応じて表示される広告

〔20歳未満の自殺者数:16人(2021年)→0人(2027年)〕

飯田警察署・南信運転免許センターの整備 957万9千円

〈警察本部 No.4 飯田警察署・南信運転免許センター建設事業〉

飯田警察署・南信運転免許センター（仮称）について、建設予定地の地盤調査を実施

電話でお金詐欺被害の防止 2153万2千円（1811万1千円）

〈警察本部 No.1 電話でお金詐欺対策事業〉

安全・安心な社会づくりを推進するため、高水準で発生している電話でお金詐欺（特殊詐欺）の被害防止に向けた対策を推進

(新) ・産・学・官共同によるAIを活用した電話でお金詐欺対策の実施

〔特殊詐欺被害認知件数:90件(2023年)〕

(新) 交番の機能強化 4548万7千円

〈警察本部 No.2 交番ネットワークカメラ設置事業〉

警察官不在時の来所者への対応を強化するため、3か年計画で全交番に警察署等と通信可能なネットワークカメラを設置

- ・ 5警察署、36交番に設置（令和5年度）

[ネットワークカメラ設置数:21警察署・96交番(2025年度)]

通学路等の交通安全対策 29億4338万6千円（15億4122万円）

(債務負担行為 6億3500万円)

〈建設部 No.9 通学路等の交通安全対策推進事業(11月補正を含む)〉

児童・生徒を交通事故から守るため、令和3年度に実施した通学路合同点検の結果等に基づき、早期に対応が必要な車止めポストや歩道の設置等を実施

[令和3年度通学路合同点検の要対策箇所の完了数:470か所(2022年度)→491か所(2023年度)]

幼稚園、保育所、学校等の送迎バス等の安全対策 3億6288万円

〈県民文化部・健康福祉部・教育委員会 こどもの安全・安心対策推進事業(11月補正)〉

子どもの安全・安心を確保するため、送迎用バスへの安全装置の設置や登園管理システムの整備等を推進

[安全装置の設置が義務化される施設の送迎用バスへの設置率:100%(2023年6月末)]

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

■ 2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

◇ 成長産業の創出・振興

環境・エネルギー、IT、食品分野等の成長期待分野への新規参入や事業拡大、生産性や付加価値の高い農林業等を推進します。

【成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進】

(新) EVシフト・海外展開の促進 2294万9千円

〈産業労働部 No.2 EVシフト・海外展開支援事業〉

世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、グローバルサプライチェーンへの参入と新たなEV関連産業の創出による「EV関連産業クラスター」の形成を促進するため、県内自動車関連産業のEVシフト・海外展開を支援

- ・「信州産電動モビリティ」のビジネスモデルを県内企業等とともに検討
- ・EVの製造に不可欠な「キーパーツ」を調査・分析し、県内企業がシェアを獲得できる部品を探索
- ・海外展示会出展支援と市場動向調査を実施、マッチング機会創出支援員を配置

〔全てのEVのキーパーツに県内企業の製品を使用(2027年度)〕

ゼロカーボン関連技術の開発促進 8431万1千円(7934万4千円)

〈産業労働部 No.1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業〉

グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進するため、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援

〔技術開発支援件数:4件(2023年度)〕

〔カーボン排出量可視化支援件数:50件(2023年度)〕

信州ITバレー構想の推進 9192万円(8073万2千円)

〈産業労働部 No.3 信州ITバレー構想推進事業〉

産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向け加速するため、IT企業等によるプロジェクト形成への支援や国内外への情報発信等を実施

(新) ・プロジェクト共創ネットワークの活動やユーザー企業とのマッチングを支援

〔IT産業の1事業者当たりの売上高:1,904万円(2018年)→2,000万円(2025年)〕

〔AI・IoT等導入率:26.5%(2021年度)→50.0%(2023年度)〕

信州医療機器の事業化促進 6792万6千円(6792万6千円)

〈産業労働部 No.4 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業〉

本県の強みである材料・精密加工技術等を活かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発や開発人材の育成等を支援

〔事業化開発支援件数:60件(2023年度)〕

航空機産業の振興 4519万9千円(4405万3千円)

〈産業労働部 No.5 航空機産業振興事業〉

コロナ禍からの航空機需要の回復期に向け、加速する航空機の電動化等の環境変化への対応やサプライチェーンの構築に向けた新しい技術分野への挑戦を支援

〔航空機産業に取り組む企業数:100社(2025年度)〕

ICT企業・高度人材等の集積 18億7202万7千円 (18億5544万7千円)

(債務負担行為 12億7600万円)

〈産業労働部 No.27 産業集積強化推進事業〉

県内経済の持続的な発展を図るため、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中枢に関わる高度な人材の確保を促進

(新) ・オンライン企業誘致セミナーを開催

[企業立地件数:20件(2023年)]

【起業・スタートアップの増加・育成の推進】

創業・承継支援の強化 1億1674万2千円 (1億808万5千円) 〈産業労働部 No.8 創業・承継支援強化事業〉

新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを実現できる環境(スタートアップ・エコシステム)を整備

(拡) ・創業支援機関同士の情報交換等により地域の産学官金連携を促進

(新) ・女性の起業を促進するための専門窓口を創設、コミュニティづくりを支援、情報発信を充実

[信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数:50件(2023年度)]

[創業支援金を活用した創業件数:30件(2023年度)]

【産業としての農林業の振興】

くだもの王国づくりの推進 4億3242万6千円 (3億344万8千円) 〈農政部 No.8 くだもの王国づくり推進事業〉

果樹生産者の稼ぐ力の向上と産地の発展を図るため、経営改善による安定生産や品質向上等への取組を支援し、生産力を強化

(新) ・種無し・皮ごとぶどう栽培管理技術の習得に向けた支援と情報発信を実施

(拡) ・りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」の導入等を促進するため、現地推進チームを設置

(拡) ・樹園地継承の促進に向け、新たな啓発活動を追加

[果実産出額の増加:870億円(2021年度)→900億円(2023年度)]

県産材の安定供給・流通体制の強化 700万円 (662万円)

〈林務部 No.5 ウッドもつとつなぐ事業〉

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

(拡) ・信州ウッドコーディネーターを増員(3名→6名)

[水平・垂直連携体制の構築数:2件(2023年度)]

(新) 主伐・再造林の加速化 9360万円

〈林務部 No.1 信州の森林づくり事業〉

主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を助成

[再造林面積:260ha(2023年度)]

◇ 稼ぐ力とブランド力の向上

信州の魅力を国内外に継続的・効果的に発信し、多くの分野で信州ファンを創造します。

県産品の稼ぐ力の向上支援 6343万3千円 (7551万5千円) <産業労働部 No.10 県産品国内販路開拓事業>

本県の稼ぐ力を向上するため、県産品マッチングサイトを活用した商談機会の確保や著名シェフ等を招へいた現地視察・商談交流会の開催等を実施

[県産品マッチングサイトへの登録者数:2,400社以上(2023年度末)]

県産品の海外展開への支援 2378万7千円 (2748万5千円)

<産業労働部 No.12 県産品海外販路開拓事業>

県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を実施

[海外輸出に取り組む県内事業者数:190社以上(2023年度末)]

(新) NAGANO農産物の輸出拡大 1884万6千円 <農政部 No.10 海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業>

県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めるため、本県の強みである「ぶどう(クイーンルージュ®)」「コメ」「花き」を重点品目として、流通事業者と連携した販売促進活動を展開

- ・台湾の現地高級百貨店等でぶどう(クイーンルージュ®、ぶどう三姉妹®)やコメの販売を促進
- ・コメの輸出入事業者の産地招へいやネット広告によるPR活動を実施
- ・国際園芸博覧会(ドーハ)への出品に併せ、バイヤーに対して切り花のPR活動を実施

[県産農畜産物の輸出額:17億6,533万円(2021年度)→22億円(2023年度)]

(新)「信州ブランド」の共創による発信体制の構築 780万円

<産業労働部 No.15 「信州ブランド」共創・発信強化事業>

「信州ブランド」の価値を国内外に広め、信州ファンを更に獲得するため、市町村や民間事業者等との共創によるブランド発信体制を構築

- ・「信州ブランド」の発信指針等を作成
- ・ブランド訴求に資するコンテンツを民間等と共有し、活用するためのプラットフォームを構築

[プラットフォームを活用した情報発信への参画事業者数:150者以上(2023年度)]

◇ 産業人材の育成・確保

産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学ぶことができる環境の整備を進め、産業界が求める人材を育成・確保します。

(新) 企業との連携による奨学金返還支援制度の創設 1338万5千円

<産業労働部 No.31 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業>

学生から選ばれる企業を増やし、人口減少時代においても若者の県内就職・定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業を支援

- ・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し負担額の一部を助成
- ・本制度を活用して奨学金返還支援制度を実施している企業を学生に周知

[奨学金返還支援制度利用者数:100名(2023年度)]

リスキリング・リカレントの環境整備 2億5203万1千円(2億4052万7千円)

〈産業労働部 No.16 産業人材育成支援事業〉

産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備等を実施

- (新) ・育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」を実施し、デジタルスキルの学び直し(リスキリング)を支援

〔オンライン型職業訓練によるデジタル人材の育成人数:120人(2023年度)〕

女性デジタル人材の育成 1492万2千円(産業労働部 女性デジタル人材育成インターンシップ事業(11月補正))

離職している女性等の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型職業訓練を実施

農業を支える担い手の育成・確保 14億271万9千円(13億549万5千円)

〈農政部 No.6 次代の農業を支える担い手支援事業〉

新規就農を一層推進するため、女性農業者や若手農家等で構成するコンソーシアムを形成するとともに、農業団体や教育機関等と連携し、就農を目指す中高生等の支援を実施

- (新) ・女性農業者や若手農家、農大生などで構成する「クリエイティブ農業コンソーシアム(仮称)」を形成し、新たな支援策を検討
- (拡) ・農業法人での高校生の就業体験を支援メニューに追加
- (拡) ・福祉事業者と連携し、新たに農福マッチング相談会を開催

〔新規就農者数(49歳以下):215人/年(2023年度)〕

〔中核的経営体数:10,044経営体(2021年度)→10,300経営体(2023年度)〕

農業リーダーの育成 1065万8千円(1317万円)

〈農政部 No.5 農業リーダー育成事業〉

地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダーを育成するとともに、農業生産を維持するため、売上額10億円以上を目指す法人向けの「信州農業エグゼクティブMBA研修」の開催や、研修修了生に対するフォローアップを実施

〔信州農業エグゼクティブMBA研修:10名(2023年度)〕

信州の森林で働く人材の育成・確保 1億478万7千円(4768万6千円)

〈林務部 No.3 信州の森林で働く人材確保推進事業〉

〈林務部 No.4 多様な林業の担い手確保育成事業〉

主伐・再造林の推進など森林整備を支える林業人材の育成・確保を図るため、裾野の拡大から就職、就業後の定着促進まで総合的な支援策を講じることにより、全国トップクラスの働きやすい林業県づくりを推進

- (新) ・県外から新たに県内の林業に従事する移住者や、他産業からの転職者に対して移住・転職経費を助成するとともに、先輩就業者による相談窓口を設置
- (新) ・多様な人材の林業への就業を促進するため、兼業者の雇用や職場環境改善等を行う林業事業体を支援

〔新規林業就業者数:120人(2023年度)〕

建設産業を支える担い手の育成・確保 250万1千円(250万1千円)

〈建設部 No.17 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業〉

産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科の高校生等が測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドの提供や、資格取得を支援する準備講座を実施

〔建設系学科高校生の建設産業の就職割合:75%(2023年度)〕

（新）観光人材の確保 460万円

〈観光部 No.6 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業〉

コロナ禍からの観光需要の回復にあたり、人手が不足している観光産業の人材確保を後押しするため、学生や移住者等に対して観光業で働く魅力を発信

- ・観光業に興味のある学生等に対し、宿泊、DMO、アクティビティガイド、交通等、地域内で様々な業種の体験ができるパッケージ型のインターンシップを実施

〔県内観光地へのインターンシップ参加者数:100人(2023年度)〕

DX人材の育成・誘致 914万9千円 (914万9千円)

〈企画振興部 No.7 DX人材育成・誘致事業〉

多様なDX人材を育成・誘致するため、セミナーやコンテストイベント等を開催し、候補となる人材が互いに連携し刺激を与え合う機会を創出するとともに、その取組を全国に発信

〔成果発表イベント参加者数:500人(2023年度)〕

■ 2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

◇ 循環経済への転換の挑戦

県民の考えや行動を大量生産・大量消費から循環利用に転換し、生産・流通・使用・再資源化・廃棄といったライフサイクル全体での資源循環の高度化を進めます。

（新）サステナブルな食の推進 1126万円

〈産業労働部 No.21 グローカルな「NAGANOの食」価値向上推進事業〉

健康志向や安全性など世界基準に適合したサステナブルな食に対する需要に対応し、県産食品の海外展開を図るため、フードテックの取組を推進するとともに、県産農産物等を活用した食品開発等を支援

- ・フードテックの取組を推進する専門コーディネーターを配置し、伴走支援を実施
- ・県産農産物や地域資源等を活用した食品開発の研究を支援
- ・相手国ニーズ等の把握による輸出向け食品の開発を支援

〔フードテックに係る食品の開発支援数:10件(2023年度)〕

エシカル消費の推進 423万円 (419万円)

〈県民文化部 No.2 消費生活安定向上事業の一部〉

人、社会、環境、地域等に配慮した思いやりのある消費行動を推進するため、事業者との協働による県民のエシカル消費の実践につながる取組を実施するとともに、エシカル消費の情報発信を充実

（新）・企業からの寄付金を活用した啓発物品を作成し、小学校での出前講座等で活用

〔エシカル消費を理解している人の割合:12.8%(2022年度)→18.2%(2023年度)〕

◇ 地域内経済循環の推進

食料・エネルギー等の地産地消・地消地産を進め、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得が持続的に生み出される経済構造を構築します。

（新）「しあわせバイ信州運動」の推進 390万3千円

〈産業労働部 No.22 「しあわせバイ信州運動」強化事業〉

県内製品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、事業者や大学生等と連携した「しあわせバイ信州運動」を全県で展開

- ・生産者、流通・小売事業者、消費者等による懇話会を開催
- ・スーパー等と連携した全県統一キャンペーン、農産物直売コーナーの拡充を実施
- ・県内大学生による効果的な県産品PRに関する研究・提案を支援

〔日々の消費行動における地産地消の実践:46.5%(2022年度)→50.0%(2024年度)〕

(新)「デジタル地域通貨」の普及に向けた研究 331万5千円 <産業労働部 No.23 デジタル地域通貨研究事業>

地域内経済循環を促進する手段として期待される「デジタル地域通貨」について、導入効果や普及方策等を研究

- ・導入による地域経済等への波及効果を分析
- ・有識者や市町村等との先進事例を検証する研究会を開催

[デジタル地域通貨導入による経済効果等の可視化]

県産材の安定供給・流通体制の強化 700万円(662万円) <林務部 No.5 ウッドもつとつなぐ事業>

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

(拡) ・信州ウッドコーディネーターを増員(3名→6名)

[水平・垂直連携体制の構築数:2件(2023年度)]

「ウッドチェンジ」の普及促進 1200万円(1000万円) <林務部 No.6 ウッドチェンジ普及促進支援事業>

生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の魅力向上や販路開拓等を行う事業者を支援

[支援件数:6件(2023年度)]

食の地域内循環の推進 1406万2千円(723万1千円) <農政部 No.11 食の地域内循環推進事業>

県産農産物等の地域内利用を促進するため、学校給食での有機農産物等の活用を推進するとともに、信州の食を生かした観光地域づくりの取組等を支援

(拡) ・新たにコーディネーターの派遣による支援を追加し、学校給食での有機農産物等の活用と食育活動を推進

(拡) ・県オリジナル食材の活用や食農体験等を行う観光・商工団体等への支援を拡大

[売上高1億円以上の直売所売上総額:176億円(2021年度)→178億円(2023年度)]

■ 2-3 地域に根差した産業を活性化させる

サービス産業や加工食品産業、伝統的工芸品産業など、身近な暮らしを支える産業の活力維持と発展を支援します。

伝統的工芸品産業の活性化 2285万5千円(1967万7千円) <産業労働部 No.25 伝統的工芸品産業振興事業>

伝統的工芸品産業の活性化を図るため、後継者の確保や県内外への販路開拓・魅力発信、リブランディング・他業種との連携促進による新たな価値の創出を支援

(新) ・県内企業等と伝統的工芸品事業者が連携して取り組む新規ビジネス創出等を支援

信州地酒の振興 3560万7千円(3312万6千円) <産業労働部 No.24 信州地酒振興事業>

信州地酒産業の活性化を図るため、純米酒などの醸造技術向上、ワイン・シードルの新規参入希望者や若手醸造家等の技術向上・経営安定に向けた支援を行うとともに、県産酒類をPRするイベントを開催

[全国新酒鑑評会での純米酒入賞数:13場(2021年度)→18場(2023年度)]

[日本ワインコンクール入賞数:70品(2022年度)→75品(2023年度)]

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

■ 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

◇ 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進

自然とのふれあいや森林の多面的な利活用、農ある暮らし、都市緑化等を推進し、県民の快適で潤いのある暮らしを実現します。

(新) 多くの県民が親しめる里山の整備 5559万円

〈林務部 No.7 開かれた里山の整備事業〉

より多くの県民が里山の森林に親しむことができるようにするため、里山を適切に管理し、安全かつ効果的に利用できる仕組みを構築するとともに、地域住民等が行う森林整備に係る経費の一部を助成

〔県民が広く親しめる里山の数:10か所(2023年度)〕

(新) 森林サービス産業の振興 2585万4千円

〈林務部 No.8 森林サービス産業総合対策事業〉

森林空間を健康増進や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、市町村等が行う施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成

〔森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数:10地域(2023年度)〕

農ある暮らしの推進 803万4千円(802万2千円)

〈農政部 No.14 農ある暮らし応援事業〉

多様な担い手による農地の有効利用や農村の地域コミュニティを維持するため、アドバイザー等による農ある暮らし農園(市民農園)の開設支援や栽培セミナー等を実施

〔農ある暮らし体験・研修セミナー受講者数:100人(2023年度)〕

UDC信州によるまちづくりの支援 2601万7千円(4723万4千円)

〈建設部 No.15 信州地域デザインセンター(UDC信州)事業〉

快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを活かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進

〔快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2023年度)〕

まちなかグリーンインフラの推進 1800万円(600万円)

〈建設部 No.14 まちなかの緑地整備・保全事業〉

「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を実施

〔緑地の整備数:2か所、街路樹の保全:6.4km(2023年度)〕

歩きやすいまちづくりの実証 300万円(300万円)

〈建設部 No.13 歩きやすいまちづくり実証事業〉

快適でにぎわいのあるまちづくり(信州まち・あい空間の創出)に向け、歩きやすい歩道の整備や公共空間の利活用を推進するとともに、市町村と連携し、「歩きたくなるまちづくり」の効果を示すための社会実験を実施

〔「信州まち・あい空間」を創出する地区数:0地区(2022年度)→10地区(2027年度)〕

(新) 長野県景観育成計画の改訂 1203万6千円

〈建設部 No.16 長野県景観育成計画改訂事業〉

(債務負担行為 1247万6千円)

景観行政を取り巻く状況変化に対応し、守るべき景観の保全・育成を推進するため、景観法及び長野県景観条例に基づく「長野県景観育成計画」の見直しを実施

〔景観育成重点地域の指定数:4地域(2023年度)→6地域(2027年度)〕

◇ デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現

県民生活や行政サービスなど、様々な分野において利用者目線でのデジタル化を推進し、どこでも誰もが便利で快適に暮らすことができる社会を実現します。

(新)「空の移動革命」の推進 389万8千円

〈企画振興部 No.5 「空の移動革命」推進事業〉

ドローンや空飛ぶクルマの利活用により「空」の領域を新たな移動・輸送インフラとして活用する「空の移動革命」をいち早く進めるため、官民が連携して推進する体制を構築

- ・産学官連携の協議会を設立
- ・産学官の役割分担や取組の方向性を定めた長野県版ロードマップを作成

(新) 高齢者等のデジタル活用の不安解消 530万7千円

〈企画振興部 No.6 デジタル活用支援推進事業〉

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタル活用に不安のある高齢者等に対して、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言や相談を行う講習会を開催

〔講習会開催市町村数(累計):28市町村(2022年度)→41市町村(2023年度)〕

スマート農業の推進 3001万3千円(4009万3千円)

〈農政部 スマート農業導入推進事業〉

労働力不足の解消と生産性向上を図るため、スマート農業技術の普及拡大と導入支援体制の強化により、生産現場への先端技術の実装を支援・強化

- (新) ・スマート農業機械を活用した農作業受託事業体を育成
- (新) ・軽労化効果が期待できるレタス機械収穫機を現場に導入し、効果を実証

スマート林業の推進 1550万円(1550万円)

〈林務部 スマート林業構築普及事業〉

収益性の高い林業を確立するため、スマート林業機械の導入を支援するとともに、スマート林業技術を高度に利活用できる人材を育成

ICTを活用したニホンジカの捕獲推進 4240万円(1888万円)

〈林務部 No.10 ICTを活用したシカ広域捕獲推進事業〉

ニホンジカの捕獲を進めるため、ドローンやセンサーカメラ等のICTを活用し、生息数の急増地域や高密度地域において広域での捕獲を実施するとともに、効率的な捕獲方法の普及拡大を推進

〔ニホンジカの捕獲数:32,492頭(2021年度)→40,000頭(2023年度)〕

マイナンバーカードの普及促進 7000万円

〈企画振興部 マイナンバーカード普及促進事業〉

マイナンバーカードの普及促進を図るため、市町村と連携し、出張申請車両による地域での申請受付や大型商業施設等での出張申請受付を実施

電子図書館サービスの提供 3793万6千円(3857万8千円)

〈教育委員会 No.17 電子図書館運営事業〉

全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を充実するため、市町村との協働による電子図書館「デジとしょ信州」の運営や、県立長野図書館の専門書・学術書の電子書籍を充実

◇ 地域活力の維持・発展

すべての地域の持続的な発展を目指し、住民や企業・NPO、行政、地域の関係者等が自主的・主体的に行う協働・共創の取組を応援します。

地域振興局を核とした地域づくりの推進 8億1533万8千円 (8億5823万8千円)

〈企画振興部 No.8 地域振興局事業〉

地域の強みや特性を最大限に生かし、地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策を推進

〔支援金を新たに活用した団体数:114団体(2021年度)→117団体(2023年度)〕

〔推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:70%(2023年度)〕

(新) 県民参加型予算(提案・選定型)の実施 2337万9千円

〈企画振興部 No.9 県民参加型予算事業〉

県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を一部の地域振興局で試行的に実施

- ・ 諏訪湖沿岸域で水生植物帯を試行的に造成(諏訪地域振興局)
- ・ 地域の目線によるPR要素の掘り起こしを実施(南信州地域振興局)
- ・ 環境や風土を生かしたウェルビーイングをテーマとして、研究者や民間企業等から募集した提案の調査研究、情報発信を実施(南信州地域振興局)
- ・ 果樹作業への参画を促進する動画の作成等(長野地域振興局)

〔浮産卵床周辺の生物種数:4種(2023年度)〕

〔地域の誇れる日本一のストーリー化:3種類(2023年度)〕

〔提案者と連携した情報発信の実施:1件(2023年度)〕

〔果実産出額(長野地域):335億円(2020年度)→338億円(2023年度)〕

住民主体の地域課題解決の推進 2269万7千円 (2113万4千円)

〈企画振興部 No.10 地域活性化推進事業〉

住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保・活動支援等を推進

- (拡) ・ 中間支援組織との協働による研修やサポート、伴走支援等により、地域おこし協力隊の円滑な受入れや活躍を支援
- (拡) ・ 特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村への支援
- (拡) ・ 信州自然留学(山村留学)推進協議会の運営、情報発信

〔市町村地域おこし協力隊員の定着率:80%(2023年度)〕

〔信州自然留学(山村留学)の留学者数:224人(2024年4月)〕

多様な主体との協働・共創の取組強化 1543万5千円 (875万5千円)

〈県民文化部 No.3 協働・共創推進事業〉

企業や大学等と連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築・展開に取り組むとともに、NPOの活動を支援

- (拡) ・ 県民等との共創の一層の推進を図るため、県民参加型予算(提案・共創型)による事業構築のコーディネート、共創スキームの構築・展開、共創推進パートナーの活用等を実施
- ・ (公財)長野県みらい基金と協働し、信州の特色ある学びを応援

〔共創スキームにより構築する事業数:5件(2023年度)〕

(新) 輝く農山村地域の創造 908万2千円

〈企画振興部 No.11 輝く農山村地域創造推進事業〉

輝く農山村地域を創造するため、地域資源を最大限活用し、複合的に生み出される新しい価値の獲得を目指す地域に対し、推進体制を構築して集中的に支援

- ・ 伴走支援を行う市町村の選定に係る調査、相談、アドバイス等の実施
- ・ 地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援等

〔輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数:5団体(2027年度)〕

農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援 3626万8千円(1000万円)

〈農政部 No.15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業〉

地域で支えあう村づくりを推進するため、複数の集落や自治会、社会福祉協議会等の関係者が連携し、農用地保全や生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を支援

- ・農村型地域運営組織が実施する調査、計画作成、実証事業を支援
- (新) ・農村型地域運営組織の形成に向けた伴走支援体制を構築

〔農村型地域運営組織数:0組織(2021年度)→4組織(2023年度)〕

(新) 県庁周辺の県有地等の有効活用のための調査・検討 1549万5千円

〈総務部 No.5 県庁周辺県有地等有効活用のための調査・検討事業〉

多様な行政需要に的確に対応するとともに警察本部庁舎の整備を進めるため、県庁周辺の県有地等の有効活用に向けた調査・検討を実施

◇ 本州中央部広域交流圏の形成

地域間交流や観光振興、県内産業の更なる発展につなげるため、高速交通網等の整備を推進します。

地域高規格道路の整備 15億6300万円(11億5650万円)

(債務負担行為 1億2000万円)

〈建設部 No.20 地域高規格道路整備事業(11月補正を含む)〉

高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる地域高規格道路の整備等を実施

信州まつもと空港の発展・国際化の推進 7億7833万7千円(4億555万6千円)

〈企画振興部 No.13 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業〉

信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を実施

- (新) ・新基準を適用した滑走路端安全区域(R E S A)を整備
- (新) ・国際線の需要回復を見据えた入国審査用施設を整備
- (新) ・空港の利便性向上等に向けた官民連携手法の導入可能性調査を実施

〔国内定期利用率:68.9%(2019年度)→65.0%(2023年度)〕

〔国際チャーター便就航数:44便(2019年度)→10便(2023年度)〕

リニアバレー構想の推進 543万9千円(538万3千円) 〈建設部 No.21 リニア中央新幹線活用地域振興事業〉

リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、伊那谷自治体会議等の開催や地域の取組主体へのアドバイザー派遣等を実施

(新) リニアの開業を見据えたIT企業の誘致 1220万7千円 〈産業労働部 No.26 最先端デジタル社会実現事業〉

リニア中央新幹線の開業の機会を捉え、つながり人口の創出と若者が定着する魅力ある地域づくりを推進するため、市町村・地域住民や県内外の企業との共創により、IT企業の集積を促進

- ・地域の様々なポテンシャル等の発信に合わせてマッチングや伴走支援を行い、グローバルに展開する国内外のIT企業を誘致

〔ICT企業立地件数:5件以上(2023年)〕

◇ 移住・交流・多様なかかわりの展開

本県の魅力（自然、歴史・文化、健康長寿等）を若者・子育て世代をはじめ多くの人に発信し、県外・海外からの移住・交流や県内地域との多様なかかわりが活発化する取組を推進します。

移住・交流の推進 5310万5千円（6142万8千円）

〈企画振興部 No.15 移住・交流推進事業〉

地方回帰の動きを捉え、移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入れ体制の充実を図るとともに、都市部住民と県内地域とをつなぐ取組を推進

（新）・首都圏の人材と県内の地域資源（ヒト・コト・モノ）をつなぐ仕組みを構築

〔移住相談件数:2,980人(2021年度)→3,800人(2023年度)〕

〔移住イベント参加者数:772人(2021年度)→810人(2023年度)〕

UIJターン・移住の促進 2億3753万3千円（7784万8千円）

〈産業労働部 No.18 県外人材の県内就業支援事業〉

第2新卒者を含む社会人やプロフェッショナル人材等のUIJターン、移住を促進するため、「暮らす・働く」ことについてワンストップで相談できるイベントを開催するとともに、移住やプロフェッショナル人材の雇用に必要な経費を助成

（拡）・県内中小企業等への就職や地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成
（子育て世帯に対し、子ども1人当たり最大100万円を加算）

〔移住者数:3,200人(2023年度)〕

信州リゾートテレワークの推進 2347万4千円（1076万円）

〈産業労働部 No.29 リゾートテレワーク推進事業費〉

首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル（ワーケーション）のPRや、県内地域が連携する場を設け、県全体の受入体制を強化

（新）・市町村と連携し、エキスポやNAGANOサロンを開催

（拡）・メディアやSNSによる情報発信や専用ホームページの運用により、信州リゾートテレワークの魅力や県内地域の取組について首都圏を中心にPR

〔リゾートテレワーク実施者数:3,300人(2023年度)〕

沖縄県との交流促進 2050万7千円（1682万2千円）

〈企画振興部 No.14 沖縄県との交流促進事業〉

〈産業労働部 No.11 沖縄交流プロジェクト推進事業〉

〈観光部 信州観光キャンペーン事業の一部〉

沖縄県との交流拡大や小ロット・高品質な県産品の販路拡大を図るため、チャーター便の運航促進や官民一体のトップセールス、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向けの輸出支援等を実施

〔沖縄チャーター便の運航便数:5便(2019年度)→26便(2023年度)〕

〔沖縄県バイヤーとのマッチング数:10者以上(2023年度)〕

〔流通・販売ルートの開拓:有力パートナーの特定2社以上(2023年度)〕

（新）河北省との交流拡大 501万1千円

〈企画振興部 No.16 長野県河北省友好提携40周年記念事業〉

友好提携40周年の節目を契機に様々な分野における交流を深化させる機運を醸成するため、知事が河北省を訪問し、各種記念行事への参加や今後の友好交流に関する会談を実施

G7外務大臣会合の開催 409万3千円

〈企画振興部 G7外務大臣会合推進事業〉

G7長野県軽井沢外務大臣会合の成功に向けて関係省庁等との調整を進めるとともに、本県の魅力や強みを国内外に発信し、観光誘客や経済活性化を促進

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

コロナ禍で停滞した観光交流の回復や観光産業の活性化を図るため、暮らす人も訪れる人も楽しめる観光地域づくりを推進します。

(新) サステナブルなインバウンド観光地づくりの推進 1000万円

〈観光部 No.2 サステナブルなインバウンド観光地づくり推進事業〉

海外の高付加価値旅行市場等をターゲットに、世界の潮流である持続可能な観光（サステナブルツーリズム）の取組を県内の主要な観光地で促進するため、国際認証の取得等に取り組む意欲ある地域を支援

- ・意欲ある地域における先進的な取組の実証、調査を支援
- ・先進事例等を展開するシンポジウム等を実施

〔サステナブルツーリズムに取り組む地域数:2地域(2023年度)〕

ユニバーサルツーリズムの推進 516万3千円 (319万8千円)

〈観光部 No.4 ユニバーサルツーリズム推進事業〉

年齢や障がいの有無等に関わらず、誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりを実現するため、専門人材の育成や学習旅行の実証事業等を実施

〔ユニバーサルツーリズム専門人材育成数:15人(2023年度)〕

(新) 多様な観光需要に対応したプロモーションの実施 5390万円

〈観光部 No.7 観光情報の戦略的発信・活用推進事業の一部〉

アフターコロナに向けた観光需要の高まりが見込まれる中、旅行需要の確実な取り込みを図るため、旅行先として本県が選ばれるよう戦略的なプロモーションを展開

- ・県公式観光サイト「Go NAGANO」で収集したデータを、発信ツールやPRするコンテンツ、ターゲット層の選定など誘客プロモーションの企画・立案に活用し、より効率的・効果的なプロモーションを実施

〔県公式観光サイト「Go NAGANO」サイトセッション数:6,120,000件(2023年度)〕

(新) 高付加価値海外旅行市場の開拓 2929万1千円

〈観光部 No.3 インバウンド誘致促進事業の一部〉

インバウンドの観光消費額拡大のため、長期滞在、観光消費額増加につながる欧米豪をターゲットとした高付加価値旅行市場への重点的なプロモーションを実施

- ・現地コーディネーターの設置（米・豪・独）
- ・富裕層向け雑誌等への広告掲載
- ・北米で開催される旅行商談会への出展

〔欧(独)米豪からの延べ宿泊者数:13.1万人(2023年)〕

観光地域づくり推進に向けた道路環境の整備 15億4122万3千円 (12億4950万1千円)

(債務負担行為 7億6200万円)

〈建設部 No.23 観光地域づくり推進に向けた道路環境整備事業(11月補正を含む)〉

安全で快適な通行空間を確保し、魅力ある観光地域づくりを推進するため、観光地等の無電柱化や矢羽根型路面表示[※]による自転車通行空間の整備、道の駅のトイレ洋式化・バリアフリー化等を実施

※自転車の通行位置・方向を示すため車道路肩に表示するマーク

■ 3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

◇ 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用

県民が生活の様々な場面で文化芸術に親しみ、心豊かに暮らすことができるよう、様々な領域に文化芸術の力を生かす取組を推進します。

信州アーツカウンシルを核とした文化芸術振興 1億1877万2千円（9165万2千円）

〈県民文化部 No.4 文化芸術振興事業の一部〉

県民主体・地域主体の文化芸術活動を推進するため、文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」の助成事業や相談・助言体制を拡充

(拡) ・地域の文化芸術団体等の持続的な活動を支援する助成プログラムを充実

[信州アーツカウンシルの支援等団体数:180団体(2023年度)]

文化芸術に親しむ場の提供 15億6047万6千円（12億5412万6千円）

〈県民文化部 No.4 文化芸術振興事業の一部〉

県民に文化芸術の鑑賞や美術に触れる機会を創出するため、県立美術館における企画展や交流・学習事業の充実、2025年の東山魁夷館開館35周年に向けた準備、文化会館の環境改善等を実施

[県立美術館の企画展・常設展観覧者数:300,000人(2023年度)]

障がい者の芸術文化活動の普及支援 956万6千円（956万6千円）

〈健康福祉部 No.24 障がい者芸術文化活動普及支援事業〉

障がい者が芸術文化活動に参加する機会を拡大するため、「ザワメキサポートセンター」の運営、事業所等に対する相談支援や情報提供、活動を支援する人材の育成等を実施

[障がい者芸術に係る人材育成研修の参加者数(累計):70人(2023年度)]

(新) 新「長野県史」編さんの検討 74万5千円

〈教育委員会 No.18 新「長野県史」編さん検討事業〉

長野県成立150年（令和8年）を節目とした新たな「長野県史」の編さん開始に向けて、歴史分野の専門家や各界の有識者等の参画による検討会を開催

◇ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機として、多くの県民がスポーツに親しむとともに、スポーツが地域づくりや社会の活性化につながるよう、取組を推進します。

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の開催準備 1億5673万円（1955万9千円）

〈教育委員会 No.20 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業〉

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備に対する支援を実施

(新) ・競技運営に係る市町村競技施設の整備に対して助成

陸上競技場の整備 19億6000万円（3億1600万円）

〈建設部 No.24 都市公園事業〉

（債務負担行為 110億円）

「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場を整備

第82回国民スポーツ大会に向けた競技力の向上 3億5186万4千円（3億円）

〈教育委員会 No.21 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業〉

「信州やまなみ国スポ」における天皇杯・皇后杯獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、新たに有力選手が所属するクラブの強化指定を行うとともに、優れた競技力を有する者をスポーツ専門員として雇用

（新）・成年強化拠点クラブへの支援

（新）・スポーツ専門員を雇用

〔天皇杯の順位:15位(2022年度)→1位(2028年度)〕

〔皇后杯の順位:13位(2022年度)→1位(2028年度)〕

障がい者スポーツの振興 4608万6千円（4610万円）

〈健康福祉部 No.25 障がい者スポーツ振興事業〉

誰もがスポーツに親しめる環境づくりと「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催に向けて、競技スポーツの普及や障がい者スポーツの指導員養成等を実施

〔「バラ学」(県独自のバラスポーツ体験型授業)の実施クラス数(累計):155クラス(2022年度)→230クラス(2023年度)〕

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

■ 4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

◇ 若者の結婚・出産・子育ての希望実現

すべての若者に、結婚・出産・子育ての希望を実現するために必要なチャンスとアクセスを保障するとともに、子どもと子育て家庭が安心して生活ができる環境を整備します。

(新)「少子化・人口減少対策戦略検討会議」の開催 134万8千円

〈企画振興部 No.17 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業〉

少子化を食い止め、人口減少に対応するため、「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、結婚・出産・子育て支援や財源の在り方等を検討

結婚・子育ての希望実現 2億9572万円(1億2384万6千円) 〈県民文化部 No.5 結婚・子育て応援事業〉

結婚・子育ての希望をかなえる環境を整備するため、総合ポータルサイトを活用した情報発信や、地域・業種を越えた交流セミナー開催による出会いの場を創出するとともに、結婚応援パスポート及び結婚新生活における経済的支援制度の利用を促進

〔県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:75件(2021年度)→100件(2023年度)〕

子ども・子育て支援の強化 13億3360万2千円 〈県民文化部 No.6 子育て支援推進事業の一部〉

社会全体で子どもたちの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことができる社会を実現するため、妊娠時から出産・子育て期に伴走型支援と経済的支援を一体的に実施する市町村を支援

(新)質の高い保育の確保 1億8432万円 〈県民文化部 No.7 保育士加配支援事業〉

一人ひとりに寄り添った保育を実現するため、0～1歳児保育について、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援

〔国基準以上に配置する保育士数:160人以上(2023年度)〕

◇ 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

子どもや若者が置かれた環境で自らの希望をあきらめることなく、いつでもチャレンジすることができる社会を創造します。

(新)大学生等に対する奨学金の支給 2530万6千円 〈県民文化部 No.9 長野県大学生等奨学金事業〉

大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給

- ・給付額 国公立3万円/月、私立5万円/月
- ・選考基準 家計・学力や顕著な活動実績等を基に選考
- ・募集時期 令和5年春以降実施予定

〔受給者アンケートにおいて、本奨学金が進学の後押しとなった者の割合:60%以上(2023年度)〕

（新）生活保護世帯の子どもの進学支援 1227万6千円

〈健康福祉部 No.28 生活保護世帯の子どもの進学支援事業〉

生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成

〔生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2020年度卒業生)→50%(2027年度卒業生)〕

（新）ヤングケアラー支援対策の推進 1597万6千円

〈県民文化部 No.10 ヤングケアラー支援対策推進事業〉

ヤングケアラーを必要な支援に結び付けるため、相談窓口の設置やコーディネーターの配置等により支援体制を整備

- ・ヤングケアラー専用相談窓口を設置
- ・市町村との連携調整や支援体制の構築を後押しするコーディネーターを配置
- ・関係機関職員対象の研修会、一般県民対象のシンポジウムを開催
- ・当事者の精神的負担軽減を図るためのオンラインサロンを実施
- ・当事者及び家族のための外国語対応通訳窓口を紹介

〔市町村のネットワーク体制構築数:25市町村以上(2023年度)〕

「発達障がい情報・支援センター(仮称)」の機能強化 7915万2千円(7298万2千円)

〈県民文化部 No.8 子ども・若者育成支援事業の一部〉

発達障がい者及びその家族への相談支援を充実するため、「発達障がい者支援センター」を「発達障がい情報・支援センター(仮称)」に改組し、支援体制や情報発信を強化

- (拡) ・エビデンスに基づく支援技術の向上と支援プログラムの開発を実施
- (拡) ・診療人材の育成と合わせ、各圏域で専門医やサポートマネージャー、支援機関が連携した支援を実施

信州こどもカフェの運営支援 1254万円(1243万円)

〈県民文化部 No.8 子ども・若者育成支援事業の一部〉

家庭機能を補完する子どもの居場所の普及拡大を図るため、「信州こどもカフェ」の運営費を助成

- (拡) ・開催頻度に応じた補助単価を引上げ

〔信州こどもカフェを設置している市町村数:46市町村(2021年度)→53市町村(2023年度)〕

■ 4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない 公正な社会をつくる

年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況などにかかわらず、誰もが多様性や違いを認め、人権を尊重し、社会や地域で個性や能力を発揮するとともに、共に支え合って暮らすことができる社会を創出します。

人権が尊重される長野県の実現 1億2762万4千円(1億4966万3千円)

〈県民文化部 No.14 人権尊重推進事業〉

「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく分かりやすい人権啓発活動や県民のニーズに応じた相談対応等、社会の情勢に即した人権施策を実施

- (拡) ・犯罪被害者等に対し見舞金の支給や無料法律相談を実施するとともに、新たに市町村への研修等を実施

〔啓発イベントのアンケートにおいて「理解が深まった」、「気づきがあった」と回答した者の割合:90%(2023年度)〕

(新) がん患者へのアピアランスケアの推進 584万円

〈健康福祉部 No.30 がん患者へのアピアランスケア助成事業〉

がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、市町村と共同で、ウィッグや乳房パッド等の外見の変容に対する医療用補正具等の購入費用を助成

〔がん患者へのアピアランスケア助成事業を全市町村が実施(2025年度)〕

障がい者共生社会づくり体制の整備 24億3491万4千円(16億1127万7千円)

〈健康福祉部 No.31 障がい者共生社会づくり体制整備事業〉

障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けて、優れた合理的配慮を提供する事業所「ともいきカンパニー」の認定や西駒郷等の県立施設の強化等を実施

〔障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数(累計):900人(2023年度)〕

生活困窮者への支援 2億8734万1千円(2億4492万2千円)

〈健康福祉部 No.33 生活困窮者セーフティネット構築支援事業〉

〈健康福祉部 No.35 信州パーソナル・サポート事業(一部再掲)〉

コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じて、「長野県フードサポートセンター」による多様な食料支援を実施するとともに、住まい・就労に関する相談支援や生活必需品支援を実施

(新)・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化

(拡)・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援

〔県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数:150人(2023年度)〕

■ 4-3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する

女性や障がい者、高齢者など、誰もが仕事・家庭生活・地域活動等を自らの希望に沿った形で行うことができるよう、働き方改革や就労支援に取り組みます。

(新)「地域就労支援センター」の新設 8252万6千円

〈産業労働部 No.33 地域就労支援センター事業〉

女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に寄り添った相談支援を強化するため、「地域就労支援センター」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を行うとともに、人材不足分野への労働移動を促進

〔地域就労支援センターによる就職者数:1,000人(2023年度)〕

多様な働き方の普及促進 8846万2千円(8515万4千円) 〈産業労働部 No.30 多様な働き方普及促進事業〉

県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、企業に対して多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得を働き掛けるとともに、企業の採用課題・ニーズに合わせた採用力向上支援等を実施

〔アドバンス認証企業数:250社(2023年度)〕

障がい者の就労支援 1億4269万8千円(1億2984万3千円) 〈健康福祉部 No.32 障がい者就労支援事業〉

障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターの配置や職場実習に係る費用の助成等を実施

〔就労継続支援B型事業所の平均工賃月額:16,153円(2021年度)→21,000円(2023年度)〕

■ 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

多様な働き方、暮らし方の選択肢がある中で、女性が自らの意思に基づいて、職場、地域、家庭などのあらゆる分野において個性や能力を十分に発揮し、自分らしく生活できる環境づくりを推進します。

女性が暮らしやすい社会の推進 2589万5千円（4032万2千円）

〈県民文化部 No.16 男女共同参画推進事業〉

「県民一人ひとりが性別によって制約されることなく、より伸びやかに暮らせる長野県」を目指すため、男女共同参画、女性活躍推進等ジェンダー平等施策を実施

(新) ・女性活躍推進アドバイザー（仮称）派遣による、企業の実情に応じたきめ細かな支援の実施

〔県の伴走支援により女性活躍推進に係る計画に基づく取組を実施した事業者の割合：100%(2023年度)〕

(新) 女性起業家への支援 1156万4千円

〈産業労働部 No.8 創業・継承支援強化事業の一部〉

女性の起業を促進するため、女性特有の課題について気軽に相談できる専用窓口を創設し、情報発信を強化するとともに、コミュニティづくりを支援

- ・地域の女性起業家支援に取り組む団体等と連携し、セミナー等を開催
- ・創業前後から事業拡大過程における支援策等の情報を発信

女性就農者への支援 315万3千円（221万6千円）

〈農政部 No.6 次代の農業を支える担い手支援事業の一部〉

女性の就農等を促進するため、農業女子による信州農業の魅力発信や就農・移住促進に向けた取組を行うとともに、農業経営者としての成長を支援

女性デジタル人材の育成 1492万2千円

〈産業労働部 女性デジタル人材育成インターンシップ事業(11月補正)〉

離職している女性等の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ（OJT）型職業訓練を実施

■ 4-5 高齢者の活躍を支援する

シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を生かし、生きがいを持って地域社会の一員として活躍できる社会を構築します。

高齢者の活躍支援 1億2046万4千円（1億1936万2千円）

〈健康福祉部 No.36 人生100年時代シニア活躍推進事業〉

人生100年時代の到来を見据え、シニア世代が生涯を通じて生きがいを持って活躍できる社会を実現するため、信州ねんりんピックやシニア活動推進コーディネーターによる相談支援等を実施

〔長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率：63.1%以上(2023年度)〕

地域包括ケア体制の推進 3142万8千円（4471万4千円）

〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業の一部〉

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進するため、移動サービスの立ち上げに向けた取組や、「住民主体の通いの場」の体制整備等を支援

〔要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率)：全国上位を維持(2023年度)〕

〔在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数：2,001人より減少(2023年度)〕

(新)「第9期長野県高齢者プラン」の策定 833万6千円 〈健康福祉部 No.13 地域包括ケア体制推進事業の一部〉

介護サービス基盤等の整備目標や今後の高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」を策定

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

■ 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力を育むため、すべての幼児、児童、生徒にとって居心地がよく、活力に満ちた学びの場を実現するとともに、学びを支える教職員の資質向上と指導に専念できる環境を整備します。

(新)「信州学び円卓会議(仮称)」の開催 651万8千円

〈県民文化部 No.19 「信州学び円卓会議(仮称)」開催事業〉

共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論

(新) 個別最適な学びの研究 128万8千円

〈教育委員会 No.4 個別最適な学び研究事業〉

児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びを実現するため、一人ひとりに合った教材を使用した最先端の自由進度学習等を研究

〔「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新) 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラムの開発 555万8千円

〈教育委員会 No.6 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業〉

探究を中核とした学びの改革を推進するため、学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムを開発

〔「探究の学習過程を見通した指導方法の改善や工夫」をした学校の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新)「県立高校改革推進懇談会(仮称)」の開催 168万3千円

〈教育委員会 No.5 県立高校改革推進懇談会開催事業〉

生徒や地域の期待に応える魅力ある県立高校とするため、有識者や保護者、地域産業を担う方など、様々な方から新たな学びや今後の高校の在り方について幅広く意見を求める懇談会を開催

信州やまほいく(信州型自然保育)の普及 3194万5千円(3011万8千円)

〈県民文化部 No.18 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業〉

幼児期に子どもの基本となる能力を育むため、信州やまほいく認定園の保育環境等の向上支援や利用世帯の保育料負担の軽減等を実施

〔信州やまほいく認定園が所在する市町村数：41市町村(2021年度)→50市町村(2023年度)〕

私立学校の教育環境の向上 126億482万9千円(119億2710万3千円)

〈県民文化部 No.17 私立学校振興事業〉

私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減を図るため、運営費補助や授業料の支援等を実施

(拡) ・職業実践専門課程の認定を受けた専門学校に対する運営費の補助単価を上げ
(拡) ・「預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を上げ

〔私立高等学校全日制定員充足率：96.2%(2021年度)→97.5%以上(2023年度)〕

〔私立高等学校授業料滞納率：0.05%(2021年度)→維持改善(2023年度)〕

■ 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

一人ひとりが尊重され、安全・安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いを認め合い、持てる力や可能性を最大限発揮できる環境づくりを推進します。

(新) 認知や発達の特性に合わせた学びの充実 711万5千円

〈教育委員会 No.1 認知や発達の特性に合わせた学びの充実実証研究事業〉

認知や発達に特性があり、学びづらさを抱える児童生徒の学びを充実するため、特性に応じた教育方法の在り方や個々の特性を把握するアセスメントの活用による学びの実証研究を実施

〔「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新) 障がい特性に応じたICT機器等の活用促進 1131万円

〈教育委員会 No.14 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業〉

障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、学習アプリや視線入力装置等を活用した支援を実施

〔個別の指導計画に個のニーズに応じたICT活用が位置づけられている児童生徒の割合：100%(2027年度)〕

(新) 「信州型フリースクール」認証制度の構築 80万2千円

〈県民文化部 No.11 信州型フリースクール認証制度構築事業〉

不登校児童生徒が利用する学校以外の「学びの場（フリースクール等）」に関する公的支援の在り方等を協議するため、有識者会議を開催し、「信州型フリースクール（仮称）」認証制度の構築を検討

(新) 夜間中学の設置検討 393万3千円

〈教育委員会 No.11 夜間中学設置検討事業〉

戦後の混乱期に学校に通えなかった方、本国で義務教育を修了できなかった外国籍の方等への教育機会を確保するため、県内に設置がない夜間中学の設置について検討

- ・ ニーズ調査を実施
- ・ 設置検討会議、ニーズ調査分析や設置方針等の検討WGを開催

〔多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備〕

(新) サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出 464万9千円

〈教育委員会 No.12 サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出事業〉

子どもたちの多様な進路選択や興味関心に対応するため、民間団体等と連携し、学校外での多様な学びの機会を創出

- ・ 多様な学びの機会創出検討会、グローバル教育推進フォーラムを開催
- ・ 外国人との交流型体験学習を実施

〔探究を深める大会・コンクール・発表会への参加生徒数：400人(2023年度)→450人(2027年度)〕

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 3億1281万7千円 (3億534万円)

〈教育委員会 No.15 スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業〉

児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじめ・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置

〔全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備〕

〔SSWの介入により一定の改善が図られた割合：60.3%(2021年度)→61.0%(2023年度)〕

■ 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

高等教育機関の教育・研究機能の充実を図り、将来の産業界を支える専門人材や地域課題の解決策を提案できる人材の育成を推進します。

(新) 大学等の立地促進 501万2千円

〈県民文化部 No.22 大学等の立地促進に向けた調査研究事業〉

大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、大学等の立地促進に向けた調査・分析等を実施

- ・ 県外大学等への意向調査・分析を実施
- ・ 調査・分析結果を踏まえた県外大学等への立地促進活動を実施

(新) 理工系人材の県内定着の促進 333万8千円

〈県民文化部 No.21 信州理工系学生キャリア探索事業〉

女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出

- ・ 県外大学と連携し、理工系学生を対象とした課題解決型プロジェクトを実施
- ・ 県内女子高校生と県内企業で活躍する理工系学部出身の女性社員等との交流会を実施

〔参加者アンケートで、長野県の企業への理解・就職意欲が高まった者の割合:80%以上(2023年度)〕

高等教育の振興 11億2299万4千円 (11億358万7千円)

〈県民文化部 No.20 高等教育振興事業〉

県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着を図るため、インターンシップや社会人の学び直し等を支援するとともに、長野県立大学・大学院が行う教育研究活動、地域貢献活動等を支援

〔長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2023年度)〕

〔産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数):64人(2021年度)→100人(2023年度)〕

〔県補助金を活用したリカレント講座の新規開設数:1件(2021年度)→3件(2023年度)〕

■ 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

学校を核とした学びの共創により、学校をはじめ多くの主体が連携し、地域の中で多様な学びが実現できる環境づくりを推進します。

(新) 学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの検討 274万2千円

〈教育委員会 No.16 学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業〉

学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターの配置に向けた検討を実施

地域スポーツ・文化クラブ活動の体制整備 4355万9千円

〈教育委員会 No.19 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業〉

地域全体で中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

〔中学生のスポーツ・文化活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)〕

Learn by Creation NAGANOの開催 812万2千円(855万円) <企画振興部 No.18 信州学び創造事業>

学びの関係人口を拡大し、多様な学びを創造するため、実行委員会が主体となって、国内外の学びに触れ、交流を深めるイベント等を開催するとともに、実践活動を推進

信州環境カレッジの開催 2354万1千円(2353万7千円) <環境部 No.9 信州環境カレッジ事業>

気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と実践的な行動を促すため、環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援

- (新) ・気候変動がもたらす地場産業への影響の学習・発信
- (新) ・ゼロカーボン動画コンテスト等を開催

[信州環境カレッジ受講者数:13,120人(2023年度)]



森林づくり県民税を活用した取組

取組のポイント

○第4期森林づくり県民税を活用し、以下の取組を重点的に実施することにより、森林の多面的な機能の向上を推進します

- ①植林や一定期間の保育作業に必要な標準的な経費を全額補助することにより、森林の若返りを促進
- ②県民が広く親しめる里山づくりやまちなかの緑・街路樹の整備などを推進
- ③森林サービス産業など森林の多面的利用への支援や、多様な林業の担い手の確保・育成
- ④ライフラインの保全対策や観光地の景観整備、病虫害被害対策、河川沿いの支障木伐採などに係る市町村の取組の支援

I 森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり

- ◆主伐・再造林を促進し若い森林への更新を加速化
 (新)信州の森林づくり事業(人工造林・初期保育の嵩上げ)：9,360万円
 [再造林面積260ha]
- ◆土砂災害や流木被害等を防止するための里山の間伐等の整備を支援
 防災・減災のための里山整備：1億4,820万円 [間伐面積400ha]

II 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり

- ◆県民が広く利用できる「開かれた里山」の整備・仕組みづくりを支援
 (新)開かれた里山の整備事業：5,559万円
- ◆広く県民が利用する施設や子どもの居場所の木造・木質化を推進
 あたりまえに木のある暮らし推進事業：4,000万円
- ◆信州やまほいく認定園のフィールド整備を支援
 信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業：580万円
- ◆信州まちなかグリーンインフラ推進計画に基づくまちなかの緑化や、街路樹の整備を推進
 (拡)まちなかの緑地整備・保全事業 等：2,800万円

III 森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業者への支援

- ◆健康・観光・教育などに森林を活用する「森林サービス産業」に取り組む団体等の支援、森林セラピー・エコツーリズム等に携わる人材の育成の支援
 (新)森林サービス産業総合対策事業 等：2,806万3千円
- ◆人材の裾野拡大、他産業との兼業や季節的な雇用など多様な林業の担い手確保・育成への支援
 (新)多様な林業の担い手確保育成事業：1,153万円 [新規就業者120人]

IV 市町村と連携した森林等に関連する課題の解決

- ◆市町村への定額配分による「森林づくり推進支援金」に替え、地域において必要度の高い事業をメニュー化して支援
 (新)ライフライン等保全対策や観光地の景観整備、緩衝帯の整備、森林の病虫害被害対策：1億6,651万2千円
- ◆河川沿いの支障木等伐採の支援
 河畔林整備事業：3,937万5千円

しあわせ信州創造プラン3.0

～ 新時代創造プロジェクトの展開に向けた主な取組～



1 女性・若者から選ばれる県づくり

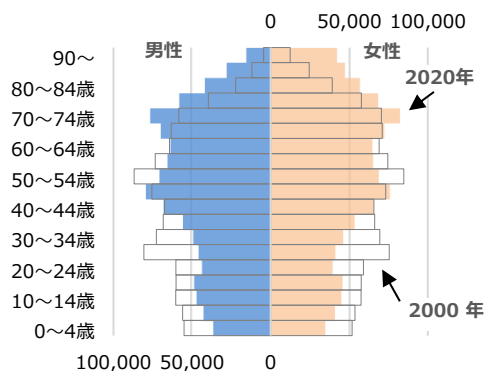
プロジェクトの方向性

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会に転換
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方へ転換するとともに、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指す
- 住まいの確保など移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進める

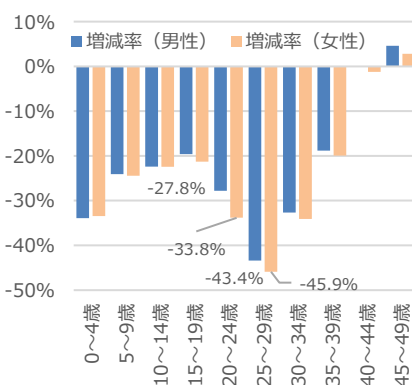
現状と課題

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）。20年前と比べて20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減

【人口ピラミッド(2000→2020)】



【人口増減率(2000→2020)】



- 出生数の減少については、子どもを持つことを「経済的なリスク」と考えることや、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題。経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が重要
- 固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られるなど、出産・育児等を理由としてキャリアが断絶。女性に選ばれ、自分らしく働き続けることのできる環境の整備が必要
- 女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要

R5年度の主な取組

○「子育ての社会化」への転換

多様なニーズに応える保育・教育環境の充実、保育・教育費の負担軽減を図るとともに、税を含めた財源確保を検討

- ・国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援 (1億8432万円 県民文化部) ⇒県民文化部 No.7
- ・将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給 (2530万6千円 県民文化部) ⇒県民文化部 No.9

○「共働き・子育て」できることが当たり前の働き方への転換

女性の働きやすい職場づくりや、男性の育児休業取得の徹底を推進

- ・男性の育児休業取得促進につながる情報、事例を周知 (299万6千円 産業労働部) ⇒産業労働部 No.30の一部

○「希望がかなうUターン・移住」への転換

Uターン、移住を促進するため、県内企業とのマッチングや住まい確保を支援

- ・女性・若者の移住・交流を推進 (5310万5千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.15
- ・若者の奨学金返還支援を行う企業に対して助成 (1338万5千円 産業労働部) ⇒産業労働部 No.31
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出(333万8千円 県民文化部) ⇒県民文化部 No.21

○女性・若者に魅力あるまちづくりの推進

女性・若者に魅力あるおしゃれで楽しく、活力あるまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーションなどを支援

- ・女性の起業促進のための専用窓口を創設、コミュニティづくりを支援 (1156万4千円 産業労働部) ⇒産業労働部 No.8の一部

○社会全体での取組に向けた検討・推進体制

- ・戦略的な少子化・人口減少対策を検討する新たな会議を設置 (134万8千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.17

2 ゼロカーボンの加速化

プロジェクトの方向性

○ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域とともに、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボンの取組を加速化

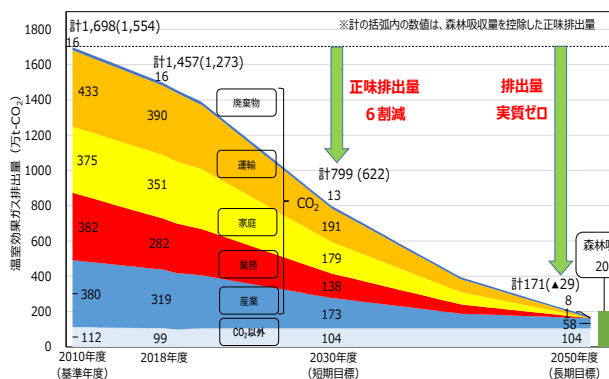
現状と課題

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が世界各地で頻発しており、本県においても令和元年東日本台風により甚大な被害を受け、地球温暖化を食い止めるには、温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減することが必要
- 2021年6月に策定した長野県ゼロカーボン戦略では、「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を基本目標に掲げ、最終エネルギー消費量を4割減、再生可能エネルギー生産量を2倍とすることにより、2030年度に二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減を目指している

【最終エネルギー消費量の削減目標】



【温室効果ガス正味排出量の削減目標】



【再生可能エネルギー生産量の増加目標】



R5年度の主な取組

○県民・事業者のゼロカーボン化の加速

住宅・事業所等の新築建物における、Z E H水準をはじめとする高い省エネ水準への適合及び屋根ソーラーの設置について、できるだけ早期の義務化を検討

- ・住宅のオールZ E H化を推進 (3億8584万5千円 建設部) ⇒建設部 No.10
- ・地球温暖化対策条例等の改正を検討 (環境部、建設部)

○屋根ソーラーの普及加速化

産学官金など多様な主体の連携により「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」を構築

- ・くらしふと信州でプロジェクトとしてモデル構築を検討 (環境部)

○地域調和やエネルギー自立に資する太陽光発電事業の普及

地域との調和と地域の需要家・発電事業者のメリットの両立を実現する信州らしい太陽光発電事業のモデルを創出

- ・促進区域内太陽光発電事業への収益納付型補助金 (6000万円 環境部) ⇒環境部 No.6の一部

○小水力発電の円滑な事業化

県と地域が計画段階から一体となって電源開発に取り組む

- ・事業地調整から発電事業者と地域の合意形成までを支援 ⇒環境部 No.5 (19万5千円 環境部)

- ・市町村等の電源開発を調査から建設、管理まで企業局のノウハウを生かして支援 (ゼロ予算 企業局)

○エネルギー自立地域の創出支援

再エネで地域のエネルギー需要量を賄い地域内経済循環を生み出す「エネルギー自立地域」を、ハード・ソフトの両面から積極的に支援しつつ、市町村とともに創出

- ・エネルギー自立地域の創出を総合的に支援 (63万4千円 環境部) ⇒環境部 No.3



3 デジタル・最先端技術活用の推進

プロジェクトの方向性

- デジタル・最先端技術とデータ利活用のメリットを暮らしや産業などあらゆる分野で徹底的に活用・展開することにより、担い手が減少していく中でも、あらゆる産業が継続されるとともに、場所・距離の制約なしに質の高いサービスが受けられ、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を加速化
- 県内全てのIT企業が開発型や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高い付加価値を生み出し、情報通信業が製造業に次ぐ産業に成長するとともに、日本一ITビジネスを始めやすい環境が整備され、IT系スタートアップが次々と生まれることを目指す
- 最先端技術であるメタバースやエアモビリティの導入・活用を図ることにより、県民等の利便性向上を目指す

現状と課題

- 近年、5G、IoT、AIをはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、中山間地域が多い長野県にとって、こうしたデジタル技術を暮らしの利便性向上やあらゆる産業の生産性向上などに対する地域の課題解決ツールとして生かし、地域の魅力向上につなげることが必要
- また、2019年9月の信州ITバレー構想策定後、県内にはIT企業・IT人材が徐々に集積し、世界が注目する技術で発展するIT企業も生まれてきたが、必ずしも十分な集積には至っていない。更なるIT企業・IT人材の集積を加速するためには、県内の全産業のDXを県内IT企業が推進する流れをつくと同時に、IT系スタートアップを大幅に増加させることで、高度IT人材やクリエイティブ人材の働く場を創出し、国内外から若者が次々と集まるまちをつくる必要がある
- さらに、本県は、広大な県土に急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、地理的に移動や物流の制約がある。エアモビリティ（空飛ぶクルマやドローン）、メタバース等の最先端技術を活用することにより、こうした制約を取り除き、県民等の利便性向上を図ることが必要

R5年度の主な取組

- **県内全産業と市町村サービスのDX推進**
県内IT企業と連携し、企業にニーズの掘り起こしから技術導入まで一貫して伴走支援する体制を整備するとともに、県がデジタル人材を確保し市町村を支援する仕組みの創設を検討
- **IT系スタートアップに対する資金支援スキームの検討**
市町村、金融機関と連携し、IT系企業に特化した県版ベンチャーキャピタル等の創設を検討
- **県内どこの地域でも質の高い医療を確保**
へき地における医療を補完する仕組みとして「D(医師) to P(患者) with N(看護師)」でのオンライン診療導入の促進を検討
- **国内外の長野県ファンを増加**
人流・消費データや旅行者ニーズ等を分析・活用したデジタルプロモーションを実施
(5390万円 観光部)
⇒観光部 No.7の一部分
- **先端技術を活用した県民等の利便性の向上**
新たなコミュニケーション手段であるメタバースについて広範な分野での活用を推進するとともに、エアモビリティを中山間地域における物流や宅配、移動などに活用する取組を産官学連携で検討
・「空の移動革命」の実現に向けた産官学連携の推進体制の構築等
(389万8千円 企画振興部)
⇒企画振興部 No.5

() 内の金額は令和5年度当初予算案



4 個別最適な学びへの転換

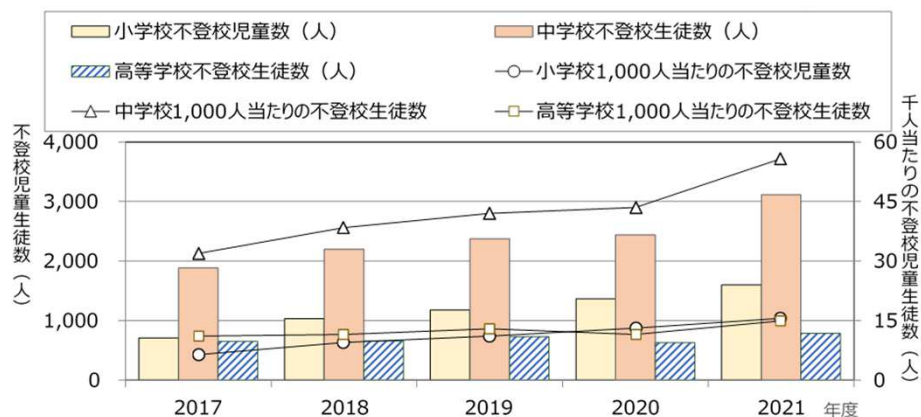
プロジェクトの方向性

- ICTの利活用、産学官の連携などにより、学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特性に応じた個別最適な学びを実現
- 不登校児童生徒や児童生徒一人ひとりの学びのニーズに応える多様な学びの選択肢を提供

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、同一教室、同一内容、同一進度による学びの弊害が顕在化しており、子ども達が抱える困難も多様化、複雑化
- 不登校児童生徒等の増加に伴い、子ども達の学校以外の学びの場や居場所が不足しており、児童生徒のニーズに応えきれていない状況
- 児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値やゆたかな社会を創造する力を育むため、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外も含めた多様な学びの選択肢の充実などが必要

【不登校児童生徒数及び1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移】



出典: 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)

R5年度の主な取組

○個別最適な学びの県づくり

子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論

- ・共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議（仮称）」を開催（651万8千円 県民文化部）

⇒県民文化部 No.19

○学びの選択肢の多様化

県内各地でのサマースクール等の開催を促進するとともに、フリースクール認証・支援制度の創設、夜間中学の設置、県内にはない学部・学科を中心とした大学等の立地促進などを検討

- ・サマースクール等の開催を促進（464万9千円 教育委員会）
- ・有識者や当事者（民間施設運営者）等により、「信州型フリースクール（仮称）」認証制度の創設を検討（80万2千円 県民文化部）

⇒教育委員会 No.12

⇒県民文化部 No.11

○幅広い人材の参画

企業・高等教育機関等の幅広い外部人材の参画促進や特別免許状の活用などを推進

- ・地域企業、高等学校、工科短期大学校が連携した5年間の教育モデル「信州P-TECH」を実施（産業労働部・教育委員会）
- ・特別免許状や特別非常勤講師制度等の活用（教育委員会）



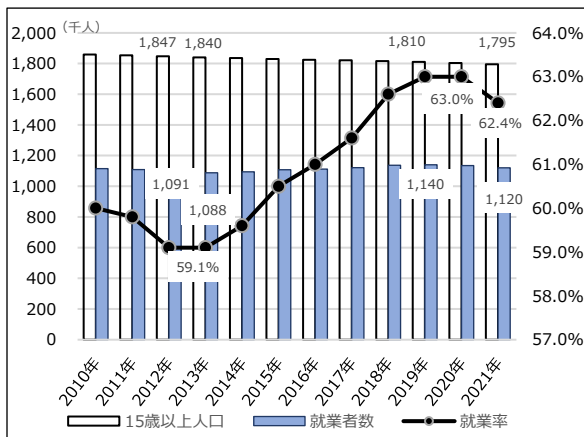
5 人口減少下における人材確保

プロジェクトの方向性

○あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリングによる一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指す

現状と課題

○コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進行。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算



○県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきているが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地がある。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人

○高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者は多く存在。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況

○県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題

R 5年度の主な取組

○信州で「暮らす・働く」魅力を通じて県外からの人材確保を促進

信州での農林業、製造業、サービス業などの職と住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
・「信州で暮らす働くフェア」の充実強化 (927万2千円 企画振興部・産業労働部)
・学生等に対し観光業の魅力を生かしたインターンシップを実施 (460万円 観光部)

⇒企画振興部 No.15の一部
⇒産業労働部 No.18の一部

○産学官連携による地域の主体的なキャリア教育の推進

上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の取組を県内各地域に展開
・県内各地域における取組に向けた課題整理、体制整備の検討 (産業労働部)

⇒観光部 No.6

○女性デジタル人材等を育成し活躍の場を拡大

女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデルを県内各地域に展開
・インターンシップによる女性デジタル人材の育成 (産業労働部)
・デジタルスキルを習得するオンライン型講座の開設 (7958万6千円 産業労働部)
・ビジネスモデル普及のための自治体連携会議に参画 (産業労働部)

⇒産業労働部 No.16の一部

○「一人多役」「半農半X」等の多様な働き方の普及

兼業・副業や特定地域づくり事業協同組合制度の活用などにより、多様な働き方を普及させ、業種を超えた労働力のシェアリングを推進
・特定地域づくり事業に係る制度周知及び認定支援 (企画振興部)
・信州での農ある暮らしを支援し、新規就農の裾野を拡大 (803万4千円 農政部)

⇒農政部 No.14

○後継者不在の小規模事業者等の事業承継を促進

後継者を広く募集しマッチングを推進
・後継者募集イベントの開催 (産業労働部)

○全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出

関係機関の連携により木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成等を推進
・全体構想(案)の検討・策定 (林務部)
・豊富な森林資源を生かした「森林サービス産業」への事業展開 (2585万4千円 林務部)

⇒林務部 No.8

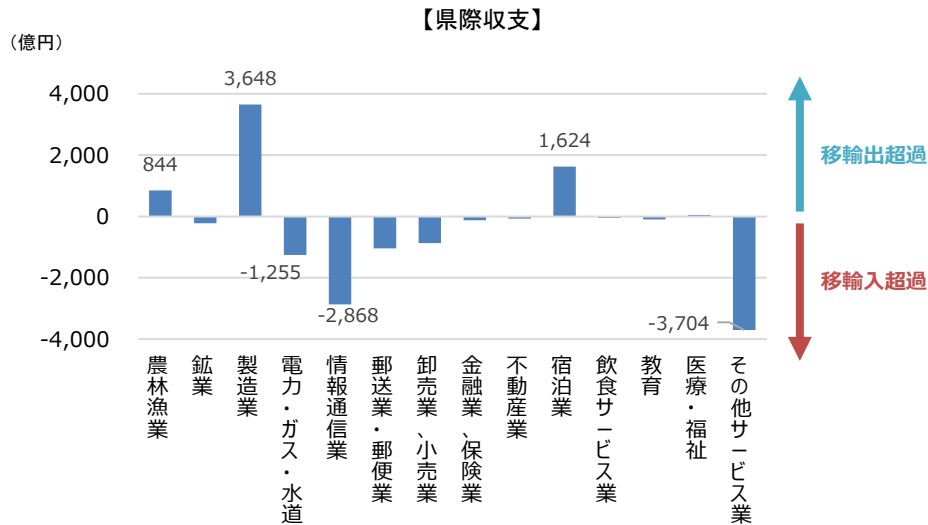
6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環の実現

プロジェクトの方向性

- 県内企業の海外展開支援や成長産業への参入支援、輸出、インバウンド需要の取り込みにより、域外（国内外）から資金を獲得
- 産業間の共創により地域内で資金を循環させる経済構造に転換

現状と課題

- 本県における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、近年、製造業については、グローバル競争の激化に直面し、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受け、回復途上にある
- 本県経済は、情報通信業やサービス業を中心に、約4,200億円の資金が県外へ流出しており、県際収支はマイナスの状況
- 今後、本県が持続可能な経済を構築するためには、世界に選ばれる高付加価値型産業への転換を図り、地域外からの一層の資金獲得とともに、その資金を県内で循環する仕組みを構築していくことが必要



出典：平成27年長野県産業連関表

R5年度の主な取組

○グローバルサプライチェーンへの参入

- EVのグローバルサプライチェーンへの新規参入実現と、次世代半導体や電動モビリティ等の開発・実証を促進
⇒産業労働部 No.2
- ・県内自動車産業のEVシフト・海外展開を支援 (2294万9千円 産業労働部)
- ・航空機の電動化等へ対応するための技術支援 (184万9千円 産業労働部)
⇒産業労働部 No.5の一部

○県産食品の海外マーケットでの拡大

- 重点農産物（ぶどう「クイーンルージュ®」、コメ、花き）や発酵食（味噌、日本酒、ワイン）の新規市場を開拓
⇒産業労働部 No.15
- ・官民連携による信州ブランド発信のプラットフォームを構築 (780万円 営業局)
- ・重点農産物について流通事業者と連携して販売促進活動を実施 (1884万6千円 農政部)
⇒農政部 No.10

○インバウンド需要の回復

- 信州ならではの特別な体験を提供できる推奨ガイドの育成と、海外における発信拠点として、現地コーディネーターを配置
⇒観光部 No.3の一部
- ・欧米等をターゲットとした重点的なプロモーションを実施 (2929万1千円 観光部)

○域外への資金流出を防ぎ地域内で経済を循環

- しあわせバイ信州運動やエシカル消費の浸透を図るとともに、地元産品の購入促進につながる「デジタル地域通貨」を普及
⇒産業労働部 No.22
- ・対話と学びを通じ「しあわせバイ信州運動」を全県展開 (390万3千円 産業労働部)
- ・デジタル地域通貨の導入効果や普及方策を検討 (331万5千円 産業労働部)

○食の地域内循環の推進

- 県産食材の地域飲食店への流通システム構築や、学校給食での有機農産物の活用、小麦等の加工食品の原料を県産へ転換
⇒産業労働部 No.23
- ・県産農産物のエシカル消費の拡大に向けた取組支援・情報発信 (1406万2千円 農政部)
⇒農政部 No.11

○「信州型サーキュラーフード・ビジネス」の構築

- フードロスの削減を図るとともに、食料安全保障にも資する美味しい代替食や栄養食の開発
⇒産業労働部 No.21
- ・世界基準の持続可能な食に対応するフードテック推進 (1126万円 産業労働部)



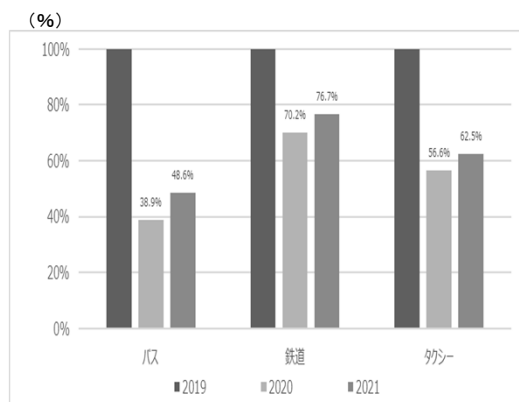
7 県内移動の利便性向上

プロジェクトの方向性

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するため、これまで民間主導であった仕組みから、行政が主体的に関与する仕組みへ転換
- 観光客を含む利用者の利便性の向上を目指すため、県内を円滑に移動できる環境を整備

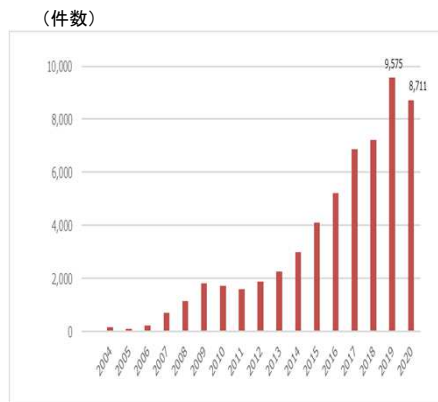
現状と課題

- 少子化・人口減少の急速な進行に加え、コロナ禍により公共交通を民間事業者の独立採算で維持していくことは困難
- 高齢者の運転免許返納が年々増加する等、受け皿としての移動手段の確保が重要な課題
- アフターコロナも見据え、観光客を含む利用者の移動実態及び課題の把握に努め、二次交通の利便性向上に向けた取組を検討することが必要



【県内交通事業者のコロナ禍前との収入比較】

(2019年度を100%とした場合)



【運転免許返納者数の推移(長野県)】

R5年度の主な取組

○移動の利便性の高い地域の創造

必要なサービス水準（ダイヤ・運行回数・運賃等）を検討し、多様な輸送資源や最新技術（自動運転等）の活用、現行制度の課題研究、官民の役割分担の抜本的な見直しを実施

- ・持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討
(890万3千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.1
- ・県がバス車両を購入し乗合バス事業者へ貸与
(2億83万7千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.3

○MaaSの取組の加速化

公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用（経路検索サービスでの検索等）を積極的に推進

- ・乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード(交通系ICカード)の導入を支援 (3117万6千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.2
- ・県内路線バスの時刻や経路等に関する情報を一元化したデータベースを維持・運営 (198万円 企画振興部)

○環境に配慮した観光地域づくりの推進や県内二次交通の充実

E Vやグリーンスローモビリティ等の環境負荷の低い車両の導入を進めるとともに、E V利用者の利便性を向上させるため、充電インフラの整備を促進

- ・県内充電インフラの充実 (2350万円 環境部) ⇒環境部 No.2



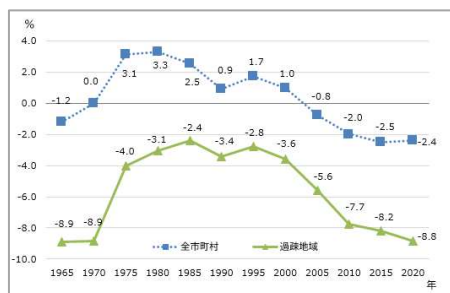
8 輝く農山村地域の創造

プロジェクトの方向性

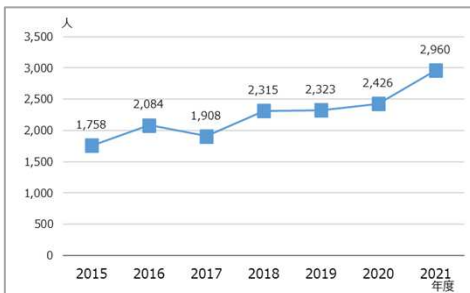
○人口減少による構造的な問題や、コロナ禍を契機とした価値観の変化を「未来に向けた変革（トランスフォーメーション）を生むチャンス」と捉え、地域特有の資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げるにより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」（クリエイティブ・フロンティア）の創造を目指す

現状と課題

- 過疎地域をはじめとした農山村地域では、人口減少や若年者比率の低下が続き、生活に欠かせない産業の担い手不足、買物・通院・物流などにおける条件不利性等様々な課題を抱えている
- 一方、高いポテンシャルを持つ資源（自然・歴史・文化等）を有し、災害の防止など多面的・公益的機能を担うなど、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている
- また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、従来の価値観に変化が生まれている
- 将来にわたり持続可能な地域となるため、地域課題の克服に加え、今ある資源の魅力を最大限活用し、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要



【過疎地域の人口増減率の推移】



【長野県への移住者数】

R5年度の主な取組

○輝く農山村地域の創造に向けた集中的支援

地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下するなど広範な支援を実施

【支援内容】

- ・県職員による分野横断的なプロジェクトチームを設置し、推進体制を構築
(ゼロ予算 企画振興部及び関係部局)
- ・地域づくり支援組織による伴走支援体制の構築
(908万2千円 企画振興部)
⇒企画振興部 No.11
- ・地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、派遣の検討
- ・既存の補助制度等の活用や新たな財政的支援の検討
- ・障壁となる規制等の見直しが必要な場合の国への提案・要望や特区申請などによる支援を検討 など

コロナ禍・価格高騰への継続対応

長期化するコロナ禍や価格高騰に対応するため、先に策定した長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進します。

令和5年度予算においても、引き続き、「暮らし」と「産業」を支えるための支援を実施するとともに、未来志向の視点で、困難な状況にも柔軟に対応できる持続可能な経営への転換支援に取り組めます。

1 生活者への支援

信州パーソナル・サポート事業 2億5309万7千円

〈健康福祉部 No.35〉

「生活就労支援センター（まいさぼ）」において、引き続き生活相談支援を実施するとともに、住まいや就労に関する相談支援体制を強化

生活困窮者セーフティネット構築支援事業 6137万8千円

〈健康福祉部 No.33〉

コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、「まいさぼ」を通じて、「長野県フードサポートセンター」による多様な食料支援を実施するとともに、タオル・トイレトペーパー等の生活必需品やLED電球を提供

信州こどもカフェ運営支援事業 1254万円

〈県民文化部 No.8の一部〉

信州こどもカフェの運営を支援するため、感染症対策への支援を継続するとともに、食材費等の価格高騰を踏まえ開催頻度に応じた補助単価を引上げ

緊急小口資金等償還金補給事業 1167万4千円

〈健康福祉部〉

生活困窮からの早期の立て直しを図るため、緊急小口資金等の特例貸付の借入者のうち、国の償還免除要件に該当しない者を対象に償還金を助成

障がい者雇用促進事業 53万2千円

〈産業労働部 No.32の一部〉

障がい者の安定した就労を確保するため、「ながの障がい者ポータル」を通じて、県や国が実施する各種支援制度や障がい者雇用の進め方等の情報を県内企業に対して発信

県営住宅の入居要件緩和

〈建設部〉

住宅に困窮する方々が県営住宅に入居しやすくなるよう、連帯保証人の設定や敷金の一括納付に関する入居要件を緩和（令和5年1月1日から実施）

2 事業継続への支援

◇ 持続可能性支援

中小企業融資制度資金 1872億6731万5千円

〈産業労働部 No.7〉

（債務負担行為 4949万3千円）

コロナ禍に加え、価格高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを引き続き支援するとともに、生産性向上や事業転換、新分野進出等の前向きな取組を促進するため、貸付利率の引下げや貸付対象を拡大

（拡）・経営健全化支援資金（新型コロナウイルス向け伴走支援型）の貸付要件緩和（令和5年1月開始）

（拡）・信州創生推進資金（事業展開向け）の貸付利率を令和5年度のみ引下げ
利率1.7%、1.4%→1.1%

（拡）・信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）の貸付利率引下げ、貸付対象を追加
利率1.4%→1.1%、遮熱・断熱改修をメニューに追加（いずれもゼロカーボンに限る）

(新) 信州創生推進資金(事業展開向け) 利子補給 7080万5千円

〈産業労働部 No.7の一部〉

(債務負担行為 4949万3千円)

コロナ禍や価格高騰の影響を受ける中小企業者の経営革新を促進するため、「長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰対策中小企業者金融支援基金」を創設し、生産性向上に積極的に取り組む事業者に対して、3年間実質無利子となるよう利子補給を実施

- ・信州創生推進資金(事業展開向け)の利子を令和5年度融資実行分のみ、3年間全額補給
※「経営革新計画」の承認など一定の要件あり

高性能林業機械導入推進事業 1億4888万4千円

〈林務部 (11月補正を含む)〉

素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を助成

森林整備に直結する作業道整備事業 4130万円

〈林務部 (11月補正を含む)〉

市場や製材工場への木材の安定供給を推進するため、森林作業道の整備費を助成

木材産業循環成長対策事業 2億1910万円

〈林務部 (11月補正を含む)〉

県産材製品の競争力を強化するため、製材・集成材工場等の大規模化や木材製品の高付加価値化、木質バイオマス利用促進のための施設整備費等を助成

海外販路開拓特別支援事業 1億346万9千円

〈産業労働部 (11月補正)〉

工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路開拓を支援

- ・中小企業海外販路開拓助成金の支給 [申請期間 令和5年9月まで]
- ・アジアで開催される食品展示会への出展支援 [実施時期 令和5年11月]

大都市圏における県産品販路開拓支援事業 2310万円

〈産業労働部 (11月補正)〉

原材料価格高騰等の影響を受ける県内事業者の販路拡大を促進するため、大都市圏での催事開催や県産品のプロモーションを実施

- ・百貨店等での催事開催 [実施期間 令和6年2月まで]

信州の地酒魅力向上事業 9800万円

〈産業労働部 (11月補正)〉

輸送・製造コストが上昇している酒造事業者等を支援するため、地酒の魅力発信キャンペーンや県外向けの販路開拓、ECサイト上で販売する県産酒の発送料等を助成

- ・「信州の地酒」魅力発信キャンペーン支援 [実施期間 令和6年2月まで]
- ・県外商談会(地酒メッセ)開催支援 [実施期間 令和5年10月まで]
- ・ECサイト上で販売する県産酒の発送料支援 [実施期間 令和5年12月まで]

◇ **経営継続支援**

普通公衆浴場価格高騰対策支援事業 1581万5千円

〈健康福祉部 No.21〉

価格高騰等の影響を受ける普通公衆浴場の事業継続を支援するため、入浴料金の段階的な引上げ期間における燃料費及び電気代の価格高騰分を助成

- ・補助対象者 物価統制令の対象となる普通公衆浴場(30事業所)
- ・補助対象経費 燃料費及び電気代の価格高騰分(令和5年4月～令和6年3月)
- ・入浴料金の改定予定 400円(現行)→440円(令和5年4月)→480円(令和6年4月)
※利用者負担の増加を考慮し、入浴料金の引上げを段階的に実施

中小企業者向け相談窓口 1855万6千円

〈産業労働部〉

産業・雇用総合サポートセンター（地域振興局商工観光課内）に設置している「中小企業原油・原材料価格高騰相談窓口」において、中小企業・小規模事業者の資金繰りや経営相談、国の事業再構築促進補助金等の申請受付対応、支援策の紹介等を引き続き実施

農業者向け相談窓口

〈農政部〉

原油・原材料等価格高騰により影響を受けた農業者に対し、農業農村支援センターに「燃料・資材・飼料高騰に対する相談窓口」を設置し、栽培技術や経営・融資制度の相談に引き続き対応

公共事業への適正価格の反映

〈農政部・林務部・建設部・企業局〉

資材単価改定に係る価格調査体制の強化を継続し、県積算価格を早期に改定、積算価格に反映するとともに、契約済の工事についてもスライド条項により単価改定を反映して請負代金を変更

指定管理施設原油価格高騰対策事業 1億5233万7千円

〈県民文化部・健康福祉部・観光部・建設部・教育委員会〉

原油価格高騰の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援するため、基本協定書に基づき光熱費等の価格高騰分に係る指定管理料を支援

◇ 地域内経済循環の推進

(新)「しあわせバイ信州運動」強化事業 390万3千円

〈産業労働部 No.22〉

県内産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、生産者、流通・小売事業者、消費者等による懇話会の開催、スーパー等と連携した全県統一キャンペーン等の「しあわせバイ信州運動」を全県で展開

ウッドもっとなぐ事業 700万円

〈林務部 No.5〉

社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施

ウッドチェンジ普及促進支援事業 1200万円

〈林務部 No.6〉

生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品の魅力向上や販路開拓等を行う事業者を支援

食の地域内循環推進事業 1406万2千円

〈農政部 No.11〉

県産農産物等の地域内利用を促進するため、学校給食での有機農産物等の活用を推進するとともに、信州の食を生かした観光地域づくりの取組等を支援

3 エネルギーコストの削減

省エネ家電切換え緊急支援事業 4億6295万9千円

〈環境部（11月補正予算）〉

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援 [申請期間 令和5年8月まで]

エネルギーコスト削減促進事業 28億4380万円

〈県民文化部・健康福祉部・産業労働部 No.9・農政部・林務部(11月補正を含む)〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援するため、令和5年度当初予算において8億円を増額し、再募集を実施

信州エネルギーマネジメント支援事業 5883万7千円

〈環境部 No.1〉

温室効果ガスの削減に向け、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進するため、事業活動温暖化対策計画の策定を支援するヘルプデスクを引き続き強化

(新) エネルギーコスト削減促進ツール普及事業 1256万9千円

〈産業労働部 No.9の一部〉

中小企業の自主的なエネルギーコスト削減の取組を促進するためのツールを開発し、県内金融機関等と連携して普及

4 県内需要の喚起

観光情報の戦略的発信・活用推進事業 1億1242万3千円

〈観光部 No.7〉

観光誘客の一層の促進に向けて、県公式観光サイト「G o NAGANO」におけるコンテンツの充実を図るとともに、デジタルマーケティング機能を付加・活用し、効率的かつ効果的なプロモーションを展開

インバウンド誘致促進事業 9246万3千円

〈観光部 No.3〉

インバウンド誘致を推進するため、これまでの実績国・地域からの誘客の回復を図るとともに、長期滞在、観光消費額増加につながる新たな市場開拓に向けて、欧米豪をターゲットとした重点的なプロモーションを展開

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応
予算要求概要公表以後、令和5年1月23日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r05/gaiyou.html>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r05/gaiyou.html>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和5年(2023年)2月7日
総務部 財政課 企画係
(課長)高橋 寿明 (担当)龍野 真一
電話：026-235-7039 (直通)
026-232-0111 (内線2053)
FAX：026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

令和5年度当初予算案の概要

	目	次	
1	令和5年度当初予算総括	1
2	令和5年度一般会計予算	2
	(1)歳入	3
	(2)歳出(目的別)	4
	(3)歳出(性質別)	5
3	令和5年度特別会計予算	6
4	令和5年度企業特別会計予算	7
5	地方消費税引上げ分の使途	8
6	令和5年度主要事業一覧	9

1 令和5年度当初予算総括

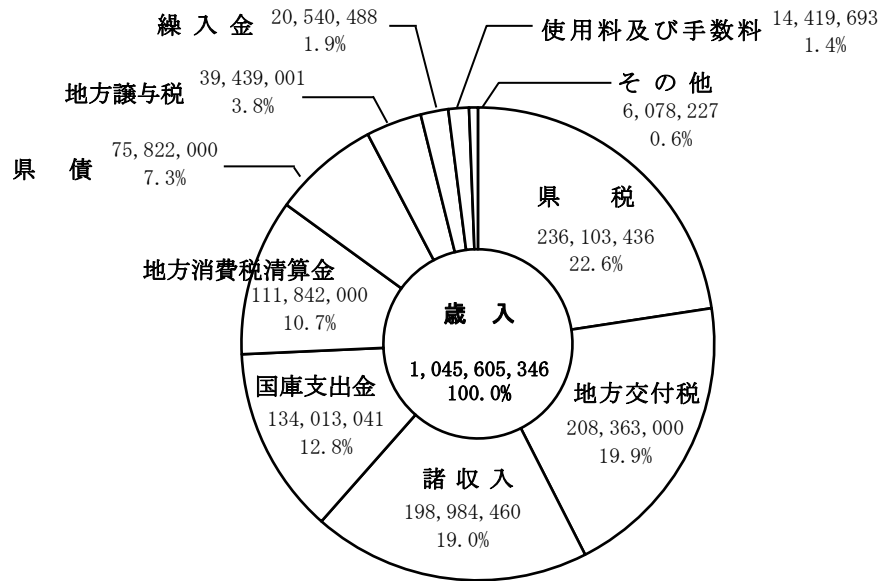
(単位 千円)

会 計 別	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
一 般 会 計	1,045,605,346	1,084,896,724	△ 39,291,378	96.4
特 別 会 計	440,262,660	447,302,838	△ 7,040,178	98.4
企 業 特 別 会 計	56,530,257	42,623,474	13,906,783	132.6

2 令和5年度一般会計予算

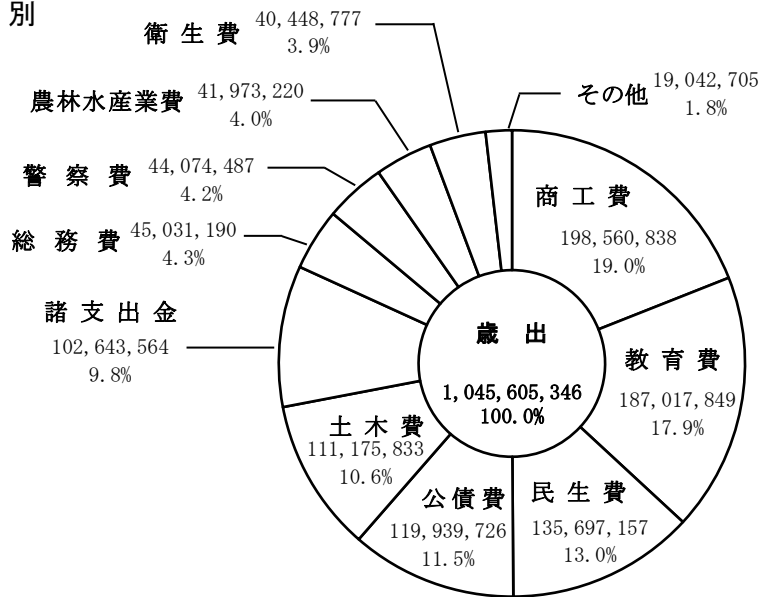
(単位 千円)

(歳入)

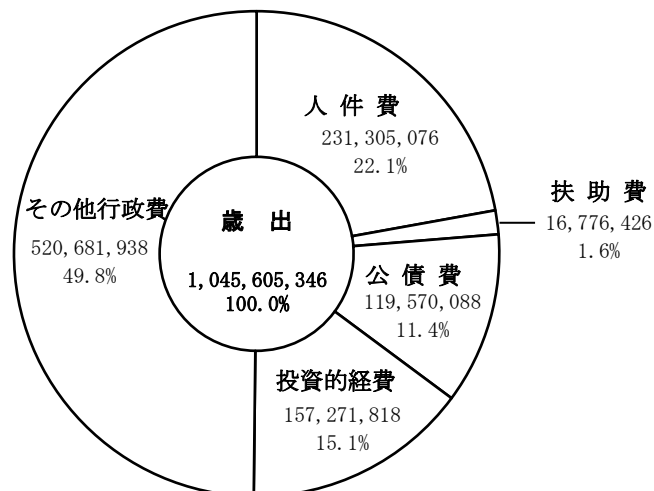


(歳出)

目的別



性質別



(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和4年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 県 税	236,103,436	22.6	244,497,284	22.5	△ 8,393,848	96.6
2 地方消費税金 清算金	111,842,000	10.7	100,464,000	9.3	11,378,000	111.3
3 地方譲与税	39,439,001	3.8	39,247,001	3.6	192,000	100.5
4 地方特例金 交付金	1,240,000	0.1	1,325,000	0.1	△ 85,000	93.6
5 地方交付税	208,363,000	19.9	206,135,000	19.0	2,228,000	101.1
6 交通安全対策 特別交付金	598,000	0.1	575,000	0.1	23,000	104.0
7 分担金及び 負担金	1,817,348	0.2	2,417,543	0.2	△ 600,195	75.2
8 使用料及び 手数料	14,419,693	1.4	16,367,652	1.5	△ 1,947,959	88.1
9 国庫支出金	134,013,041	12.8	160,261,486	14.8	△ 26,248,445	83.6
10 財産収入	1,340,005	0.1	1,326,761	0.1	13,244	101.0
11 寄付金	1,082,873	0.1	1,034,983	0.1	47,890	104.6
12 繰入金	20,540,488	1.9	21,433,078	2.0	△ 892,590	95.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	198,984,460	19.0	209,291,935	19.3	△ 10,307,475	95.1
15 県債	75,822,000	7.3	80,520,000	7.4	△ 4,698,000	94.2
合 計	1,045,605,346	100.0	1,084,896,724	100.0	△ 39,291,378	96.4

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和4年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
1 議 会 費	1,458,611	0.1	1,434,329	0.1	24,282	101.7
2 総 務 費	45,031,190	4.3	39,710,915	3.7	5,320,275	113.4
3 民 生 費	135,697,157	13.0	133,924,992	12.3	1,772,165	101.3
4 衛 生 費	40,448,777	3.9	64,249,233	5.9	△ 23,800,456	63.0
5 労 働 費	2,768,973	0.3	2,536,357	0.2	232,616	109.2
6 環 境 費	7,010,236	0.7	4,742,841	0.5	2,267,395	147.8
7 農林水産業費	41,973,220	4.0	41,352,259	3.8	620,961	101.5
8 商 工 費	198,560,838	19.0	208,045,482	19.2	△ 9,484,644	95.4
9 土 木 費	111,175,833	10.6	113,415,883	10.4	△ 2,240,050	98.0
10 警 察 費	44,074,487	4.2	45,096,813	4.2	△ 1,022,326	97.7
11 教 育 費	187,017,849	17.9	192,656,737	17.8	△ 5,638,888	97.1
12 災 害 復 旧 費	7,704,885	0.7	10,790,406	1.0	△ 3,085,521	71.4
13 公 債 費	119,939,726	11.5	121,423,324	11.2	△ 1,483,598	98.8
14 諸 支 出 金	102,643,564	9.8	105,417,153	9.7	△ 2,773,589	97.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,045,605,346	100.0	1,084,896,724	100.0	△ 39,291,378	96.4

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	構 成 比 %	令和4年度 当初予算額 (B)	構 成 比 %	比 較	
					(A) — (B)	(A) — (B) %
人 件 費	231,305,076	22.1	246,433,649	22.7	△ 15,128,573	93.9
扶 助 費	16,776,426	1.6	16,247,495	1.5	528,931	103.3
公 債 費	119,570,088	11.4	120,866,963	11.1	△ 1,296,875	98.9
投資的経費	157,271,818	15.1	153,496,788	14.2	3,775,030	102.5
一般公共事業費	93,087,246	8.9	89,857,411	8.3	3,229,835	103.6
災害公共事業費	7,343,315	0.7	10,575,136	1.0	△ 3,231,821	69.4
一般単独事業費	40,366,333	3.9	33,858,003	3.1	6,508,330	119.2
災害単独事業費	361,570	0.0	215,270	0.0	146,300	168.0
直轄事業負担金	16,113,354	1.6	18,990,968	1.8	△ 2,877,614	84.8
その他行政費	520,681,938	49.8	547,851,829	50.5	△ 27,169,891	95.0
合 計	1,045,605,346	100.0	1,084,896,724	100.0	△ 39,291,378	96.4

3 令和5年度特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) — (B) %
公 債 費	248,469,014	254,977,460	△ 6,508,446	97.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	523,446	443,242	80,204	118.1
心身障害者扶養 共済事業費	469,500	462,154	7,346	101.6
地方独立行政法人 長野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	5,454,237	5,920,401	△ 466,164	92.1
国民健康保険	184,462,481	184,570,392	△ 107,911	99.9
小規模企業者等 設備導入資金	338,273	377,024	△ 38,751	89.7
農業改良資金	47,387	49,798	△ 2,411	95.2
漁業改善資金	2,972	3,572	△ 600	83.2
県営林経営費	379,484	364,013	15,471	104.3
林業改善資金	49,909	51,852	△ 1,943	96.3
高等学校等奨学 資金貸付金	65,957	82,930	△ 16,973	79.5
合 計	440,262,660	447,302,838	△ 7,040,178	98.4

4 令和5年度企業特別会計予算

(単位 千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) — (B) %
総合リハビリテーション事業	2,075,172	—	2,075,172	皆増
流域下水道事業	20,823,678	19,037,166	1,786,512	109.4
電気事業	23,584,339	13,364,905	10,219,434	176.5
水道事業	10,047,068	10,221,403	△ 174,335	98.3
合 計	56,530,257	42,623,474	13,906,783	132.6

5 地方消費税引き上げ分の使途

消費税率(国・地方)は、2014年4月1日より5%から8%に、2019年10月1日より8%から10%に引き上げられ、地方消費税収は、地方税法の規定により、全て「社会保障施策に要する経費」に充てるとされています。

その状況は、次のとおりです。

〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 30,685,000 千円

〔歳出〕

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,695,150	1,703,267	991,883	152,763	839,120
	児童福祉	17,790,764	2,880,283	14,910,481	9,266,665	5,643,816
	母子福祉	1,653,673	604,689	1,048,984	334,054	714,930
	高齢者福祉	4,010,870	1,976,268	2,034,602	1,432,153	602,449
	障害者福祉	14,958,245	702,229	14,256,016	2,358,370	11,897,646
	小計	41,108,702	7,866,736	33,241,966	13,544,005	19,697,961
社会保険	国民健康保険	17,219,152	0	17,219,152	3,043,389	14,175,763
	後期高齢者保険	29,677,732	0	29,677,732	4,379,108	25,298,624
	介護保険	30,242,871	0	30,242,871	6,315,700	23,927,171
	小計	77,139,755	0	77,139,755	13,738,197	63,401,558
保健衛生	医療対策	15,586,548	4,052,057	11,534,491	2,152,408	9,382,083
	疾病予防対策	5,675,364	2,888,820	2,786,544	1,250,390	1,536,154
	小計	21,261,912	6,940,877	14,321,035	3,402,798	10,918,237
合計	139,510,369	14,807,613	124,702,756	30,685,000	94,017,756	

※歳出には、資料1-1「扶助費(168億円)」「社会保障関係費(1,111億円)」のほか、県立病院機構への負担金(55億円)や、地域医療介護総合確保基金事業(43億円)なども計上しています。

6 令和5年度主要事業一覧

危機管理部・10	環境部・・・40	建設部・・・65
企画振興部・11	産業労働部・45	警察本部・・・74
総務部・・・17	観光部・・・54	教育委員会・75
県民文化部・19	農政部・・・57	企業局・・・81
健康福祉部・26	林務部・・・62	

※事業名の下に、主に関連するSDGsのアイコンを表示しています。



SDGs(エスディージーズ・持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月に国連で採択された17ゴール・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」であり、「誰一人取り残さない持続可能な社会づくり」の達成を目指すものです。





長野県では、総合5か年計画にSDGsの理念を反映し、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」という基本目標のもと、誰一人取り残さない持続可能な地域・社会の実現を目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



詳細は以下のサイト(県HP)をご覧ください。






https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/shisaku/sdgs_miraitoshi.html

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 地域公共交通の維持・発展				
【新】 1 持続可能で最適な地域公共交通の在り方検討事業費 [020601]  11 住み続けられるまちづくりを 交通政策課	地域公共交通の持続的発展に向けて、全県レベルの法定協議会において、交通事業者・国・市町村等とともに、今後の公共交通の在り方について抜本的な見直しを進めるために必要な調査・検討を行います。 ・高齢者・高校生の移動実態を把握するためのアンケート調査やヒアリング等の実施 R5予算 8,903 R4当初 0			
【新】 2 地域連携ICカード導入支援事業補助金 [020601]  11 住み続けられるまちづくりを 交通政策課	県内公共交通機関のキャッシュレス化を推進するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード導入について、3年間で集中的に支援します。 ・事業主体 県内に営業所のある乗合バス事業者、市町村等 ・補助対象経費 地域連携ICカードの導入に要する経費 ・補助率 1/3以内 *地域連携ICカード導入に対する支援受入地域数:1地域(2023年度) R5予算 31,176 R4当初 0			
3 県有民営による幹線バス路線確保対策事業費 [020601]   7 エネルギーをみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 交通政策課	県内幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与します。 【拡】・購入車両台数 7台(R4:3台) ・R5貸与先 アルピコ交通株式会社(四賀線他2路線) 長電バス株式会社(山田温泉線) 千曲バス株式会社(中仙道線) 上田バス株式会社(真田自治センター線) 信南交通株式会社(駒場線) *地域間幹線バスの1日当たり輸送量:22.7人(2021年度)→22.7人(2023年度) R5予算 200,837 R4当初 81,686			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県民等の立場に立った広報の推進				
4 発信力強化事業費 [020501]  広報県民課	行政が「伝える」広報から県民等が「知りたい」広報に転換するため、共創推進パートナーの専門的な知見を活用しながら広報取組指針等の職員への浸透や個別事業の発信力強化を推進します。 ・職員研修の実施 【新】 ・広報取組指針作成アドバイザーの配置 【新】 ・広報コミュニケーションプランナーの配置	*個別事業の発信に関する相談件数:30件(2023年度)		
	R5予算	2,495	R4当初	198
◎ 県全域のDXの推進				
【新】 5 「空の移動革命」推進事業費 [020301]  DX推進課	【新】 「空」の領域を新たな移動・輸送インフラとして活用する「空の移動革命」をいち早く進めるため、ドローンの活用拡大や空飛ぶクルマの早期実装に向けた取組を、官民が連携して推進する体制を構築します。 ・産学官連携の協議会を設立 ・産学官の役割分担や取組の方向性を定めた長野県版ロードマップを作成			
【新】 6 デジタル活用支援推進事業費 [020301]   DX推進課	【新】 誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタル活用に不安のある高齢者等の支援を行います。 ・スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言や相談を行う講習会の開催	*講習会開催市町村数(累計):28市町村(2022年度)→41市町村(2023年度)		
7 DX人材育成・誘致事業費 [020301]   DX推進課	多様なDX人材を育成・誘致するため、セミナーやコンテストイベント等を開催し、候補となる人材が互いに連携し刺激を与え合う機会を創出するとともに、その取組を全国に発信します。 ・DX人材が持つ知見・経験等を集約したシリーズ型セミナーを実施 ・信州未来アプリコンテスト0(ZERO)の実施 ・成果発表イベントの開催	*成果発表イベント参加者数:500人(2023年度)		
	R5予算	9,149	R4当初	9,149

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 地域活力の維持・向上				
8 地域振興局事業費 [020802]  地域振興課	地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域発 元気づくり支援金を活用した地域の元気を生み出す取組の支援 ・地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施 *支援金を新たに活用した団体数:114団体(2021年度)→117団体(2023年度) *推進費を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:70%(2023年度)			
	R5予算	815,338	R4当初	858,238
【新】 9 県民参加型予算事業費 [020802]  地域振興課	県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、県民参加型予算(提案・選定型)を一部の地域振興局で試行的に実施します。 (諏訪地域振興局) 1 取り戻そう!豊かだった諏訪の湖~諏訪湖魚介類生息環境修復事業~ ・諏訪湖沿岸域で水生植物帯を試行的に造成 (南信州地域振興局) 2 南信州のふしぎ発見!日本一コンテンツ普及・開発プロジェクト ・地域の目線によるPR要素の掘り起こしを実施 3 リニア新時代を見据えた、「南信州メディカルバレー(仮称)構想元年」 ・南信州地域の環境や風土を生かしたウェルビーイングをテーマとして、研究者や民間企業等から募集した提案の調査研究、情報発信 (長野地域振興局) 4 果樹産地と果樹の支え手”win-win”共創モデル事業 ・果樹作業への参画を促進する動画の作成等 *1:浮産卵床周辺の生物種数:4種(2023年度) *2:地域の誇れる日本一のストーリー化:3種類(2023年度) *3:提案者と連携した情報発信の実施:1件(2023年度) *4:果実産出額(長野地域):335億円(2020年度)→338億円(2023年度)			
	R5予算	23,379	R4当初	0
10 地域活性化推進事業費 [020801]  地域振興課	住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保・活動支援等に取り組みます。 【拡】 ・中間支援組織との協働による研修やサポート、伴走支援等により、地域おこし協力隊の円滑な受入れや活躍を支援 ・住民の対話と学びを促し、その活動に寄り添う人材の活動を支援 【拡】 ・特別豪雪地帯において住宅除雪支援員を派遣する市町村への支援 【拡】 ・信州自然留学(山村留学)推進協議会の運営、情報発信 *市町村地域おこし協力隊員の定着率:80%(2023年度) *中間支援人材育成講座修了生のうち活動した者の割合:54%(2023年度) *信州自然留学(山村留学)の留学者数:224人(2024年4月)			
	R5予算	22,697	R4当初 [R4.6月補正等]	21,134 [8,258]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 11 輝く農山村地域創造推進事業費 [020801]  地域振興課	輝く農山村地域を創造するため、地域資源を最大限活用し複合的に生み出される新しい価値の獲得を目指す地域に対し、推進体制を構築して集中的に支援します。 ・伴走支援する市町村の選定に係る調査、相談、アドバイス等の実施 ・地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援等 *輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数:5団体(2027年度)			
12 市町村の広域連携推進事業費 [020901]  地域振興課	市町村が持続的・効果的な行政サービスを提供できるよう、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成します。 ・対象地域 北アルプス地域 5市町村、木曾地域 6町村 ・補助率 1/2以内 *交付金を活用した事業のうち成果指標を達成した事業の割合:60%(2023年度)			
◎ 信州まつもと空港の利便性向上と更なる活性化の推進				
13 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [020701]  松本空港課	信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を行います。 【地】 ・広告宣伝活動や旅行商品造成支援等による国内線の利用促進 ・国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進 ・空港施設・設備の整備、修繕及び保守管理等の実施 【新】 ・新基準を適用した滑走路端安全区域(RESA)の整備 【新】 ・国際線の需要回復を見据えた入国審査用施設の整備 【新】 ・空港の利便性向上等に向けた官民連携手法の導入可能性調査の実施 *国内定期便利用率:68.9%(2019年度)→65.0%(2023年度) *国際チャーター便就航数:44便(2019年度)→10便(2023年度)			
14 沖縄県との交流促進事業費 [020102][020701]  総合政策課 松本空港課	沖縄県との交流を拡大するため、チャーター便の運航を促進するとともに、官民一体のトップセールス等を実施します。 ・チャーター便を利用した旅行商品造成支援及び広告宣伝費助成 ・官民一体となったトップセールス等による沖縄県との関係強化 *沖縄チャーター便の運航便数:5便(2019年度)→26便(2023年度)			
	R5 予算	9,082	R4 当初	0
	R5 予算	36,000	R4 当初	36,000
	R5 予算	778,337	R4 当初 [R4.6月補正等]	405,556 [50,921]
	R5 予算	11,253	R4 当初	10,003

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 移住・交流の推進								
15 移住・交流推進事業費 [021001]  信州暮らし推進課	地方回帰の動きを捉え、移住者や二地域居住者を県内に呼び込むため、仕事と暮らしをセットにした情報発信や移住者受入れ体制の充実を図るとともに、都市部住民と県内地域とをつなぐ取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催 ・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携 【地】 ・地域と強いつながりを持つ関係人口構築に向けたプログラム等の実施 【新】【地】 ・首都圏の人材と県内の地域資源(ヒト・コト・モノ)をつなぐ仕組みの構築	*移住相談件数:2,980人(2021年度)→3,800人(2023年度) *移住イベント参加者数:772人(2021年度)→810人(2023年度)		<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>53,105</td> <td>R4当初</td> <td>61,428</td> </tr> </table>	R5予算	53,105	R4当初	61,428
R5予算	53,105	R4当初	61,428					
【新】 16 長野県河北省友好提携40周年記念事業費 [021101]  国際交流課	友好提携40周年の節目を契機に様々な分野における交流を深化させる機運を醸成するため、知事が河北省を訪問し、各種記念行事への参加や今後の友好交流に関する会談を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・40周年記念式典への参加 ・中国要人との面会 ・アフターコロナにおける観光プロモーションの実施 	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>5,011</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>		R5予算	5,011	R4当初	0	
R5予算	5,011	R4当初	0					
◎ 少子化・人口減少対策の推進								
【新】 17 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業費 [020101]    総合政策課 こども若者局次世代サポート課	少子化を食い止め人口減少に対応するため、少子化対策の有識者、子育て施策の専門家、市町村長、経済人等から成る会議を設置し、結婚・出産・子育て支援や財源の在り方等を検討します。 <ul style="list-style-type: none"> ・少子化・人口減少対策戦略検討会議の設置・開催 	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,348</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>		R5予算	1,348	R4当初	0	
R5予算	1,348	R4当初	0					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 生涯を通じた学びの推進				
18 信州学び創造事業費 [020101]   総合政策課	学びの関係人口を拡大し、多様な学びを創造するため、Learn by Creation NAGANO実行委員会が主体となって、国内外の学びに触れ、交流を深めるイベント等を開催するとともに、実践活動を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント「Learn by Creation NAGANO」の開催 ・定期的交流会の開催 ・共に多様な学びをつくる実践活動の推進 	*イベント等の参加人数:800人(2022年度)→900人(2023年度)		
	R5予算	8,122	R4当初	8,550
◎ 規制改革の推進				
【新】 19 長野県規制改革推進事業費 [020102]  総合政策課	長野県の経済社会の発展を阻害するような規制の改革を推進するため、有識者等の参画により、支障事例の把握や国への提言等に向けた議論を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県規制改革推進会議の開催 			
	R5予算	546	R4当初	0
◎ EBPMの推進				
20 EBPM推進事業費 [020201]  統計室	客観的なデータに基づく政策立案(EBPM)を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。 【拡】 ・EBPMによる課題解決のためのモデル構築及び活用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による実践の支援 ・職員向けデータ分析研修等の実施 	*研修受講者数:100人(2022年度)→120人(2023年度)		
	R5予算	12,478	R4当初	4,894

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県有施設の省エネ化・長寿命化の推進				
1 中長期修繕・改修事業費 [030802]   	令和3年3月に策定した「施設の中長期修繕・改修計画」に基づき、県有施設の長寿命化等を図るため、計画的に修繕・改修工事等を実施します。 ・他部局予算額を含めた全体事業費 2,853,630千円			
財産活用課	R5予算 [債務負担行為額]	1,728,754 [204,984]	R4当初 [債務負担行為額]	1,463,855 [517,533]
2 県有施設浸水対策事業費 [030802]   	災害拠点施設等における浸水対策を強化するため、止水板設置工事等を実施します。 ・工事:8か所、防災備品購入:1か所			
財産活用課	R5予算 [債務負担行為額]	291,460 [363,200]	R4当初	0
3 県有施設照明LED化 事業費 [030802] 	県有施設の省エネルギー化を推進するため、照明LED化の工事及び効果的・効率的な更新のための調査を実施します。 ・工事:合同庁舎8施設、調査:86施設 *CO2削減量:220t-CO2(2024年度)			
財産活用課	R5予算	769,567	R4当初 [R4.6月補正]	0 [21,043]
4 合同庁舎受電設備等改修 事業費 [030802] 	公用車への電気自動車の導入を推進するため、電気自動車用充電設備設置のための設計を実施します。 ・実施施設:合同庁舎2施設			
財産活用課	R5予算	5,654	R4当初	212,234

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 県有地の有効活用				
【新】 5 県庁周辺県有地等有効活用 のための調査・検討事業費	多様な行政需要に的確に対応するとともに警察本部庁舎の整備を進めるため、県庁周辺の県有地等の有効活用に向けた調査・検討を行います。			
財産活用課	R5予算	15,495	R4当初	0

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 県民生活の安全確保</p>								
<p>1 交通安全推進事業費 [040402]</p>  	<p>交通事故のない安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携し、自転車の安全な利用や高齢ドライバーの事故防止対策等を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施 【拡】・高齢ドライバーへの安全運転サポート車の普及啓発、運転能力の低下に対する「気付き」を促す講習会講師の養成 ・交通事故相談所を通じた被害者等への相談及び助言の実施 ・自転車乗用時のヘルメット着用を含めた安全利用の広報・啓発、自転車損害賠償保険等の加入促進 							
<p>くらし安全・消費生活課</p>	<p>*交通事故重傷者数:476人(2022年)→476人以下(2023年) *高齢ドライバーによる交通事故件数:1,349件(2022年)→1,293件以下(2023年) *自転車事故発生件数:532件(2022年)→520件以下(2023年)</p> <table border="1" data-bbox="558 828 1509 907"> <tr> <td>R5予算</td> <td>19,654</td> <td>R4当初</td> <td>22,834</td> </tr> </table>				R5予算	19,654	R4当初	22,834
R5予算	19,654	R4当初	22,834					
<p>2 消費生活安定向上事業費 [040401]</p>    	<p>消費生活の安定・向上のため、消費者教育・啓発を実施するとともに、市町村消費生活相談体制を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」となるため、消費者大学や出前講座を実施 ・事業者との協働による県民のエシカル消費の実践につながる取組の推進 ・市町村消費生活相談員や窓口担当者に対する研修及び技術的支援の実施 ・県警・市町村・関係団体と連携した電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止対策の推進 							
<p>くらし安全・消費生活課</p>	<p>*消費者大学・出前講座等受講者数:10,006人(2021年度)→22,000人(2023年度) *エシカル消費を理解している人の割合:12.8%(2022年度)→18.2%(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="558 1400 1509 1478"> <tr> <td>R5予算</td> <td>127,179</td> <td>R4当初</td> <td>129,772</td> </tr> </table>				R5予算	127,179	R4当初	129,772
R5予算	127,179	R4当初	129,772					
<p>◎ 協働・共創の推進</p>								
<p>3 協働・共創推進事業費 [040301]</p> 	<p>企業や大学などと連携・協働し、共創による課題解決を一層進めるため、共創スキームの構築、展開に取り組むとともに、NPOの自立性の高い経営に向け、活動をサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【拡】・県民等との共創の一層の推進を図るため、県民参加型予算(提案・共創型)による事業構築のコーディネート、共創スキームの構築・展開、共創推進パートナーの活用等を実施 ・NPO活動のサポート(運営セミナーの開催、相談、情報提供等) ・(公財)長野県みらい基金と協働し、信州の特色ある学びを応援 							
<p>県民協働課</p>	<p>*共創スキームにより構築した事業数:5件(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="558 1915 1509 1995"> <tr> <td>R5予算</td> <td>15,435</td> <td>R4当初 [R4.9月補正]</td> <td>8,755 [3,000]</td> </tr> </table>				R5予算	15,435	R4当初 [R4.9月補正]	8,755 [3,000]
R5予算	15,435	R4当初 [R4.9月補正]	8,755 [3,000]					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 文化芸術の振興				
4 文化芸術振興事業費 [040101]  文化政策課	文化芸術を振興し、文化芸術の力を様々な分野に生かすための施策を展開します。 【拡】 ・文化芸術の中間支援機能を担う「信州アーツカウンシル」の事業・体制を拡充し、助成、相談・助言等により県内の文化芸術活動を支援 【拡】 ・アートの手法を活用した学びを教育現場に広げ、子どもたちのコミュニケーション能力や創造力等の向上を支援 ・県立文化施設の適正な管理運営の実施 ・県立美術館における企画展や交流・学習事業の充実 等	*信州アーツカウンシルの支援等団体数:180団体(2023年度) *県立文化会館ホール利用率:48.8%(2021年度)→70.0%(2023年度) *県立美術館の企画展・常設展観覧者数:300,000人(2023年度)		
	R5予算	1,840,389	R4当初 [R4.11月補正]	1,526,453 [82,151]
◎ 子ども・若者支援の推進				
5 結婚・子育て応援事業費 [040801]  こども若者局次世代サポート課	少子化に歯止めをかけるため、結婚・子育ての希望をかなえることができる環境を整備します。 ・結婚・出産・子育て情報を幅広く届けるため、総合ポータルサイトを活用した情報発信を強化 ・広域的な出会い・交流の場を提供するため、地域・業種を越えたセミナー等を実施 ・新婚世帯等の経済的負担軽減のため、結婚応援パスポート及び結婚新生活における経済的支援制度の利用を促進 等	*県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:75件(2021年度) →100件(2023年度)		
	R5予算	295,720	R4当初	123,846
6 子育て支援推進事業費 [040902]  こども若者局こども・家庭課	社会全体で子どもたちの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことができる社会を実現するため、子育て支援を総合的に実施します。 ・妊娠時から出産・子育て期に伴走型支援と経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援 ・子育て世帯等を対象とした包括的な支援体制の構築を推進する市町村の取組を支援 ・保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーターを配置 ・医療的ケアを必要とする児童の受入体制整備を支援	*病児・病後児保育利用可能市町村割合:88.3%(2021年度)→90.9%(2023年度)		
	R5予算	1,614,874	R4当初 [R4.11月補正]	212,218 [1,517,751]

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>【新】 7 保育士加配支援事業費 [040902]</p>  <p>こども若者局こども・家庭課</p>	<p>質の高い保育を確保するため、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 私立保育所等(中核市を除く) ・対象経費 0～1歳児の保育士加配に係る人件費 ・補助率 1/2以内 <p>*国基準以上に配置する保育士数:160人以上(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="558 604 1503 683"> <tr> <td>R5予算</td> <td>184,320</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	184,320	R4当初	0
R5予算	184,320	R4当初	0					
<p>8 子ども・若者育成支援事業費 [040802]</p>  <p>こども若者局次世代サポート課</p>	<p>子ども・若者が健やかに育つことができ、支援を必要とする子ども・若者を支えることができる環境を整備します。</p> <p>【新】・こども基本法に基づき子どもの声や、女性・若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴く新たなモニター制度を実施</p> <p>【拡】・発達障がいに係る支援体制や情報発信の充実のため、発達障がい者支援センターを発達障がい情報・支援センター(仮称)に改組</p> <p>【拡】・子どもの居場所の普及拡大を図るため、信州こどもカフェ運営費の開催頻度に応じた補助単価を引上げ</p> <p>*信州こどもカフェを設置している市町村数:46市町村(2021年度) →53市町村(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="558 1164 1503 1243"> <tr> <td>R5予算</td> <td>172,293</td> <td>R4当初 [R4.6月補正]</td> <td>173,983 [2,805]</td> </tr> </table>				R5予算	172,293	R4当初 [R4.6月補正]	173,983 [2,805]
R5予算	172,293	R4当初 [R4.6月補正]	173,983 [2,805]					
<p>【新】 9 長野県大学生等奨学金事業費 [040802]</p>  <p>こども若者局次世代サポート課</p>	<p>大学等への進学希望を応援するため、将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付額 国公立3万円/月 私立5万円/月 ・選考基準 家計・学力や顕著な活動実績等を基に選考 ・募集時期 令和5年春以降実施予定 <p>*受給者アンケートにおいて、本奨学金が進学の後押しとなった者の割合:60%以上(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="558 1646 1503 1727"> <tr> <td>R5予算</td> <td>25,306</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	25,306	R4当初	0
R5予算	25,306	R4当初	0					

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>								
<p>13 新たな社会的養育推進事業費 [041001]</p>  <p>子ども若者局児童相談・養育支援室</p>	<p>子どもの最善の利益の実現に向けて、社会的養護が必要な児童の養育環境の改善を図るとともに、全ての子ども及びその家族を社会全体で支えていく取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親の新規開拓から、里親委託後の養育相談までを一貫して行う乳児院による包括的里親支援を推進(2か所) ・産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携し、出産後の養育にリスクを抱える妊婦等への支援を充実 <p>【拡】・身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターの運営費の支援を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進 			<p>*里親等委託率:16.1%(2018年度)→22.6%(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>126,156</td> <td>R4当初</td> <td>114,921</td> </tr> </table>	R5予算	126,156	R4当初	114,921
R5予算	126,156	R4当初	114,921						
<p>◎ 公正な社会の実現</p>									
<p>14 人権尊重推進事業費 [040501]</p>  <p>人権・男女共同参画課</p>	<p>「人権が尊重される長野県」を実現するため、親しみやすく分かりやすい人権啓発活動や県民のニーズに応じた相談対応等、社会の情勢に即した人権施策を実施します。</p> <p>【拡】・犯罪被害者等に対し見舞金の支給や無料法律相談を実施するとともに、新たに市町村への研修等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内プロスポーツチームと連携協力した人権啓発活動の実施 ・企業人権セミナー、人権フェスティバル等講演会、イベントの実施 ・人権啓発センター、性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」の運営 			<p>*啓発イベントのアンケートにおいて「理解が深まった」、「気づきがあった」と回答した者の割合:90%(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>127,624</td> <td>R4当初 [R4.11月補正]</td> <td>149,663 [434]</td> </tr> </table>	R5予算	127,624	R4当初 [R4.11月補正]	149,663 [434]
R5予算	127,624	R4当初 [R4.11月補正]	149,663 [434]						
<p>15 多文化共生推進事業費 [040201]</p>  <p>多文化共生・パスポート室</p>	<p>国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会づくりのための取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域への日本語教師等の派遣、運営への助言及び日本語交流員の養成等 ・地域日本語教室を運営する市町村への支援を充実 ・災害多言語支援センターの設置・運営訓練及び外国人と日本人を対象とした「やさしい日本語」による講座・ワークショップの開催 ・長野県多文化共生相談センターの運営による多言語での相談対応、情報提供・発信及び外国人対応相談員研修の開催 			<p>*日本語交流員養成数:40人(2023年度) *長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度:80%(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>35,139</td> <td>R4当初</td> <td>37,245</td> </tr> </table>	R5予算	35,139	R4当初	37,245
R5予算	35,139	R4当初	37,245						





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) ・(*は成果目標)								
16 男女共同参画推進事業費 [040502]  人権・男女共同参画課	「県民一人ひとりが性別によって制約されることなく、より伸びやかに暮らせる長野県」を目指すため、男女共同参画、女性活躍推進等ジェンダー平等施策を実施します。 【新】 ・女性活躍推進アドバイザー(仮称)派遣による、企業の実情に応じたきめ細かな支援の実施 ・女性活躍推進セミナー等を通じた好事例の横展開 ・女性のエンパワーメント強化に向けた女性管理職同士の情報交換機会の創出 ・「防災」の視点からの地域における男女共同参画の促進			*啓発イベントのアンケートにおいて「理解が深まった」、「気づきがあった」と回答した者の割合:90%(2023年度) *県の伴走支援により女性活躍推進に係る計画に基づく取組を実施した事業者の割合:100%(2023年度)	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>25,895</td> <td>R4当初</td> <td>40,322</td> </tr> </table>	R5予算	25,895	R4当初	40,322
R5予算	25,895	R4当初	40,322						
◎ 学びの環境づくりの推進									
17 私立学校振興事業費 [040601]  私学振興課	私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減のため、運営費補助や授業料の支援などを実施します。 ・私立学校教育の質の維持向上のため、運営費を補助 【拡】 ・職業実践専門課程の認定を受けた専門学校に対する運営費の補助単価を引上げ 【拡】 ・「預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を引上げ ・教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等に在籍する生徒に就学支援金を助成			*私立高等学校全日制定員充足率:96.2%(2021年度)→97.5%以上(2023年度) *私立高等学校授業料滞納率:0.05%(2021年度)→維持改善(2023年度)	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>12,604,829</td> <td>R4当初 [R4.6月補正等]</td> <td>11,927,103 [149,263]</td> </tr> </table>	R5予算	12,604,829	R4当初 [R4.6月補正等]	11,927,103 [149,263]
R5予算	12,604,829	R4当初 [R4.6月補正等]	11,927,103 [149,263]						
18 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業費 [040902]  こども若者局こども・家庭課	幼児期に子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進します。 ・信州やまほいく認定園の保育環境等の向上支援 ・信州やまほいく認定園を利用する世帯の保育料負担軽減 ・信州型自然保育に係る研修、交流会の開催及び広報			*信州やまほいく認定園が所在する市町村数:41(2021年度)→50(2023年度) <table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>31,945</td> <td>R4当初</td> <td>30,118</td> </tr> </table>	R5予算	31,945	R4当初	30,118	
R5予算	31,945	R4当初	30,118						

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>【新】 19 「信州学び円卓会議(仮称)」 開催事業費 [040701]</p>  <p>高等教育振興課</p>	<p>共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論します。</p> <table border="1" data-bbox="560 504 1503 577"> <tr> <td>R5予算</td> <td>6,518</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	6,518	R4当初	0
R5予算	6,518	R4当初	0					
<p>20 高等教育振興事業費 [040701]</p>  <p>高等教育振興課</p>	<p>長野県立大学及び同大学院が行う教育研究活動や地域貢献活動を支援するとともに、県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着のため、学生のキャリア形成や社会人のニーズに合わせたリカレント教育などを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人長野県立大学に対する運営費や授業料等減免経費への補助 ・大学生のインターンシップのマッチング支援や海外インターンシップ経費への補助 ・県内外に県内の大学及び短期大学の魅力を発信 ・社会人向けリカレント教育講座の開設経費への補助 <p style="text-align: right;">等</p> <p>*長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2023年度) *産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数): 64人(2021年度)→100人(2023年度) *県補助金を活用したリカレント講座の新規開設数: 1件(2021年度)→3件(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="560 1236 1503 1310"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,122,994</td> <td>R4当初</td> <td>1,103,587</td> </tr> </table>				R5予算	1,122,994	R4当初	1,103,587
R5予算	1,122,994	R4当初	1,103,587					
<p>【新】 21 信州理系学生キャリア探索 事業費 [040701]</p>  <p>高等教育振興課</p>	<p>女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学と連携し、理工系学生を対象とした課題解決型プロジェクトを実施 ・県内女子高校生と県内企業で活躍する理工系学部出身の女性社員等との交流会を実施 <p>*参加者アンケートで、長野県の企業への理解・就職意欲が高まった者の割合: 80%以上(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="560 1706 1503 1780"> <tr> <td>R5予算</td> <td>3,338</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	3,338	R4当初	0
R5予算	3,338	R4当初	0					
<p>【新】 22 大学等の立地促進に向けた 調査研究事業費 [040701]</p>  <p>高等教育振興課</p>	<p>大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、大学等の立地促進に向けた調査・分析等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学等への意向調査・分析を実施 ・調査・分析結果を踏まえた県外大学等への立地促進活動を実施 <table border="1" data-bbox="560 2038 1503 2110"> <tr> <td>R5予算</td> <td>5,012</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	5,012	R4当初	0
R5予算	5,012	R4当初	0					


<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 信州ACE(エース)プロジェクトと疾病予防の推進</p>								
<p>1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][051001]</p>  <p>健康増進課 介護支援課</p>	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <p>1 信州ACE(エース)プロジェクト普及発信 【新】・循環器病予防に資する測定機器を希望する市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援 ・スマートフォンアプリを用いた事業所対抗の参加型ウォーキングを開催 ・外食・中食における健康に配慮したメニュー提供を促進</p> <p>2 フレイル※予防推進 【拡】・健康運動指導士等を市町村などへ派遣してフレイル・転倒防止を促進 ・検討会の開催により、市町村等における取組・好事例を横展開 ※フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態</p> <p>3 国民健康保険市町村支援 【拡】・糖尿病性腎症・慢性腎臓病対策を一体化させた支援体制を検討 【新】・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援</p> <p>*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合: 72.7%(2022年度)→維持・向上(2023年度) *特定健診受診率:58.6%(2020年度)→66.0%(公表値)(2023年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合: 85.2%(2022年度)→維持・向上(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1272 1501 1346"> <tr> <td>R5予算</td> <td>53,200</td> <td>R4当初</td> <td>33,881</td> </tr> </table>				R5予算	53,200	R4当初	33,881
R5予算	53,200	R4当初	33,881					
<p>2 歯科口腔保健総合推進対策事業費 [050501]</p>  <p>健康増進課</p>	<p>ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制の構築を目指します。</p> <p>1 市町村支援と普及啓発(一部再掲) 【新】・歯科レセプトと医療レセプト等の相関分析や歯科衛生士の派遣により、市町村の検診・保健指導体制を支援 ・フッ化物応用マニュアルの改訂と推進研修会の開催 ・オーラルフレイル※対策の普及啓発 ※オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え</p> <p>2 保健医療体制の構築と人材育成 ・在宅重度心身障がい児・者への訪問歯科検診 ・在宅歯科医療・オーラルフレイルに関する相談窓口の設置 ・歯科衛生士の養成確保や復職の支援</p> <p>*定期的に歯科検診を受診する者の割合:33.4%(2019年度)→増加(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1966 1501 2029"> <tr> <td>R5予算</td> <td>56,044</td> <td>R4当初</td> <td>27,258</td> </tr> </table>				R5予算	56,044	R4当初	27,258
R5予算	56,044	R4当初	27,258					


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
3 国民健康保険市町村保健事業支援事業費 [050601] 	医療費適正化を図るため、特定健診受診率向上、生活習慣病重症化予防や適正服薬指導等において、市町村の保健事業を支援します。				
	【新】 ・高血圧性疾患等の生活習慣病治療中断者等への受診勧奨支援 ・薬剤師と連携した適正服薬指導への支援 ・健診予約情報をICTで一元管理する仕組みをモデル市町村で実施 ・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に設置し、KDB(国保データベース)システムにより管内市町村の分析、課題の把握を実施 ・KDBデータの分析結果を活用し、市町村のデータに基づいた健康課題の設定及び保健事業実施計画立案を支援 ・小規模市町村に対するアドバイザーの派遣				
	*保険者努力支援制度(都道府県分)全国順位: 10位(2022年度)→前年度以上(2023年度) *保険者努力支援制度(市町村分)全国順位: 6位(2022年度)→前年度以上(2023年度)				
国民健康保険室	R5予算	134,495	R4当初	125,396	
◎ 医療・介護提供体制の充実					
4 福祉医療費給付事業費 [050102]  	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。				
	1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し				
	健康福祉政策課	R5予算	4,647,453	R4当初	4,715,194

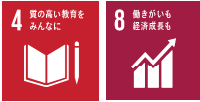


<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>5 地域医療介護総合確保事業費 [050201][050301][050302] [050401][050501] [050701][050702][050703][050704] [051001][051002][051101][051301]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <p>健康福祉政策課 医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課</p>	<p>団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想・高齢者プランを推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 病床機能分化・連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床への転換や地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 ・圏域間連携による医療提供体制の充実を図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援 ・地域医療構想の推進に向けた協議を行うため地域医療構想調整会議を開催するほか、県民啓発のためのシンポジウムを開催 2 在宅医療推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援 ・看護師等の資質向上研修を実施 3 介護施設等整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設や、施設における看取り環境の整備費等を助成 ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成 ・介護療養型医療施設から介護医療院等への転換に必要な経費を助成 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成 4 医療従事者確保・養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「16 医師確保等総合対策事業費」及び「17 看護職員確保対策事業費」参照 5 介護従事者確保事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「18 福祉・介護人材確保対策事業費」参照 6 薬剤師復職・就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師の確保を図るため、病院・薬局等と連携した実務研修会や相談会等を実施し、円滑な就業を支援 			
	R5予算	5,804,882	R4当初	5,322,939





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
6 救命救急医療対策事業費 [050202] 	患者の状態に応じた適切な救急医療の提供や、災害時においても必要な医療を確保できるよう、体制を整備します。 1 救急医療体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営費を支援 ・全県をカバーする広域救急搬送体制を確保するため、ドクターヘリ2機の運航を支援 ・病院群輪番制病院の設備整備等を支援 2 災害医療体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・災害、救急医療体制を協議するため、専門家による連絡会を開催 ・災害医療関係者の資質向上のための研修を実施 ・災害拠点病院の設備整備等を支援 *救命救急センターの充実度評価A以上の割合:100%(2021年度)→100%(2023年度)			
医療政策課	R5予算	1,094,698	R4当初	1,127,863
7 小児慢性特定疾病対策推進事業費 [050701] 	小児慢性特定疾病児童等が病気を抱えながらも健全に成長し、就学や就職等を目指すことができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置 ・小児期から成人期への移行期にある慢性疾病患者に対する支援 ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部助成 *小児慢性特定疾病に係る医療費の助成:1,380人(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算	419,151	R4当初 [R4.9月補正]	389,620 [200]
8 難病対策推進事業費 [050703] 	難病患者が安心して療養生活を送れるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の一部助成等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・難病診療連携コーディネーターの配置 ・難病相談支援センターの設置 ・難病患者支援者への機器等の取扱いに関する研修の開催 ・指定難病等の治療に係る医療費の一部助成 *難病相談支援センター等における相談対応件数:8,400件(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算	2,645,558	R4当初 [R4.9月補正]	2,474,230 [5,943]
9 がん対策推進事業費 [050702] 	がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「がんと向き合う週間」を中心とした、がん検診等の普及啓発の実施 ・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進 ・がん医療従事者に対する研修会経費の補助 ・がん診療連携拠点病院等への運営費補助、施設・設備費補助 ・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施 ・小児・AYA※1世代がん患者等妊孕性※2温存治療費の助成 ※1 AYA・・・Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略 ※2 妊孕性(にんようせい)・・・男女問わず「妊娠するための力」の意味 *がん診療連携拠点病院等への補助:11施設(2023年度)			
保健・疾病対策課	R5予算 [債務負担行為額]	190,928 [469]	R4当初	195,556







<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>				
<p>10 精神医療対策事業費 [050704] </p> <p>保健・疾病対策課</p>	<p>精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の一部助成等の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化 	<p style="text-align: center;">*精神医療審査会の開催:20回(2023年度)</p>			
	R5予算	2,938,010	R4当初	2,966,625	
<p>11 新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療分) [050302][050402][050701] [050801][050901][051001] [051101] </p> <p>医療政策課 医師・看護人材確保対策課 地域福祉課 保健・疾病対策課 感染症対策課 ワクチン接種体制整備室 介護支援課 障がい者支援課</p>	<p>県民の命と健康を守るため、適切に診療・検査・療養が行えるよう医療・検査体制を確保するとともに、ワクチン接種を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・病床確保のため、患者受入医療機関に病床確保料を補助 ・軽症者等が療養するための宿泊療養施設の設置・運営 ・コロナ対応の医療従事者のための宿泊施設確保費用を補助 2 検査体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・相談先医療機関の案内等を目的とした「受診・相談コールセンター」の設置・運営 ・検査に必要な診察と検体の採取を集中的に行う「外来・検査センター」の設置・運営 ・感染症法に基づく行政検査の実施 ・変異株の発生監視及び感染経路の追究のため、ゲノム解析を実施 ・高齢者施設等が実施する自主検査費用を補助 ・感染拡大傾向時、県の要請により無症状者が受ける検査を無料化 3 ワクチン接種の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種に協力する医療機関への支援 ・団体接種を実施する中小企業や大学等への支援 ・県が運営する集団接種会場の設置 ・副反応を疑う症状に対する2次対応及び3次対応の受入体制を整備 ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する専門的な助言・指導を得るため、アドバイザーチームを設置 	<p style="text-align: center;">*新型コロナウイルス感染症重症者割合:0.02%(2022年度)→0.02%(2023年度)</p>			
	R5予算	16,693,125	R4当初 [R4.6月補正等]	40,883,276 [3,138,122]	
<p>12 新型コロナウイルス感染症対策事業費(福祉分) [050402][051001][051101] </p> <p>地域福祉課 介護支援課 障がい者支援課</p>	<p>感染防止対策を徹底し、コロナ禍においても必要なサービスが提供できるよう福祉施設等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内の職場環境復旧に係る費用や、緊急時の介護人材確保に係る費用等、サービス継続に必要なかかり増し経費を補助 ・感染が発生した施設への応援職員派遣に係る経費を補助 ・高齢者施設内の簡易陰圧装置設置のほか、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境の整備費を助成(再掲) 	R5予算	660,925	R4当初 [R4.11月補正]	71,821 [143,331]







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 地域包括ケア体制の確立				
13 地域包括ケア体制推進事業費 [051001] 	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。 1 地域包括ケア構築推進事業 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走支援 ・24時間在宅ケアサービスに加え、居宅への訪問や施設への通所、宿泊を可能とする多機能型サービスの普及・展開を促進 ・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 2 生活支援・介護予防推進サポート事業 ・生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターの養成及び資質向上のための研修会を実践事例の提供等具体的な提案を行い開催 ・移動サービスの立ち上げにおいて必要となる制度理解を支援するための相談体制の整備及び情報提供の実施 ・住民主体の通いの場の充実に向け、アドバイザーを市町村に派遣するほか、リハビリテーション専門職等の派遣や圏域ごとの共有の場を開催し、効果的・効率的な介護予防の推進を支援 ・市町村において効果的な介護予防事業を展開するため、フレイル予防等に関する知識等の習得を目指す研修会を開催 【新】 3 第9期長野県高齢者プラン策定事業 ・老人福祉法及び介護保険法に基づき、介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」(計画期間:R6~R8)を策定			
介護支援課	*要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国3位13.8%(2022年度)→全国上位を維持(2023年度) *在宅での特別養護老人ホーム入所希望者数: 2,001人(2022年度)→減少(2023年度)			
	R5予算	39,764	R4当初	44,714
14 社会福祉活動支援事業費 [050401]  	住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する社会福祉事業等に対し助成します。 ・福祉サービスの利用手続き、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付け ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化			
地域福祉課	R5予算	215,190	R4当初 [R4.5月専決]	223,612 [754,125]







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 認知症施策総合推進事業費 [051001] 	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの運営費補助 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・チームオレンジコーディネーター研修の実施 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 				
介護支援課	*企業・職域型の認知症サポーター累計養成者数:38,000人(2023年度)	R5予算	70,334	R4当初	71,869
◎ 医療・福祉人材の確保					
16 医師確保等総合対策事業費 [050301]  	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進等により、医師の確保・養成・定着を図ります。				
	<ol style="list-style-type: none"> 1 ドクターバンク事業 <ul style="list-style-type: none"> ・即戦力となる医師の確保を図るため、医師の無料職業紹介を実施 【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与 3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に向けたPR 4 医師の勤務環境支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2024年4月から適用開始となる医師の時間外労働上限規制に向け、勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援 				
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人当たり医師数:243.8人(2020年)→250人(2023年)	R5予算	774,801	R4当初	748,053
17 看護職員確保対策事業費 [050302]  	誰もが安心して適切な医療・介護を受けられるよう、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図ります。				
	<ol style="list-style-type: none"> 【拡】1 看護師等養成所運営費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所における教育条件の改善及び適正化を図るため、運営費を支援 【拡】2 特定行為研修受講支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療に係る特定行為研修の受講に要する経費を支援 3 病院内保育所運営費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員・女性医師等の働きやすい環境を整備することにより離職防止等を図るため、病院内保育所の運営費を支援 【拡】4 長野県ナースセンター運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職の再就業支援、看護職員の離職防止、看護に関する啓発活動等の取組を実施 				
医師・看護人材確保対策課	*人口10万人当たり就業看護職員数:1490.3人(2020年)→1490.3人以上(2023年)	R5予算	961,013	R4当初	753,120




<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>						
<p>18 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][051002]</p>  <p>地域福祉課 介護支援課</p>	<p>介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。</p> <p>1 入職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職を目指す学生や福祉系高校生、他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け 派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援 外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援 <p>2 資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施 職員のキャリアアップや資質の向上、訪問介護員養成等のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施 資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成 <p>3 定着支援・離職防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の生産性向上や職員の負担軽減を図り、イメージアップにつなげるため、介護ロボットやICTの導入を支援 チームケアを推進するため、介護助手等多様な人材の活用や多職種連携に取り組む介護事業所を支援 介護事業所の職場環境改善等を図るため、アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施 <p>*介護ロボット・ICT導入支援事業所数(法人数):50法人(2023年度) *認知症介護従事者研修修了者数:600人(2023年度)</p>			R5予算	514,326	R4当初	494,166
<p>◎ 食品・医薬品等の安全対策の推進</p>							
<p>19 食品衛生監視指導事業費 [051202]</p>  <p>食品・生活衛生課</p>	<p>飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証 食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言等 <p>*食品関係施設への監視指導実施率:96%(2021年度)→100%(2023年度)</p>			R5予算	21,065	R4当初	20,809
<p>20 医薬品等監視指導事業費 [051301]</p>  <p>薬事管理課</p>	<p>医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬事監視員による許認可及び監視指導を実施 事業者の資質向上を図るための研修会を開催 <p>*薬事監視実施率:30%以上(2023年度)</p>			R5予算	29,030	R4当初	21,178



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 消費生活の安定・向上					
21 普通公衆浴場価格高騰 対策支援事業費 [051201]   食品・生活衛生課	価格高騰等の影響を受ける普通公衆浴場の事業継続を支援するため、入浴料金の段階的な引上げ期間における燃料費及び電気代の価格高騰分を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 物価統制令の対象となる普通公衆浴場 ・補助対象経費 燃料費及び電気代の価格高騰分(令和5年4月～令和6年3月) ・入浴料金の改定予定 400円(現行)→440円(令和5年4月)→480円(令和6年4月) ※利用者負担の増加を考慮し、入浴料金の引上げを段階的に実施				
*普通公衆浴場への支援数:30事業所(2023年度)		R5予算	15,815	R4当初 [R4.9月補正]	0 [13,893]
◎ 自殺対策の推進					
22 自殺対策推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者の支援体制の構築 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援 等 				
*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.3(2021年)→12.2以下(2027年)		R5予算	62,501	R4当初	65,598
【新】 23 子ども等自殺対策強化事業費 [050704]  保健・疾病対策課	子どもの自殺ゼロを目指し、自殺のリスクが高い子どもの支援体制を強化するとともに、子どもたちの生きる力を高める取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・本県が全国に先駆けて取り組み、新たな国の自殺総合対策大綱に位置付けられた「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化 ・子どもの潜在的自殺リスクを早期把握するためのシステムをモデル的に導入 ・リスティング広告(ネットでの検索ワードに応じて表示される広告)を活用し、悩み等に応じた相談窓口を案内 ・子どもたちに生きる力を与える講演会を開催 				
*20歳未満の自殺者数:16人(2021年)→0人(2027年)		R5予算	22,927	R4当初	0





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 様々な領域への文化芸術力の拡大					
24 障がい者芸術文化活動普及支援事業費 [051102]   障がい者支援課	創作環境の整備と発表機会を拡充し、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備します。 ・長野県障がい者芸術文化活動支援センター(愛称:ザワメキサポートセンター)の運営 ・芸術文化活動に取り組む事業所等に対する相談支援・情報提供 ・各種研修会や出前ワークショップ等を通じた芸術文化活動を支援する人材の育成 *障がい者芸術に係る人材育成研修の累計参加者数:70人(2023年度)	R5予算	9,566	R4当初	9,566
◎ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、参加機会の充実					
25 障がい者スポーツ振興事業費 [051102]   障がい者支援課	誰もがスポーツに親しめる環境づくりと2028年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導員養成や競技団体強化等を行います。 ・スポーツを通じた共生社会づくりを目指す「パラウェイブNAGANOプロジェクト」の推進 *「パラ学」(県独自のパラスポーツ体験型授業)の実施クラス累計数: 155クラス(2022年度見込み)→230クラス(2023年度)	R5予算	46,086	R4当初 [R4.9月補正]	46,100 [11,922]
◎ 妊娠・出産の安心向上					
26 母子保健等推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない妊産婦支援ができるよう、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成します。 ・市町村母子保健事業への専門的・技術的支援 ・夫婦がともに受けた不妊に関する検査費用の一部助成 ・不妊治療費用(保険診療と併用可能な先進医療)の一部助成 ・不妊・不育専門相談センターにおける相談、情報提供の実施 *不妊・不育専門相談センター相談対応件数:350件(2023年度)	R5予算	153,285	R4当初	376,001
27 小児・周産期医療体制整備事業費 [050701]  保健・疾病対策課	安心して出産・子育てができるよう、小児の夜間の急病等に対応する体制を含め、小児・周産期医療提供体制を整備します。 ・周産期母子医療センター等の運営費を助成 ・小児の夜間の急病等にかかる電話相談を実施 ・小児初期救急医療施設をセンター方式で運営する市町村等への補助 *小児救急電話相談(#8000)の相談対応件数:10,695件(2023年度)	R5予算	334,618	R4当初	331,307

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援					
【新】 28 生活保護世帯の子どもの進 学支援事業費 [050402]   地域福祉課	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることのないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成します。 ・補助対象経費 学習塾・模試代等に要する費用及び受験に要する費用 ・補助率 10/10 ・補助上限額 高校3年生 320千円(学習塾・模試代等費用250千円、受験料70千円) 高校2年生 238千円(学習塾・模試代等費用)				
*生活保護世帯の子どもの大学等進学率:30.5%(2020年度卒業生) →50%(2027年度卒業生)		R5予算	12,276	R4当初	0
29 困難を抱える子どもへの動物 介在活動による支援事業 費 [051203]   食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基盤づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施				
*参加した児童生徒の人数:68人(2021年度)→80人(2023年度)		R5予算	12,099	R4当初	13,743
◎ 総合的な人権施策の推進					
【新】 30 がん患者へのアピアランス ケア助成事業費 [050702]   保健・疾病対策課	がんの治療により外見に変容が生じた方の就労や社会参加の促進、療養生活の質の維持向上のため、市町村と共同で、ウィッグや乳房パッド等の外見の変容に対する医療用補正具等の購入費用の一部を助成します。 ・市町村が実施する助成事業に対して費用を補助 ・補助率 市町村が助成した金額の1/2 ・補助上限額 1件当たり10,000円				
*がん患者へのアピアランスケア助成事業を全市町村が実施(2025年度)		R5予算	5,840	R4当初	0









事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎障がい者共生社会の実現												
31 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [051101][051103]  	障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・優れた合理的配慮を提供する事業所「ともいきカンパニー」の認定 ・イベント会場において、障がいの世界や障がい者スポーツ等を体験できるブースを開設 ・「医療的ケア児等支援センター」による相談支援・人材育成 【新】・総合リハビリテーションセンターに公営企業会計を導入し、社会復帰を目指す中途障がい者へのリハビリテーション機能の強化と、安定的なサービス提供体制を構築 ・障がい特性に配慮した居住エリアを西駒郷に整備 											
障がい者支援課	*障がい者共生条例に関する出前講座の累計参加者数:900人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 779 1501 853"> <tr> <td>R5予算</td> <td>2,434,914</td> <td>R4当初</td> <td>1,611,277</td> </tr> </table>				R5予算	2,434,914	R4当初	1,611,277				
R5予算	2,434,914	R4当初	1,611,277									
32 障がい者就労支援事業費 [051102]  	障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターを配置 ・障がい者就労施設と農業分野のマッチングを強化 ・職場実習を支援するコーディネーターの派遣や職場実習に係る費用を助成 ・知的・精神障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用し、障がい者活躍サポーターによる個別支援により、職場定着と一般就労へのステップアップを支援 											
障がい者支援課	*就労継続支援B型事業所の平均工賃月額: 16,153円(2021年度)→21,000円(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1301 1501 1384"> <tr> <td>R5予算</td> <td>142,698</td> <td>R4当初</td> <td>129,843</td> </tr> </table>				R5予算	142,698	R4当初	129,843				
R5予算	142,698	R4当初	129,843									
◎生活困窮者等の援護を要する人々の支援												
33 生活困窮者セーフティネット構築支援事業費 [050402]  	コロナ禍において価格高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、県民のニーズの高い支援を集中的に実施します。 <ol style="list-style-type: none"> 1 食料支援セーフティネット構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県社会福祉協議会内に「長野県フードサポートセンター」を設置し、食料支援体制を強化 2 生活困窮者への生活必需品支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・まいさぼ窓口において、生活必需品の支援を実施 【新】3 生活困窮者居住・就労支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化 											
地域福祉課	*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数: 150人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1973 1501 2049"> <tr> <td>R5予算</td> <td>61,378</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R4.6月補正等]</td> <td>[46,139]</td> </tr> </table>				R5予算	61,378	R4当初	0			[R4.6月補正等]	[46,139]
R5予算	61,378	R4当初	0									
		[R4.6月補正等]	[46,139]									

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
34 ひきこもり支援推進事業費 [050401]  地域福祉課	ひきこもり状態の方やその家族が抱える課題解決に向けて、地域住民や支援者のひきこもりに対する理解を深めるとともに、地域の相談支援体制の構築及び多様な居場所の設置を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりに対する理解を促進する「ひきこもり支援フォーラム」の開催 ・圏域ごとに、関係者の連携強化と支援推進を図るため「ひきこもり支援実践研究会」を設置 ・相談窓口等のマップの配布や、ホームページ等による普及啓発 ・ひきこもり支援を行う団体に対し、居場所設置に係る費用の一部を助成 			
	*相談窓口を明確にした市町村数:全市町村(2023年度)			
	R5予算	9,370	R4当初	8,925
35 信州パーソナル・サポート事業費 [050402]   地域福祉課	生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。 <ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 ・コロナ禍の影響を克服するために必要な人員体制を整備 2 住居確保給付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給 3 就労準備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援 4 一時生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施 【拡】7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援 8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ等により丁寧な個別支援を行い就労や社会参加を支援 【新】9 生活困窮者居住・就労支援事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を強化 			
	*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収者数: 150人(2023年度)			
	R5予算	253,097	R4当初 [R4.6月補正]	244,922 [26,776]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ シニア世代の社会参加の促進				
36 人生100年時代シニア活躍 推進事業費 [050502]  	<p>シニア世代が培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事などの様々なステージで生かし、活躍できる社会の実現を目指すため、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> シニア大学の運営、信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣による生きがいづくりの機会の創出 人生100年時代シニア活躍推進事業 <ul style="list-style-type: none"> シニア活動推進コーディネーターによる支援(相談窓口機能、ネットワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発) 			
健康増進課	*長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率:63.1%(2019年度) →維持・向上(2023年度)			
	R5予算	120,464	R4当初	119,362

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 持続可能な脱炭素社会の創出					
1 信州エネルギーマネジメント 支援事業費 [060201]   ゼロカーボン推進室	大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組やエネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) ・中小規模事業所を対象とした専門家による省エネ診断				
*事業者の温室効果ガス総排出量:5%削減(2023年度)					
ゼロカーボン推進室		R5予算	58,837	R4当初 [R4.6月補正]	34,839 [18,000]
2 電気自動車用充電インフラ 整備促進事業費 [060201]   ゼロカーボン推進室	電気自動車(EV)の普及を見据え、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVによる観光及び県民のEV利用の拡大を図ります。 【拡】 ・EV用充電インフラ設備導入への補助 補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費 (道の駅、観光地、主要道路の空白区間等) 補助率 新設:1/2(市町村は1/3)以内(上限額150万円) 更新:1/3(市町村は1/4)以内(上限額100万円)				
*急速充電器設置数:700基(2030年度)					
ゼロカーボン推進室		R5予算	23,500	R4当初	30,000





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<p>【新】</p> <p>3 エネルギー自立地域創出 支援事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村(地域)が、地域の強みや特色を生かして取り組む再生可能エネルギーの導入や省エネ等を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が策定するエネルギー自立地域計画を選定委員会を経て認定 主な認定要件 地域内でのエネルギー消費量と同量以上の再生可能エネルギーを生産すること 再エネ事業等が地域内経済循環につながること 認定計画に基づく取組は、1市町村当たり5年で最大1億円を支援 取組の例 再エネ設備の導入 発電事業用再エネ設備、住宅屋根太陽光発電設備、熱利用 省エネ対策 蓄電池・マイクログリッド整備 等 <p>補助率 1/2等</p> <p>*エネルギー自立地域数:10か所以上(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 958 1506 1032"> <tr> <td>R5予算</td> <td>634</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	634	R4当初	0
R5予算	634	R4当初	0					
<p>4 信州の屋根ソーラー普及 事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備及び蓄電池の設置を普及させるため、太陽光発電等の普及に取り組む地域事業者とのパートナーシップにより、県民の多様なニーズに対応し、「信州の屋根ソーラー」を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ポテンシャルマップ等を活用した普及啓発 信州の屋根ソーラー認定事業者との連携による太陽光利用の普及促進 <p>【拡】住宅への太陽光発電設備、蓄電池、V2H[*]の導入に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> グループパワーチョイス(共同購入)による設備導入支援 <p>*V2H・・・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから家庭への電気の供給ができる装置</p> <p>*住宅における太陽光発電設備設置件数: 8.2万件(2019年度)→22万件(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1552 1506 1626"> <tr> <td>R5予算</td> <td>197,996</td> <td>R4当初</td> <td>142,256</td> </tr> </table>				R5予算	197,996	R4当初	142,256
R5予算	197,996	R4当初	142,256					
<p>【新】</p> <p>5 地域参画型小水力発電 導入推進事業費 [060202]</p>  <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>県内に賦存する豊富なポテンシャルを生かし、小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援します。</p> <p>*県内小水力発電施設の設備容量: 98.5万kW(2020年度)→103.2万kW(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 2011 1506 2085"> <tr> <td>R5予算</td> <td>195</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	195	R4当初	0
R5予算	195	R4当初	0					



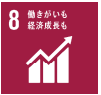

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>6 再生可能エネルギー普及 総合支援事業費 [060202]</p>    <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>市町村や地域の事業者が取り組む再エネを活用した発電及び熱利用の事業や、「エネルギー自立地域」創出等に向けた地域協議会の運営に対して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ設備に関する調査や導入等への補助補助率等 再エネ設備の導入可能性調査(熱利用等) 1/2以内、上限額500万円 再エネ発電施設・設備の導入(収益納付型補助金) (調査・設計) 2/3以内、上限額700万円 (工事) 【新】太陽光発電(促進区域内事業に限る):4/10以内、 上限額1,200万円 小水力発電:4/10以内、上限額1億2,000万円 その他:3/10以内、上限額9,000万円 エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対する補助補助率等 2/3以内、上限額100万円 <p>*再生可能エネルギー生産量:2.2万TJ(2010年度)→4.1万TJ(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1010 1501 1086"> <tr> <td>R5予算 [債務負担行為額]</td> <td>204,149 [221,600]</td> <td>R4当初</td> <td>232,781</td> </tr> </table>				R5予算 [債務負担行為額]	204,149 [221,600]	R4当初	232,781
R5予算 [債務負担行為額]	204,149 [221,600]	R4当初	232,781					
<p>【新】 7 県有施設太陽光発電設備 導入事業費 [060202]</p>    <p>ゼロカーボン推進室</p>	<p>2030年度までに太陽光発電設備を設置可能な県有施設の約6割に設置することを目指し、太陽光発電設備導入を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置 6施設 詳細設計(令和6年度以降に設置を予定する施設) 3施設 【新】・オフサイトPPA[*]等に取り組む発電事業者への県有施設屋根の貸出し <p>[*]オフサイトPPA・・・発電事業者が、電力の需要家に対して、需要地でない場所で発電した電力を供給する方法</p> <p>(参考)諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業等含め県有施設における太陽光発電設備導入数 ・太陽光発電設備の設置 13施設 ・詳細設計(令和6年度以降に設置を予定する施設) 14施設</p> <p>*県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1565 1501 1641"> <tr> <td>R5予算</td> <td>245,129</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	245,129	R4当初	0
R5予算	245,129	R4当初	0					
<p>8 県有施設再エネ100%電力 推進事業費 [060201][151002]</p>   <p>ゼロカーボン推進室 スポーツ課</p>	<p>温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、県有施設で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来の電力に転換します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施予定施設 県立武道館、霧ヶ峰自然保護センター、御嶽山ビジターセンター、環境保全研究所、松本合同庁舎、県立美術館、警察施設 <p>*県組織の温室効果ガス排出量6割削減(2030年度): 79,518t(2010年度)→30,000t(2030年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 2013 1501 2085"> <tr> <td>R5予算</td> <td>7,765</td> <td>R4当初</td> <td>5,452</td> </tr> </table>				R5予算	7,765	R4当初	5,452
R5予算	7,765	R4当初	5,452					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 ・市町村やNPO法人等との協働による気候変動に関する講座の開催 【新】 ・気候変動がもたらす地場産業への影響の学習・発信 【新】 ・ゼロカーボン動画コンテスト等の開催			*信州環境カレッジ受講者数:13,120人(2023年度)
10 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業費 [060101]  環境政策課	2050ゼロカーボンの実現に向け、多様な主体が分野や世代を超えて連携し、行動する場である「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム(くらしふと信州)」により、気候危機に立ち向かう行動の輪を拡大します。 1 くらしふと信州の運営 ・拠点施設の管理 ・参加者によるプロジェクト [※] や学びの提案の受付等 <small>※県も屋根太陽光発電や断熱の普及及びエネルギー自立地域の創出に向けたプロジェクトを立ち上げ。エネルギー自立地域は別途「エネルギー自立地域創出支援事業」を計上</small> 2 県も学びの機会を提供 【新】 ・気候変動に対し取り組む実践者をウェブサイトを通じて発信 【新】 ・サステナゼミ(学びの場)の開催 【地】 ・ゼロカーボンミーティングの開催 ・高校生による環境先進国の取組事例の視察			*環境のためになることを実行している人の割合:68.0%(2023年度)
11 地球温暖化適応策推進事業費 [060104]  環境政策課	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 ・気候変動に関するデータの情報発信 ・気候変動における分野別の影響評価 ・市町村、企業の適応策創出を支援			R5予算 33,834 R4当初 26,602
◎ 生物多様性・自然環境の保全の推進				
【地】 12 魅力ある自然公園づくり事業費 [060502]  自然保護課	県内の美しい自然環境を保全し次世代に継承するため、地域関係者や民間事業者等と協働して、自然公園の保護と利用の好循環に向けた取組を推進します。 【新】 ・御嶽山の国立公園化に向けた自然環境調査等の実施 ・地域関係者と協働して自然公園を管理運営する地域会議を開催 ・サウンディング型市場調査の提案実現に向けた環境整備の支援			*自然公園利用者数:2,304万人(2021年)→2,640万人(2023年) R5予算 32,414 R4当初 4,896

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 水環境保全の推進												
【地】 13 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [060302]    水大気環境課	<p>「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 「諏訪湖フォーラム」等の普及啓発事業 官民協働による湖内のヒシの除去 【新】 <ul style="list-style-type: none"> 諏訪湖における環境基準点設定検討業務 覆砂場所における動植物等(シジミ等)調査 <p>*COD(75%値)*:5.5mg/L(2021年度)→4.7mg/L(2026年度) <small>※ 化学的酸素要求量。湖沼等における有機物による水質汚濁の指標。</small></p> <table border="1" data-bbox="555 651 1506 730"> <tr> <td>R5予算</td> <td>37,655</td> <td>R4当初</td> <td>21,777</td> </tr> </table>				R5予算	37,655	R4当初	21,777				
R5予算	37,655	R4当初	21,777									
【地】 14 諏訪湖環境研究センター (仮称)整備事業費 [060302]    水大気環境課	<p>水環境の調査研究の拠点として諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川・湖沼の水環境の保全を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 諏訪湖環境研究センター(仮称)の設置に向けた改修工事、機器整備等 <p>*「ZEB Ready*」の達成(2023年度) <small>※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物</small></p> <table border="1" data-bbox="555 1021 1506 1111"> <tr> <td>R5予算</td> <td>2,250,820</td> <td>R4当初</td> <td>162,796</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[3,609]</td> <td>[R4.6月補正等]</td> <td>[15,402]</td> </tr> </table>				R5予算	2,250,820	R4当初	162,796	[債務負担行為額]	[3,609]	[R4.6月補正等]	[15,402]
R5予算	2,250,820	R4当初	162,796									
[債務負担行為額]	[3,609]	[R4.6月補正等]	[15,402]									
◎ 循環経済への転換の挑戦												
15 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]    資源循環推進課	<p>長野県廃棄物処理計画(第5期)で掲げる「県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量790g(2025年度)」を達成するため、県民や市町村等と協働し、プラスチックごみ及び食品ロス削減を主とした取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「信州プラスチックスマート運動」の推進 食品ロス削減の推進 <p>*県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:807g(2022年度)→790g(2025年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1491 1506 1570"> <tr> <td>R5予算</td> <td>15,269</td> <td>R4当初</td> <td>12,235</td> </tr> </table>				R5予算	15,269	R4当初	12,235				
R5予算	15,269	R4当初	12,235									







<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 省エネルギーの推進</p>								
<p>1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業費 [070401]</p>  <p>産業技術課</p>	<p>「長野県ゼロカーボン戦略」(令和3年6月策定)の実現に向け、県内企業による関連技術の開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援し、グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別研究会の設置・運営 ・技術開発プロジェクトを創出 ・カーボン排出量の可視化・削減を支援 <p>*補助金による技術開発支援件数:4件(2023年度) *カーボン排出量可視化支援件数:50件(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 750 1500 826"> <tr> <td>R5予算</td> <td>84,311</td> <td>R4当初</td> <td>79,344</td> </tr> </table>				R5予算	84,311	R4当初	79,344
R5予算	84,311	R4当初	79,344					
<p>◎ 成長期待分野への新規参入・事業拡大・集積の促進</p>								
<p>【新】 2 EVシフト・海外展開支援事業費 [070201]</p>  <p>経営・創業支援課 産業技術課</p>	<p>世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、グローバルサプライチェーンへの参入と新たなEV関連産業の創出による「EV関連産業クラスター」の形成を促進するため、県内自動車産業のEVシフト・海外展開を支援します。</p> <ol style="list-style-type: none"> EV関連産業クラスター形成促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・信州産電動モビリティ(完成車)のビジネスモデルを県内企業等とともに検討 ・EVの製造に不可欠な「キーパーツ」を調査・分析し、県内企業の参入可能性を検討 EV部品輸出強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示会出展支援、市場動向調査、マッチング機会創出支援員の配置 <p>*全てのEVのキーパーツに県内企業の製品を使用(2027年度までに)</p> <table border="1" data-bbox="555 1355 1500 1431"> <tr> <td>R5予算</td> <td>22,949</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	22,949	R4当初	0
R5予算	22,949	R4当初	0					
<p>3 信州ITバレー構想推進事業費 [070403]</p>  <p>産業立地・IT振興課</p>	<p>産学官が連携してIT人材・IT企業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現を加速するため、高付加価値型への転換を目指し、民間企業・大学等が連携したプロジェクト共創ネットワークの活動や、IT事業者とユーザー企業とのビジネスマッチングを支援するとともに国内外への情報発信等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「信州ITバレー推進協議会」に専門人材を配置し、産学官が連携したプロジェクトや地域の取組等を支援 ・新たなITビジネスの創出を支援 ・WEBサイト等による国内外への情報発信を展開 <p>【新】・プロジェクト共創ネットワークの活動やユーザー企業とのマッチングを支援</p> <p>*IT産業の1従業員あたりの売上高:1,904万円(2018年)→2,000万円(2025年) *AI・IoT等導入率:26.5%(2021年度)→50.0%(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1944 1500 2016"> <tr> <td>R5予算</td> <td>91,920</td> <td>R4当初</td> <td>80,732</td> </tr> </table>				R5予算	91,920	R4当初	80,732
R5予算	91,920	R4当初	80,732					







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 信州医療機器事業化促進・ グローバル展開事業費 [070401]  産業技術課	本県の強みである材料・精密加工技術などを生かし、県内企業の医療機器産業への参入を促進するため、信州大学等と連携し、医療機器の開発・事業化、開発人材の育成を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・専門コーディネータによる伴走支援 ・県内中小企業が取り組む試作開発への補助 ・人材育成プログラムの運営 			
*事業化開発支援件数:60件(2023年度)				
R5予算		67,926	R4当初	67,926
5 航空機産業振興事業費 [070401]  産業技術課	コロナ禍からの航空機需要の回復期に向けて、県内企業が成長軌道に乗れるよう、加速する航空機の電動化等の環境変化への対応や、サプライチェーンの構築に向けた新しい技術分野への挑戦を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・機能品・装備品の開発支援 ・電動化に対応できる部品等の開発・実証を支援 【新】 ・サプライチェーン参画を目指す研究会の設置・運営			
*航空機産業に取り組む企業数:100社(2025年度)				
R5予算		45,199	R4当初	44,053
6 食品産業の活性化支援 事業費 [070502]   日本酒・ワイン振興室	コロナ禍等における消費者ニーズの変化に応えるため、研究開発人材の育成による新食品の開発支援や新たな食習慣の発掘・発信等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・新食品づくりができる研究開発人材の育成 ・コーディネーターによる食品の認証取得を支援 ・県産発酵・伝統食品を活用したレシピ開発による新たな価値の創出 			
*新食品商品化件数:20件(2023年度)				
R5予算		17,969	R4当初	18,926
7 中小企業融資制度資金 [070203]   経営・創業支援課	中小企業の持続可能な経営に必要な資金や、事業転換、新分野進出などの前向きな取組に必要な資金を円滑に供給します。 【拡】 ・経営健全化支援資金(新型コロナ向け伴走支援型)の貸付要件緩和(R5年1月開始) 【拡】 ・信州創生推進資金(事業展開向け)の貸付利率引下げと利子補給を令和5年度融資実行分のみ実施 利率1.7%もしくは1.4%→1.1%(利子補給により、3年間実質無利子※) 【拡】 ・信州創生推進資金(海外展開向け)の貸付利率引下げ 利率1.9%→1.4% 【拡】 ・信州創生推進資金(ゼロカーボン・次世代産業向け)のゼロカーボンに限り、貸付利率引下げと対象拡充 利率1.4%→1.1%(遮熱・断熱改修追加) ※「経営革新計画」の承認など一定の要件あり			
*県施策に適合する方向へ中小企業者を誘導する資金の利用件数: 1,120件(2023年度)				
R5予算		187,267,315	R4当初	198,190,173
[債務負担行為額]		[49,493]		

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 起業・スタートアップの増加・育成の推進								
8 創業・承継支援強化事業費 [070202]   経営・創業支援課	新たな価値を創造するスタートアップ企業等の創業を促進するため、企業、大学関係者等の交流の中から新たなビジネスアイデアを実現できる環境(スタートアップ・エコシステム)を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援拠点により、経営資源引継ぎ型創業も含めた幅広いスタートアップ支援を実施 【拡】・創業支援機関同士の情報交換等により地域の産学官金連携を促進 ・地域の課題をビジネスの手法で解決する創業者に対し助成 【新】・女性の起業を促進するための専用窓口の創設、コミュニティづくり支援、情報発信の充実 							
*信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数:50件(2023年度) *創業支援金を活用した創業件数:30件(2023年度)		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="555 763 810 837">R5予算</td> <td data-bbox="810 763 1054 837">116,742</td> <td data-bbox="1054 763 1265 837">R4当初</td> <td data-bbox="1265 763 1505 837">108,085</td> </tr> </table>			R5予算	116,742	R4当初	108,085
R5予算	116,742	R4当初	108,085					
◎ 経営の持続可能性の強化								
9 中小企業エネルギーコスト削減促進事業費 [070201]   経営・創業支援課	原油・原材料価格の高騰に直面する県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成するとともに、エネルギーコスト削減促進ツールを開発し、普及を図ります。 1 中小企業エネルギーコスト削減助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 中小企業者等 ・補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備(空調・換気設備、照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、加熱設備、生産設備、窓等) 再エネ設備(太陽光発電システム) ・補助率等 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備 事業費150万円以下 2/3以内 事業費150万円を超える金額 1/2以内 再エネ設備 4万円以内/kW ・補助限度額 下限額50万円、上限額500万円 【 新 】2 エネルギーコスト削減促進ツール普及事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業エネルギーコスト削減助成金」の申請データからデータベースを整備 ・現状の経営分析やコストの見える化等を行うためのコスト削減促進ツールを開発・普及 							
*エネルギーコスト削減額(1事業者当たり):280千円/年		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="555 1704 810 1778">R5予算</td> <td data-bbox="810 1704 1054 1778">812,569</td> <td data-bbox="1054 1704 1265 1778">R4当初 [R4.6月補正等]</td> <td data-bbox="1265 1704 1505 1778">0 [3,205,193]</td> </tr> </table>			R5予算	812,569	R4当初 [R4.6月補正等]	0 [3,205,193]
R5予算	812,569	R4当初 [R4.6月補正等]	0 [3,205,193]					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 国内外での販路拡大の支援と稼ぐ力の向上				
10 県産品国内販路開拓事業費 [070801]  営業局	本県の「稼ぐ力」の向上を図るため、県産品マッチングサイトの活用や商談会の充実等による県外との強固なネットワークの構築や信州ファンへの獲得に向けた取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県産品マッチングサイトを活用した商談機会の確保 ・著名シェフ等を招へいした産地視察・商談交流会の開催 ・展示商談会等への出展支援 			
	*県産品マッチングサイトへの登録者数:2,400社以上(2023年度末)			
	R5予算	63,433	R4当初 [R4.11月補正]	75,515 [23,100]
11 沖縄交流プロジェクト推進事業費 [070801]  営業局	小ロット・高品質な県産品の販路を拡大するため、沖縄県と連携し、沖縄県内における県産食材の販路拡大や、「沖縄国際物流ハブ」を活用したアジア向け輸出等を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内小売店等での長野フェアの開催による販路拡大 ・沖縄県バイヤーと県内事業者とのマッチング機会の確保 			
	*沖縄県バイヤーとのマッチング数:10者以上(2023年度) *流通・販売ルートの開拓:有力パートナーの特定 2社以上(2023年度)			
	R5予算	5,570	R4当初	5,470
12 県産品海外販路開拓事業費 [070801]  営業局	県産品の本格的な海外展開を推進するため、輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会等の開催 ・海外小売店等での長野フェアの開催による販路拡大 			
	*海外輸出に取り組む県内事業者数:190社以上(2023年度末)			
	R5予算	23,787	R4当初 [R4.11月補正]	27,485 [65,706]
13 中小企業経営支援事業費 [070203]   経営・創業支援課	本県の基幹産業である製造業の国際競争力を強化するため、産業支援機関と連携して県内中小企業を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の自治体、商工団体等が一体となって開催する国際的展示商談会への助成 ・県内中小企業の新商品及び新役務を県が認定することによる県内中小企業の育成 			
	*国際的展示商談会における商談件数:1,000件(2023年度) *信州ベンチャー企業認定商品数:年間3件以上(2023年度)			
	R5予算	17,656	R4当初	17,810

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 信州ブランドの発信とブランド力の強化												
14 信州ブランド普及・発信事業費 [070801]  営業局	本県の「ブランド力」の向上を図るため、ブランドサイトの運用や欧州での県産品のPR、信州ブランド重点品目・育成支援品目の情報発信等により、国内外に向けた長野県のブランディングを推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・現地スタッフの企画・編集による「グローバル・ブランドサイト」コンテンツの作成 ・欧州の発信力のあるレストラン等と連携したイベント・テスト販売の実施 ・「信州ブランド重点品目」等の情報発信 ・将来を見据えた「新たな信州ブランド」の開発支援 *欧州における長野県関連の話題の創出:1件以上(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 678 1500 752"> <tr> <td>R5予算</td> <td>57,558</td> <td>R4当初</td> <td>58,264</td> </tr> </table>				R5予算	57,558	R4当初	58,264				
R5予算	57,558	R4当初	58,264									
【新】 15 「信州ブランド」共創・発信強化事業費 [070801]   営業局	「信州ブランド」の価値を国内外へ広め、信州ファンを更に獲得するため、市町村や民間事業者等との共創によるブランド発信体制を構築します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「信州ブランド」の発信指針・手法の作成 ・ブランド訴求に資するコンテンツを共有するためのプラットフォームの構築 *プラットフォームを活用した情報発信への参画事業者数:150者以上(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1081 1500 1160"> <tr> <td>R5予算</td> <td>7,800</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	7,800	R4当初	0				
R5予算	7,800	R4当初	0									
◎ 産業人材の育成強化と確保定着												
16 産業人材育成支援事業費 [070601]     産業人材育成課	産業人材を育成・確保する上での様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育や学び直しの環境整備などを実施します。 【新】 ・育児や介護等の事情がある方も受講しやすい「短期間・短時間のオンライン型職業訓練」により、デジタルスキルの学び直し(リスキリング)を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら学びやすい「夜間・休日・オンライン活用」の講座開設を支援 ・技能検定を受検する学生(25歳未満)の受検手数料の一部を助成 *オンライン型職業訓練によるデジタル人材の育成人数:120人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1597 1500 1675"> <tr> <td>R5予算</td> <td>252,031</td> <td>R4当初</td> <td>240,527</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R4.11月補正]</td> <td>[14,922]</td> </tr> </table>				R5予算	252,031	R4当初	240,527			[R4.11月補正]	[14,922]
R5予算	252,031	R4当初	240,527									
		[R4.11月補正]	[14,922]									
17 工科短期大学校・技術専門学校運営事業費 [070602]     産業人材育成課	地域での就職を促進するため、工科短期大学校・技術専門学校や民間教育訓練機関等において、就職に必要な技能・知識等の習得に向けた職業訓練を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者や在職者・求職者等を対象とした職業訓練を工科短期大学校や技術専門学校、民間教育訓練機関等で実施 【拡】 ・工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座を開催し、幅広い学生をDX人材として育成 *工科短期大学校就職率:100%(2022年度)→100%(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 2045 1500 2114"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,205,361</td> <td>R4当初</td> <td>1,106,926</td> </tr> <tr> <td>[債務負担行為額]</td> <td>[82,461]</td> <td>[R4.11月補正]</td> <td>[19,194]</td> </tr> </table>				R5予算	1,205,361	R4当初	1,106,926	[債務負担行為額]	[82,461]	[R4.11月補正]	[19,194]
R5予算	1,205,361	R4当初	1,106,926									
[債務負担行為額]	[82,461]	[R4.11月補正]	[19,194]									

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
18 県外人材の県内就業支援事業費 [070702]  労働雇用課	第2新卒者を含む社会人やプロフェッショナル人材等の県内へのUターン、移住を促進するため、「暮らす・働く」こと等が相談できるイベント開催やSNSによる情報発信、移住に係る経費及びプロフェッショナル人材の雇用に係る経費を助成します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内で「暮らす・働く」ことについてワンストップで相談できるイベント開催 ・長野県で「暮らす」「働く」魅力のWEB記事等による情報発信 【拡】・県内中小企業等への就職や地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成(子育て世帯に対し、子ども一人当たり最大100万円を加算) ・県内企業等が、県外のプロフェッショナル人材を新たに雇用する場合に、給与費の一部を助成 *移住者数:3,200人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 712 1500 786"> <tr> <td>R5予算</td> <td>237,533</td> <td>R4当初 [R4.11月補正]</td> <td>77,848 [125,203]</td> </tr> </table>				R5予算	237,533	R4当初 [R4.11月補正]	77,848 [125,203]
R5予算	237,533	R4当初 [R4.11月補正]	77,848 [125,203]					
19 若年人材の就業支援事業費 [070702]   労働雇用課	若年人材の県内企業への就業を促進するため、インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会、ポータルサイトを活用した情報発信、ジョブカフェ信州における就職支援サービスの提供等を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップフェア、応援隊との交流会等就活イベントを開催 ・インターンシップ参加経費を助成 ・ポータルサイト「シューカツNAGANO」による情報発信 ・ジョブカフェ信州におけるキャリアコンサルティングや職業紹介 *Uターン就職率:40%(2023年度) *ジョブカフェ信州利用者の就職者数:1,100人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1189 1500 1263"> <tr> <td>R5予算</td> <td>75,051</td> <td>R4当初</td> <td>77,772</td> </tr> </table>				R5予算	75,051	R4当初	77,772
R5予算	75,051	R4当初	77,772					
20 プロフェッショナル人材戦略拠点事業費 [070201]   経営・創業支援課	県内中小企業の経営力の向上を図るため、プロフェッショナル人材の活用を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点による企業の求人ニーズと県外専門人材のマッチング支援 【新】・県内企業のデジタル化推進を支援するため、デジタル担当マネージャーを配置 *プロフェッショナル人材コーディネーター件数:360件(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1581 1500 1655"> <tr> <td>R5予算</td> <td>79,903</td> <td>R4当初</td> <td>74,921</td> </tr> </table>				R5予算	79,903	R4当初	74,921
R5予算	79,903	R4当初	74,921					
◎ 廃棄物の削減・再資源化								
【新】 21 グローバルな「NAGANOの食」価値向上推進事業費 [070502]  日本酒・ワイン振興室	健康志向や安全性など世界基準に適合した持続可能な食に対する需要に対応するため、フードテックの取組を推進するとともに、県産食品の海外展開を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・フードテックの取組を推進する専門コーディネーターの配置による伴走支援 ・県産農産物や地域資源等を活用した食品開発の研究に対する助成 ・相手国ニーズ等の把握による輸出向け食品開発支援 *フードテックに係る食品の開発支援数:10件(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 2040 1500 2112"> <tr> <td>R5予算</td> <td>11,260</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	11,260	R4当初	0
R5予算	11,260	R4当初	0					



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 地産地消の拡大				
【新】 22 「しあわせバイ信州運動」強化事業費 [070101]  つくる責任 つかう責任 産業政策課	県内産品の消費拡大に向けた意識の醸成、行動変容を促すため、事業者や大学生等との連携のもと、「しあわせバイ信州運動」を展開します。 <ul style="list-style-type: none"> 生産者、流通・小売事業者、消費者等による懇話会の開催 スーパー等と連携した全県統一キャンペーンの実施 スーパー等の農産物直売コーナーの拡充促進 県内大学生による効果的な県産品PRに関する研究・提案 *日々の消費行動における地産地消の実践:46.5%(2022年度)→50.0%(2024年度)			
	R5予算	3,903	R4当初	0
【新】 23 デジタル地域通貨研究事業費 [070101]  つくる責任 つかう責任 産業政策課	地域内経済循環を促進する手段として期待される「デジタル地域通貨」について、導入効果や導入・普及に向けた方策などを研究します。 <ul style="list-style-type: none"> 導入による地域経済などへの波及効果の分析 有識者や市町村等との先進事例を検証する研究会の開催 *デジタル地域通貨導入による経済効果等の可視化			
	R5予算	3,315	R4当初	0
◎ 身近な暮らしを支える産業の振興				
24 信州地酒振興事業費 [070501]  産業と技術革新の基盤をつくる 日本酒・ワイン振興室	信州地酒産業の活性化を図るため、県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度向上に向けた品質の向上支援や情報発信を行います。 <ul style="list-style-type: none"> GI長野及び長野県原産地呼称管理制度によるブランド化の推進 醸造専門家による酒質解析及び純米酒醸造技術向上研修会の開催 ワイン・シードルの新規参入希望者及び若手醸造家等の技術向上・経営安定に向けた支援 日本酒、ワイン、シードル、焼酎、クラフトビール、ウイスキー等の県産酒類を一体的にPRするイベント開催 *全国新酒鑑評会での純米酒入賞数:13場(2021年度)→18場(2023年度) *日本ワインコンクール入賞数:70品(2022年度)→75品(2023年度)			
	R5予算	35,607	R4当初 [R4.11月補正]	33,126 [98,000]
25 伝統的工芸品産業振興事業費 [070402]    産業と技術革新の基盤をつくる 住み続けられるまちづくりを つくる責任 つかう責任 産業技術課	伝統的工芸品産業の活性化を図るため、後継者の確保や県内外の販路開拓・魅力発信、リブランディング、他業種との連携促進による新たな価値の創出を支援します。 【新】 ・県内企業等と伝統的工芸品事業者が連携して取り組む新規ビジネス創出等を支援			
	R5予算	22,855	R4当初	19,677

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ リニアを活かした地域づくりの推進				
【新】 26 最先端デジタル社会実現事業費 [070304]  つくる責任 つかう責任 産業立地・IT振興課	リニア中央新幹線の開業により、スーパーメガリージョン※が形成され国内のみならず、世界に対してインパクトを与える一大経済圏となる可能性を秘めている当該地域を、関係人口の創出と若者が定着する魅力ある地域にするため、IT企業の立地を促し、地域経済を活性化するとともに、他地域へも波及させます。 ・地域のポテンシャル等の見える化を行い、市町村・地域住民や県内外の企業との共創により、地域にIT企業を集積 ※スーパーメガリージョンとは、リニア中央新幹線が開通することで、首都圏と中部圏と関西圏の3大都市が一つに繋がり、巨大な経済圏が作り出されること。 *ICT企業立地件数:5件以上(2023年)			
	R5予算	12,207	R4当初	0
◎ 信州回帰プロジェクトによる人や企業の呼び込みの推進				
27 産業集積強化推進事業費 [070303]  働きがいも経済成長も  産業と技術革新の基盤をつくろう  気候変動に具体的な対策を	県内経済の持続的な発展を図るため、生産性の高い企業やICT企業、2050ゼロカーボンに取り組む企業の集積を推進するとともに、県内への本社等の移転を通じ、経営の中枢に関わる高度な人材の確保を促進します。 【新】 ・オンライン企業誘致セミナーを開催 ・立地企業の設備投資等に対する助成 ・ICT産業の立地に対する助成 ・県外からの本社等の移転に対する助成 *企業立地件数:20件(2023年)			
	R5予算 [債務負担行為額]	1,872,027 [1,276,000]	R4当初	1,855,447
28 おためしナガノ2.0事業費 [070403]  働きがいも経済成長も  住み続けられるまちづくりを	首都圏等のIT人材が長野県内への本格的な居住や新たな拠点設置に繋げるため、オフィス利用料、交通費等を補助し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供します。 ・事業主体 法人又は個人 ・補助率 10/10(1件の上限30万円) *事業参加者の1/3程度の定着(二地域居住を含む)(2023年度)			
	R5予算	16,371	R4当初	16,398
29 リゾートテレワーク推進事業費 [070403]  安全な水とトイレを世界中に  再生可能エネルギーを身近に  働きがいも経済成長も	首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル(ワーケーション)のPRや、県内地域が連携する場を設け、県全域の受入体制の底上げを図ります。 【新】 ・県内IT企業と県外企業経営者等の交流を図り、新たなサービスやビジネス等が創出されている状況を全国にPRし、更なる呼び込みにつなげるため、市町村と連携しエキスポやNAGANOサロンを開催 【拡】 ・メディアやSNSによる情報発信や専用ホームページの運用により、信州リゾートテレワークの魅力や県内地域の取組を首都圏を中心にPR *リゾートテレワーク実施者数:3,300人(2023年度)			
	R5予算	23,474	R4当初	10,760

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)											
◎ 多様な働き方の導入と公正な待遇の確保の促進												
30 多様な働き方普及促進事業費 [070701]    労働雇用課	県内産業や地域社会を担う人材の確保・定着を図るため、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進します。 【新】 ・男性従業員の育児休業取得促進につながる情報や参考事例の周知、ニーズ調査の実施 ・企業に対して多様な働き方制度の導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得を働き掛け、企業の採用課題やニーズに合わせた採用力向上を支援 ・効果的な求人情報の発信支援 ・テレワークの導入が困難な業種に対するテレワークの普及展開 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の開催 ・労働者協同組合法の周知及び労働者協同組合の立上げ等支援 *アドバンス認証企業数:250社(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 705 1500 819"> <tr> <td>R5予算</td> <td>88,462</td> <td>R4当初</td> <td>85,154</td> </tr> </table>				R5予算	88,462	R4当初	85,154				
R5予算	88,462	R4当初	85,154									
◎ 多様な人材の労働参加の支援												
【新】 31 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業費 [070702]  労働雇用課	学生から「選ばれる」企業を増やし、人口減少時代に若者の県内就職と定着を促進するため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額の一部を補助します。 ・従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し負担額の一部を助成 ・本制度を活用して奨学金返還支援制度を実施している企業を学生に周知 *奨学金返還支援制度利用者数:100名(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1176 1500 1290"> <tr> <td>R5予算</td> <td>13,385</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	13,385	R4当初	0				
R5予算	13,385	R4当初	0									
32 多様な人材の就業支援事業費 [070702]   労働雇用課	労働力人口の減少が見込まれる中、県内産業の活力の維持に必要な人材を育成・確保するため、障がい者・高齢者・外国人等の多様な人材の就業を支援します。 ・障がい者を新たに雇用した企業に助成金を交付 ・生きがい就労をテーマとした公開講座の開催 ・企業の外国人材受入れや外国人留学生の県内就職を支援 *新規障がい者雇用企業数:10社(2023年度) *公開講座に参加した高齢者の就職者数:60人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1624 1500 1738"> <tr> <td>R5予算</td> <td>23,169</td> <td>R4当初</td> <td>24,442</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[R4.6月補正]</td> <td>[4,389]</td> </tr> </table>				R5予算	23,169	R4当初	24,442			[R4.6月補正]	[4,389]
R5予算	23,169	R4当初	24,442									
		[R4.6月補正]	[4,389]									
【新】 33 地域就労支援センター事業費 [070702]   労働雇用課	女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対し、総合的に対応できる地域就労支援センターを設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施します。 ・職業マッチング等を行う地域就労支援センターの運営 ・労働局や関係部局と連携し、人材不足分野への労働移動を促進 *地域就労支援センターによる就職者数:1,000人(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 2027 1500 2114"> <tr> <td>R5予算</td> <td>82,526</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	82,526	R4当初	0				
R5予算	82,526	R4当初	0									

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ アフターコロナを見据えた観光振興</p>								
<p>1 観光地域づくり推進事業費 [080101]</p>  <p>山岳高原観光課</p>	<p>世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、観光地のポジショニング分析や地域DMO等の経営改善・人材育成による体制強化を図り、意欲・ポテンシャルのある地域と連携した観光地域づくりを推進します。</p> <p>【新】・観光地のポジショニング分析の実施 ・DMO等への経営改善・人材育成支援の実施</p> <p>*経営改善等に取り組むDMO等の数:2団体(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 705 1508 784"> <tr> <td>R5予算</td> <td>33,828</td> <td>R4当初</td> <td>67,062</td> </tr> </table>				R5予算	33,828	R4当初	67,062
R5予算	33,828	R4当初	67,062					
<p>【新】【地】 2 サステナブルなインバウンド観光地づくり推進事業費 [080101]</p>  <p>山岳高原観光課</p>	<p>海外の高付加価値旅行市場等をターゲットに、世界の潮流である持続可能な観光(サステナブルツーリズム)の取組を県内の主要な観光地で促進するため、国際認証の取得等に取り組む意欲ある地域を支援します。</p> <p>・意欲ある地域における先進的な取組の実証及び調査 ・先進事例などを展開するシンポジウム等の実施</p> <p>*サステナブルツーリズムに取り組む地域数:2地域(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1261 1508 1339"> <tr> <td>R5予算</td> <td>10,000</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				R5予算	10,000	R4当初	0
R5予算	10,000	R4当初	0					
<p>3 インバウンド誘致促進事業費 [080301]</p>  <p>国際観光推進室</p>	<p>海外旅行需要復活の機を確実に捉え、インバウンド誘致を推進するため、これまでの実績国・地域からの誘客回復に向けたプロモーションを実施するとともに、長期滞在・観光消費額増加が見込まれる欧米豪をターゲットとした重点的なプロモーションを実施します。</p> <p>・アドベンチャートラベルワールドサミット北海道大会を活用したプロモーション ・SNS等を活用したデジタルプロモーション 【新】・現地コーディネーター設置など欧米豪への重点的プロモーション</p> <p>*外国人延べ宿泊者数:132.6万人(2023年)</p> <table border="1" data-bbox="555 1798 1508 1868"> <tr> <td>R5予算</td> <td>92,463</td> <td>R4当初</td> <td>50,173</td> </tr> </table>				R5予算	92,463	R4当初	50,173
R5予算	92,463	R4当初	50,173					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 ユニバーサルツーリズム 推進事業費 [080201]   	年齢や障がいの有無に関わらず、誰でも楽しむことができる山岳高原観光地域づくりの実現に向けて、専門人材の育成、学習旅行商品化に向けた実証事業の実施等を通じ、信州ユニバーサルツーリズムを推進します。 ・専門知識や、専門機材の運用技術を習得した実務人材の育成 ・県内特別支援学校等との連携による学習旅行の実証事業の実施 ・ユニバーサルツーリズムに関する専門機器等の導入経費への補助 等 *ユニバーサルツーリズム専門人材育成数:15人(2023年度)			
観光誘客課	R5予算	5,163	R4当初	3,198
5 観光業就業促進・生産性 向上対策事業費 [080201]  	観光業の持続可能な経営の実現と「稼ぐ」力の向上を図るため、観光事業者を対象とした、生産性の向上や人材確保・定着に向けた取組を促すための人材育成プログラムを実施します。 ・新たな観光需要の取り込みによる高付加価値化や、人材確保のための労務改善等の具体的な手法に関する人材育成プログラムの実施 *観光人材育成数:120人(2023年度)			
観光誘客課	R5予算	3,058	R4当初	1,402
【新】 6 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業費 [080201]  	コロナ禍からの観光需要の回復にあたり、人手が不足している観光産業の人材確保を後押しするため、学生等に対する観光業の魅力を生かしたインターンシップを実施します。 ・観光業に興味のある学生等に対し、宿泊、DMO、アクティビティガイド、交通等、地域内で様々な業種の体験ができるパッケージ型のインターンシップを実施 *県内観光地へのインターンシップ参加者数:100人(2023年度)			
観光誘客課	R5予算	4,600	R4当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
7 観光情報の戦略的発信・活用推進事業費 [080202]   観光誘客課	観光誘客の一層の促進に向けて、県公式観光サイト「Go NAGANO」におけるコンテンツの充実を図るとともに、マーケティング機能の付加・活用により、戦略的なデジタルプロモーションを展開します。 ・県公式観光サイト「Go NAGANO」における顧客の関心やトレンドを取り入れたコンテンツの制作・発信 【新】 ・サイト訪問者の閲覧履歴等を分析し、今後の誘客プロモーションに活用するためのマーケティングオートメーション化ツールの導入 【新】 ・デジタルマーケティングに基づく、多様な観光需要に応じたプロモーションの展開			
*県公式観光サイト「Go NAGANO」サイトセッション数:6,120千件(2023年度)				
R5予算		112,423	R4当初	25,400

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>							
<p>◎ 環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開</p>								
<p>1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業費 [090302][090306]</p>  <p>農業技術課 園芸畜産課</p>	<p>農業生産に起因する環境負荷軽減を図り、持続可能な農業に資するため、有機農業等の環境にやさしい農業の地域ぐるみでの展開や農業分野における脱炭素への貢献に向けた農業技術の実証・普及、実需者・消費者など関係者の理解醸成を推進します。</p> <p>【新】・有機農業に係る新たな認証制度の検討 【新】・消費者を対象とした有機農業産地見学会の開催 ・市町村が主体となり行う有機農業産地づくり(オーガニックビレッジの創出)に係る取組を支援 【新】・みどりの食料システム法に基づく農業者の認定推進 ・牛のげっふからのメタンガスの削減効果の検証、水田からの温室効果ガス発生抑制技術の実証 【新】・果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入支援</p> <p>*持続可能な農業に取り組む面積:2,465ha(2021年度)→2,877ha(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 913 1509 994"> <tr> <td>R5予算</td> <td>132,621</td> <td>R4当初</td> <td>91,740</td> </tr> </table>				R5予算	132,621	R4当初	91,740
R5予算	132,621	R4当初	91,740					
<p>2 グリーン園芸転換推進事業費 [090401]</p>  <p>園芸畜産課</p>	<p>園芸分野において、持続的農業への転換を推進するため、廃プラスチック削減技術や減化学肥料技術等を生産現場で実証し、「グリーン栽培」の普及推進を図ります。</p> <p>【拡】・生分解性マルチを利用した廃プラスチック削減技術の検証産地を拡大 【新】【地】・緑肥作物の利用による、減化学肥料技術の検証</p> <p>*ジュース用トマト栽培によるCO2排出量を5%削減(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 1339 1509 1413"> <tr> <td>R5予算</td> <td>11,000</td> <td>R4当初</td> <td>3,928</td> </tr> </table>				R5予算	11,000	R4当初	3,928
R5予算	11,000	R4当初	3,928					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)
--	---------------------------------

◎ 災害に強い県土づくりと農業基盤整備

3 農業農村整備補助公共事業費

[090603][090604]



激甚化・頻発化する気象災害などに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、生産性の向上や、担い手への農地集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や畑地化、水管理の省力化等を進めます。

- 【新】・水管理の省力化を促進するため、自動給水システムの導入を支援
- 【新】・豪雨時の防災減災や維持管理労力軽減のため、水門の自動化・遠隔化の導入を支援
- 【拡】・ため池や水田を活用した雨水貯留の取組への県の支援を追加

区 分	予算額
生産基盤	4,542,149千円
農地防災	5,028,088千円
農村整備	1,216,543千円
計	10,786,780千円

*ため池の防災工事(豪雨・耐震対策工事、廃止工事)の完了箇所数(累計)
57か所(2021年度)→78か所(2023年度)
*自動給水システム導入面積: 15ha(2023年度)

農地整備課

R5予算 [債務負担行為額]	10,786,780 [7,961,000]	R4当初 [R4.11月補正]	10,033,494 [3,295,863]
-------------------	---------------------------	--------------------	---------------------------

4 農業農村整備県単公共事業費

[090603][090604]



土地改良区等が行う小規模な水路の補修・改修に対する補助、緊急的に行う山腹水路の改修、地すべり防止施設の補修等を行います。

区 分	予算額
生産基盤	71,477千円
農地防災	218,893千円
計	290,370千円





*土地改良区等が行う農業水利施設等の整備地区数: 43地区(2023年度)
*緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修地区数: 14地区(2023年度)

農地整備課












R5予算	290,370	R4当初 [R4.9月補正]	290,370 [128,306]
------	---------	-------------------	----------------------

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保								
5 農業リーダー育成事業費 [090701]  農村振興課	地域の営農活動や農業生産の中心となる農業リーダーの育成を行うとともに、本県の農業生産を維持するため、売上額10億円以上の大規模法人の育成を目指す研修の開催や、修了生に対するフォローアップを行います。 【拡】 ・「信州農業エグゼクティブMBA研修」の開催に加え、新たに研修修了生へのフォローアップを実施 *信州農業エグゼクティブMBA研修:10名(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 568 1503 645"> <tr> <td>R5予算</td> <td>10,658</td> <td>R4当初</td> <td>13,170</td> </tr> </table>				R5予算	10,658	R4当初	13,170
R5予算	10,658	R4当初	13,170					
6 次代の農業を支える担い手支援事業費 [090701][090702]  農村振興課	新規就農を一層推進するため、既存の枠組みにとらわれない新たな支援策の検討を目的にコンソーシアムを形成するとともに、経営開始時の生活資金や初期投資経費を助成するほか、就農相談体制等の支援、雇用人材のマッチングや各種研修会の開催等、多様な担い手の育成と人材活用を促進します。 【新】 ・女性農業者や若手農家、農大生などで構成する「クリエイティブ農業コンソーシアム(仮称)」を形成し、新たな支援策を検討 ・新規就農者の機械や施設の導入及び就農準備や経営開始に要する資金を支援 【拡】 ・農業法人での高校生の就業体験を支援メニューに追加 【拡】 ・福祉事業者と連携し、新たに農福マッチング相談会を開催 *新規就農者数(49歳以下):215人/年(2023年度) *中核的経営体数:10,044経営体(2021年度)→10,300経営体(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1211 1503 1288"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,402,719</td> <td>R4当初 [R4.11月補正]</td> <td>1,305,495 [268,000]</td> </tr> </table>				R5予算	1,402,719	R4当初 [R4.11月補正]	1,305,495 [268,000]
R5予算	1,402,719	R4当初 [R4.11月補正]	1,305,495 [268,000]					
7 将来の農地利用計画策定支援事業費 [090702]  農村振興課	地域の農業と集落の維持・発展を図るため、地域の協議によって将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定及び計画に基づく取組を支援します。 【新】 ・市町村からの求めに応じて、課題解決に向けた提案等を行うコーディネーターを派遣 【新】 ・地域計画の策定推進のため、市町村職員、農業委員会及びJA職員等を対象に研修会を開催 【新】 ・市町村に対し、新たに法定化された地域計画の策定・実践のために必要な経費を支援 *中核的経営体数:10,044経営体(2021年度)→10,300経営体(2023年度) *担い手への農地集積率:43%(2021年度)→47%(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 1756 1503 1827"> <tr> <td>R5予算</td> <td>50,093</td> <td>R4当初</td> <td>3,124</td> </tr> </table>				R5予算	50,093	R4当初	3,124
R5予算	50,093	R4当初	3,124					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 日本一を目指す果樹(りんご、ぶどう、なし、もも)の産地力向上				
8 くだもの王国づくり推進事業費 [090401][090402]   園芸畜産課	果樹生産者の稼ぐ力の向上に向け、経営改善による安定生産や品質向上等への取組を支援し、生産力の強化を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 品質の揃った高品質果実の出荷に向け、果樹棚や冷蔵機器などの導入を支援 【新】 ・種なし・皮ごとぶどう栽培管理技術の習得に向けた支援と情報発信 【拡】 ・りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」の導入等を促進するため、現地推進チームを設置 【拡】 ・樹園地継承の促進に向け、新たな啓発活動を追加 *果実産出額の増加:870億円(2021年度)→900億円(2023年度)			
	R5予算	432,426	R4当初	303,448
◎ 農業競争力の強化				
9 「NAGANOの食」輸出拡大事業費 [090201]   農産物マーケティング室	輸出に意欲的な生産者や事業者の取組を促進し、輸出先国との商流の維持・拡大を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> 長野県農産物等輸出事業者協議会の取組を支援 香港等におけるコメの販売促進活動等の実施 *県産農畜産物の輸出額:17億6,533万円(2021年度)→22億円(2023年度)			
	R5予算	8,370	R4当初	9,420
【新】 10 海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業費 [090201]   農産物マーケティング室	県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めるため、長野県の強みである「ぶどう(クイーンルージュ®)」「コメ」「花き」を重点品目として、流通事業者と連携した販売促進活動を展開します。 <ul style="list-style-type: none"> 現地高級百貨店等(台湾)における、ぶどう(クイーンルージュ®、ぶどう三姉妹®)やコメの販売促進 コメの輸出入事業者の産地招へいや、ネット広告によるPR活動の推進 国際園芸博覧会(ドーハ)への出品に併せたバイヤーへの切り花のPR活動の実施 *県産農畜産物の輸出額:17億6,533万円(2021年度)→22億円(2023年度)			
	R5予算	18,846	R4当初	0
11 食の地域内循環推進事業費 [090202]   農産物マーケティング室	県産農産物等の地域内での利用促進を図るため、学校給食や観光分野、食品加工等における活用と消費拡大に向けた取組を実施・支援します。 【拡】 ・新たにコーディネーターの派遣による支援を追加し、学校給食での有機農産物等の活用と食育活動を推進 【拡】 ・信州の食を生かした観光地域づくりに向け、県オリジナル品種を活用した取組等への支援を拡大 <ul style="list-style-type: none"> 食品企業と連携した新たな商品開発の推進 農産物直売所の活性化に向けた取組の推進 *売上高1億円以上の直売所売上総額:176億円(2021年度)→178億円(2023年度)			
	R5予算	14,062	R4当初	7,231

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>								
<p>12 水田農業競争力向上推進事業費(一部再掲) [090201][090301]</p>  <p>農産物マーケティング室 農業技術課</p>	<p>本県水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、主食用米の適正生産を推進するため、麦・大豆・そば・高収益作物等への転換や、需要のある海外への輸出拡大等の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに応じた品目・品種への転換や品質向上を支援 ・輸出用米の産地化を図るため、地域農業再生協議会・生産者・輸出事業者が一体となった輸出拡大の取組に係る経費を支援 ・香港等におけるコメの販売促進活動等の実施(再掲) <p>【新】・コメの輸出入事業者の産地招へいや、ネット広告によるPR活動の推進(再掲)</p>			<p>*水田への高収益作物などの作付面積: 10,942ha(2021年度)→12,112ha(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>579,398</td> <td>R4当初 [R4.9月補正等]</td> <td>1,250,730 [118,364]</td> </tr> </table>	R5予算	579,398	R4当初 [R4.9月補正等]	1,250,730 [118,364]
R5予算	579,398	R4当初 [R4.9月補正等]	1,250,730 [118,364]						
<p>13 信州園芸産地生産力強化事業費 [090401]</p>  <p>園芸畜産課</p>	<p>長野県農業の多様な生産力を強化するため、高品質で付加価値の高い園芸作物等の生産・供給体制の確立を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新的新技術の普及に対応した生産施設・機械等の導入を支援 ・マーケットニーズに対応した生産に必要な施設・機械の導入を支援 <p>【新】・担い手不足解消と生産性向上のためスマート農業機械の導入を支援 【拡】・多目的ネット導入支援対象を、果樹戦略品種全体へ拡大し、安定生産を支援</p>			<p>*果実産出額の増加:870億円(2021年度)→900億円(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,853,546</td> <td>R4当初</td> <td>1,416,917</td> </tr> </table>	R5予算	1,853,546	R4当初	1,416,917
R5予算	1,853,546	R4当初	1,416,917						
<p>◎ 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり</p>									
<p>14 農ある暮らし応援事業費 [090701]</p>  <p>農村振興課</p>	<p>地方回帰の流れの中で、農ある暮らしを実践する者を増加させるため、農ある暮らしアドバイザー・地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施し、多様な担い手による農地の有効利用を図り農村地域の維持・保全を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州農ある暮らし農園(市民農園)開設を支援 <p>【拡】・農ある暮らしアドバイザーに加え、新たに地域サポーターにより農ある暮らし実践者への活動を支援</p>			<p>*農ある暮らし体験・研修セミナー受講者数:100人/年(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>8,034</td> <td>R4当初</td> <td>8,022</td> </tr> </table>	R5予算	8,034	R4当初	8,022
R5予算	8,034	R4当初	8,022						
<p>15 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業費 [090703]</p>  <p>農村振興課</p>	<p>地域コミュニティ維持による集落機能の再編を図り、地域で支え合う村づくりを支援するため、複数の集落、自治会、社会福祉協議会等多様な関係者が連携し、農家と非農家が一体となり農用地の保全、資源管理、生活扶助等に取り組む農村型地域運営組織の形成を推進します。</p> <p>【新】・農村型地域運営組織の形成を進めるため、伴走支援体制を構築 ・農村型地域運営組織が実施する調査、計画作成、実証事業への支援</p>			<p>*農村型地域運営組織数:0組織(2021年度)→4組織(2023年度)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>36,268</td> <td>R4当初</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	R5予算	36,268	R4当初	10,000
R5予算	36,268	R4当初	10,000						

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 持続的な木材供給が可能な森林づくり					
【新】 1 信州の森林づくり事業補助金(人工造林・初期保育の嵩上げ) [100404]   森林づくり推進課	主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を支援します。 ・補助対象事業 植栽、下刈り、獣害対策 等 ・事業主体 市町村、森林組合、民間事業者 等 ・補助率 10/10(造林作業等に係る標準的な経費に対する補助率)				
*再造林面積:260ha(2023年度)		R5予算	93,600	R4当初	0
【新】 2 林地残材有効活用推進支援事業補助金 [100404]   森林づくり推進課	伐採時に搬出されなかった林地残材の有効活用と主伐後の再造林・保育作業の軽減を図るため、林地残材を木質バイオマス施設等に供給するための搬出に係る経費を支援します。 ・事業主体 市町村、森林組合、民間事業者 等 ・補助率 定額				
*林地残材の活用量:3,000t(2023年度)		R5予算	10,000	R4当初	0
【新】 3 信州の森林で働く人材確保推進事業費 [100202]    信州の木活用課	新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や他産業からの転職者の就業を促進します。 ・他都道府県からの移住者に対し、移住経費を支援(単身世帯 最大60万円、2人以上世帯 最大100万円) ・転職者に対し、転職に要する経費を支援(10万円/人) ・先輩就業者による相談窓口を設置				
*新規林業就業者数:120人(2023年度)		R5予算	27,596	R4当初	0
【新】 4 多様な林業の担い手確保育成事業費 [100202]    信州の木活用課	多様な人材を林業への新規就業につなげるため、兼業者の雇用や職場環境改善等の取組を行う林業事業者を支援します。 ・他産業との兼業や林福連携の取組に対する支援(3万円/回) ・就業環境向上に対する支援(補助率1/2、1/3) ・新規就業者の機械類購入など初期投資に対する支援(上限10万円) ・林業の創業等に必要の初期投資に対する支援(補助率1/2)				
*新規林業就業者数:120人(2023年度)		R5予算	15,530	R4当初	0




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【地】 5 ウッドもっとなぐ事業費 [100301]    県産材利用推進室	社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工事業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施します。 ・信州ウッドコーディネーターの知見を生かしたマッチング活動の実施(信州ウッドコーディネーターの増員(3名→6名)) ・都市圏の自治体等への訪問による県産材製品のPR ・県内木材加工事業者による水平連携体制等の形成に向けた調整 等 *水平・垂直連携体制の構築:2件(2023年度) R5予算 7,000 R4当初 6,620			
6 ウッドチェンジ普及促進支援事業費 [100301]    県産材利用推進室	生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品等の魅力の向上及び販路開拓を支援します。 ・事業主体 民間事業者・団体 等 ・補助率 1/2以内 *支援件数:6件(2023年度) R5予算 12,000 R4当初 10,000			
◎ 県民が恩恵を享受できる森林づくり				
【新】 7 開かれた里山の整備事業費 [100203][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	より多くの県民が里山の森林に親しむことができるようにするため、里山を適切に管理し、安全かつ効果的に利用できる仕組みを構築するとともに、地域住民等が行う森林整備に係る経費の一部を支援します。 1 開かれた里山の整備マニュアル作成等、取組を波及させるための普及啓発 2 開かれた里山の仕組みづくり、地域住民等が行う森林整備への支援 ・事業主体 里山整備利用推進協議会、森林組合、NPO法人 等 ・補助率 10/10、9/10、3/4 *県民が広く親しめる里山の数:10か所(2023年度) R5予算 55,590 R4当初 0			
【新】 8 森林サービス産業総合対策事業費 [100203]   信州の木活用課	様々なアイデアで森林を活用したビジネスを展開する森林ベンチャーの支援などにより、森林空間を健康や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、市町村等が行う施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成します。 ・安全なフィールド活動のための森林空間整備・施設整備への支援 ・地域の里山や学校林を活用した森林環境教育 ・森林の里親契約など企業連携支援 ・地域コーディネーター等人材育成研修 等 事業主体 県、市町村、団体等 補助率 10/10、9/10以内、1/2以内 *森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数:10地域(2023年度) R5予算 25,854 R4当初 0			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)													
◎ 県民の暮らしを守る森林づくり														
【新】 9 市町村森林整備支援事業費 [100101]    森林政策課	市町村が実施するライフライン沿いの森林整備や病虫害被害対策など、住民生活に直結する各地域の課題に対応するための森林整備等に対して支援します。 ・ライフライン等の保全のための支障木の伐採 【地】 ・観光地の魅力向上や野生鳥獣による被害防止のための森林整備 ・病虫害被害による初期段階における被害木の処理や枯損木の有効活用 *市町村による森林整備(森林病虫害対策を除く)実施箇所数:90か所(2023年度) *市町村による森林病虫害対策実施量:3,080㎡(2023年度)													
10 ICTを活用したシカ広域捕獲推進事業費 [100501]   鳥獣対策室	ニホンジカの捕獲推進のため、ドローンやセンサーカメラ等のICTを活用した広域での捕獲を生息数の急増地域や高密度地域等の要所で行い、効率的な捕獲方法の普及を図ります。 *ニホンジカの捕獲数:32,492頭(2021年度)→40,000頭(2023年度)													
11 補助公共事業費 [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	森林資源を有効活用するための林道等の路網整備、山地災害を防止するための治山施設等の整備、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐための間伐等の森林整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="799 1196 1246 1352"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>697,615 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>3,850,259 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>1,869,216 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,417,090 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	林道	697,615 千円	治山	3,850,259 千円	造林	1,869,216 千円	計	6,417,090 千円
区分	予算額													
林道	697,615 千円													
治山	3,850,259 千円													
造林	1,869,216 千円													
計	6,417,090 千円													
12 県単独公共事業費 (一部再掲) [100204][100401][100404]    信州の木活用課 森林づくり推進課	重要路線の安全な通行を確保するための林道の整備、小規模な荒廃山地等の復旧、森林づくり県民税を活用した防災・減災対策、里山整備等を目的とした森林の整備に取り組みます。 <table border="1" data-bbox="799 1576 1246 1733"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道</td> <td>10,260 千円</td> </tr> <tr> <td>治山</td> <td>261,543 千円</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>288,639 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,442 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	林道	10,260 千円	治山	261,543 千円	造林	288,639 千円	計	560,442 千円
区分	予算額													
林道	10,260 千円													
治山	261,543 千円													
造林	288,639 千円													
計	560,442 千円													
13 直轄事業負担金    森林づくり推進課	国が進める松川入地区、小渋川地区、姫川地区における治山施設等の整備事業に対して法令に基づく負担金を支出します。 <table border="1" data-bbox="799 1935 1246 2024"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山</td> <td>340,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	治山	340,000 千円	計	340,000 千円				
区分	予算額													
治山	340,000 千円													
計	340,000 千円													
	R5予算	166,512	R4当初	0										
	R5予算	42,400	R4当初 [R4.6月補正]	18,880 [24,000]										
	R5予算 [債務負担行為額]	6,417,090 [680,000]	R4当初 [R4.11月補正]	6,843,551 [1,301,390]										
	R5予算	560,442	R4当初 [R4.9月補正]	721,248 [274,155]										
	R5予算	340,000	R4当初 [R4.11月補正]	393,000 [46,500]										

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																				
◎ 災害に強い県づくり																					
1 流域治水対策事業費 [110501][110503]  河川課	令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨や令和3年8・9月大雨など、気候変動等により頻発化・激甚化する災害による被害を最小限に抑えるため、流域治水の取組を計画的・集中的に実施します。 ・流域治水プロジェクトの推進(堤防・護岸等河川施設の整備など) ・県有施設における雨水貯留タンク設置 ・企業や家庭で行う雨水貯留に関する普及・啓発 ・住まい方の工夫等に資する水害リスクマップの検討 *流域治水プロジェクトの推進:31か所(2023年度) *県有施設における雨水貯留タンクの設置:86基(2023年度)																				
2 要配慮者利用施設を守る土砂災害対策事業費 [110601]  砂防課	土砂災害特別警戒区域等に立地する要配慮者利用施設を守るため、避難確保計画の適切な実行と砂防関係施設の整備等により、ソフト対策とハード対策が一体となった土砂災害対策を推進します。 ・要配慮者利用施設の保全対策(15か所) *要配慮者利用施設の保全対策完了数:55(2022年度)→57(2023年度)																				
3 流域を保全する土砂災害対策事業費 [110601]  砂防課	頻発化・激甚化する災害による被害を最小限に抑えるため、土石流や流木対策に加え、再度災害防止のための緊急土砂災害対策、除石等による既存堰堤の機能増進等、流域を保全する土砂災害対策を推進します。 *再度災害を防止する砂防事業:6(2023年度) *既存堰堤の機能増進事業:45(2023年度) *下流河川に甚大な影響を及ぼす地すべりを防止する事業:3(2023年度)																				
4 赤牛先生による地域での防災教育事業費 [110601]  砂防課	地域防災力向上のため、砂防ボランティア協会との連携により「赤牛先生※」を公民館等に派遣し、土砂災害や水害を「我が事として捉える防災意識」を醸成するとともに、地区防災マップの作成等、住民の自主的な防災活動を促進します。 ※赤牛先生… 各地に語り継がれる「赤牛伝説」は水に関する話が多く、その地域特有の災害への忠告であるともいわれていることから、防災教育の講師を「赤牛先生」と呼んでいます。 *公民館(本館)向け防災講座実施数:63回(2023年度)																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%; text-align: center;">R5予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">6,845,914</td> <td style="width:25%; text-align: center;">R4当初</td> <td style="width:25%; text-align: center;">7,595,587</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[債務負担行為額]</td> <td style="text-align: center;">[8,815,000]</td> <td style="text-align: center;">[R4.11月補正]</td> <td style="text-align: center;">[10,031,010]</td> </tr> </table>		R5予算	6,845,914	R4当初	7,595,587		[債務負担行為額]	[8,815,000]	[R4.11月補正]	[10,031,010]	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%; text-align: center;">R5予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">331,864</td> <td style="width:25%; text-align: center;">R4当初</td> <td style="width:25%; text-align: center;">384,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[債務負担行為額]</td> <td style="text-align: center;">[150,000]</td> <td style="text-align: center;">[R4.11月補正]</td> <td style="text-align: center;">[349,440]</td> </tr> </table>		R5予算	331,864	R4当初	384,800		[債務負担行為額]	[150,000]	[R4.11月補正]	[349,440]
	R5予算	6,845,914	R4当初	7,595,587																	
	[債務負担行為額]	[8,815,000]	[R4.11月補正]	[10,031,010]																	
	R5予算	331,864	R4当初	384,800																	
	[債務負担行為額]	[150,000]	[R4.11月補正]	[349,440]																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%; text-align: center;">R5予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">5,985,023</td> <td style="width:25%; text-align: center;">R4当初</td> <td style="width:25%; text-align: center;">5,107,544</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[債務負担行為額]</td> <td style="text-align: center;">[6,623,000]</td> <td style="text-align: center;">[R4.11月補正]</td> <td style="text-align: center;">[4,563,416]</td> </tr> </table>		R5予算	5,985,023	R4当初	5,107,544		[債務負担行為額]	[6,623,000]	[R4.11月補正]	[4,563,416]	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;"></td> <td style="width:25%; text-align: center;">R5予算</td> <td style="width:25%; text-align: center;">1,351</td> <td style="width:25%; text-align: center;">R4当初</td> <td style="width:25%; text-align: center;">1,581</td> </tr> </table>		R5予算	1,351	R4当初	1,581					
	R5予算	5,985,023	R4当初	5,107,544																	
	[債務負担行為額]	[6,623,000]	[R4.11月補正]	[4,563,416]																	
	R5予算	1,351	R4当初	1,581																	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
5 災害時における道路の迂回機能強化事業費 [110402]    道路建設課	災害等により、県内の高速道路や主要な幹線道路に長期の通行止めが発生した際、緊急車両の通行確保や物流を含めた道路利用者への影響を最小限にするため、広域的な道路の迂回機能の強化を図ります。 ・「(国)403号 安曇野市 名九鬼～木戸」や「木曾川右岸道路」の整備等	R5予算 [債務負担行為額]	3,423,100 [8,585,000]	R4当初 [R4.11月補正]	2,401,000 [299,594]
6 住宅・建築物耐震改修総合支援事業費 [110802]   建築住宅課	住宅や避難施設となる建築物等の耐震化を促進するため、市町村と協調し、住宅・建築物の所有者が行う耐震診断・改修を支援するとともに、耐震改修に携わる施工者及び設計者の技術力向上を図るため、講習会等を実施します。 ・戸建住宅等の耐震診断、耐震改修への補助(耐震改修限度額100万円) ・避難施設の耐震診断、耐震改修への補助(耐震改修限度額800万円) ・改修事業者の技術力向上のための講習会の実施 *住宅の耐震化率:87.9%(2022年度見込)→89.0%(2023年度)	R5予算	74,130	R4当初	84,100
【新】 7 盛土対策事業費 [110705]   都市・まちづくり課	令和4年5月に公布された「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称:盛土規制法)に基づき、盛土等が人家等へ被害を及ぼす可能性のある区域等を指定するため、基礎調査を行います。 ・規制区域指定調査:対象エリアの抽出 *長野県内全域の候補区域の設定(2024年度)	R5予算 [債務負担行為額]	20,800 [31,200]	R4当初	0
◎ 持続可能なインフラ管理体制の構築					
8 長寿命化計画等に基づくインフラの適正管理事業費 [110302][110501][110601] [110702][110901]   道路管理課 河川課 砂防課 都市・まちづくり課 公営住宅室	道路等の重要インフラの老朽化に対応するため、各施設における長寿命化計画に基づき、予防保全による適正な維持管理を行うとともに、損傷が進んでいる道路舗装等の修繕予算を増額し、安全で安心な暮らしの確保や、長期的な視点でのライフサイクルコスト縮減に取り組みます。 ・道路施設：舗装、橋梁、トンネル等の修繕 ・河川施設：ダムやその周辺施設等の修繕、改良・更新 ・砂防施設：砂防堰堤の緊急改築等 ・公園施設：老朽化施設の改築・更新 ・県営住宅：建物・設備類の修繕	R5予算 [債務負担行為額]	13,467,194 [12,521,500]	R4当初 [R4.9月補正等]	11,769,122 [8,450,453]

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 県民生活の安全確保								
9 通学路等の交通安全対策 推進事業費 [110302]   道路管理課	児童・生徒を交通事故から守るため、令和3年度に実施した通学路合同点検の結果等に基づき、早期に対応が必要な車止めポストや歩道の設置等を実施します。 ・令和3年度通学路合同点検に基づく要対策箇所のうち、用地買収等を伴う歩道整備等を推進 *R3通学路合同点検の要対策箇所の完了数: 470か所(2022年度)→491か所(2023年度) <table border="1" data-bbox="555 618 1501 696"> <tr> <td>R5予算 [債務負担行為額]</td> <td>2,315,098 [635,000]</td> <td>R4当初 [R4.11月補正]</td> <td>1,541,220 [628,288]</td> </tr> </table>				R5予算 [債務負担行為額]	2,315,098 [635,000]	R4当初 [R4.11月補正]	1,541,220 [628,288]
R5予算 [債務負担行為額]	2,315,098 [635,000]	R4当初 [R4.11月補正]	1,541,220 [628,288]					
◎ 人にも環境にも優しい脱炭素なまちづくり								
10 住宅オールZEH化推進事業費 [110801]    建築住宅課	住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、地域の工務店と協働して、高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を生かした、快適で健康的な信州らしい住まいづくりを推進します。 (「信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業」を拡充し、「住宅オールZEH化推進事業」として取り組みます。) 【拡】 ・「信州健康ゼロエネ住宅指針」に適合する、より断熱性能が高い省エネ住宅の新築・リフォームに対する助成を拡充 助成額 新築 : 40～200万円 リフォーム : 上限100万円(健康省エネの場合50万円) 件数 新築 : 170件 リフォーム : 110件 【拡】 ・信州健康ゼロエネ住宅の周知のための複合的プロモーション(テレビ・新聞・雑誌・印刷物・WEB・SNSなど) ・信州健康ゼロエネ住宅指針の効果的な運用等に係る専門委員会の設置等 【新】 ・施工者の技術力・価格競争力強化のためのZEH仕様書の配布、研修会等の実施 *新築住宅のZEH率:30%(2022年度)→100%(2030年度) <table border="1" data-bbox="555 1581 1501 1659"> <tr> <td>R5予算 [債務負担行為額]</td> <td>385,845 [109,650]</td> <td>R4当初</td> <td>345,370</td> </tr> </table>				R5予算 [債務負担行為額]	385,845 [109,650]	R4当初	345,370
R5予算 [債務負担行為額]	385,845 [109,650]	R4当初	345,370					
11 空き家適正管理促進事業費 [110801]  建築住宅課	増加する空き家の適正管理と円滑な流通を促進するため、専門家の派遣等により、市町村への技術的な支援を行うとともに、既存住宅状況調査費用等への補助を行います。 ・課題解決に取り組む市町村へ専門家を派遣 ・空き家対策セミナーの開催 ・既存住宅状況調査費用、既存住宅売買瑕疵保険料への補助 *空き家対策計画を策定した市町村の割合:71.4%(2021年度)→80%(2030年度) <table border="1" data-bbox="555 2029 1501 2112"> <tr> <td>R5予算</td> <td>2,455</td> <td>R4当初</td> <td>2,705</td> </tr> </table>				R5予算	2,455	R4当初	2,705
R5予算	2,455	R4当初	2,705					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
12 県営住宅『5R』プロジェクト 推進事業費 [110901] 	<p>住宅セーフティネットの中心的役割を担う県営住宅を安定して提供していくため、県営住宅プラン2021に基づく『5R』プロジェクトを推進します。県営住宅の整備・改修に当たっては、ZEH水準の確保など地球温暖化への確に対応した居住環境の向上を図り、安全・安心・快適な暮らしの確保に取り組めます。</p> <p>R-1 リノベーション事業《Renovation》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した中高層住宅を子育て世帯が安心して快適に暮らせる居住環境に整備 <p>R-2 リフォーム事業《Reform》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高層住宅の陳腐化した浴室設備等をバスリフォーム ・高断熱化、設備の省エネ化等により中層住宅をゼロエネ・リフォーム <p>R-3 リニューアル事業《Renewal》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も維持が必要な低層住宅を厳選してリニューアル(全面リフォーム) ・エレベーター設置により中層住宅の利便性・快適性を向上 <p>R-4 建替事業《Reconstruction》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の市町村移管の協議が整った団地をZEH水準による建替整備 <p>R-5 再編事業《Restructuring》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい団地の入居者の居住環境を改善する集約・移転 ・老朽住宅の除却を促進 <p>*子育て世帯向けリノベーション整備:8戸 *中高層住宅エレベーター設備設置住戸:28.3%(2021年度)→33.2%(2030年度) *建替着手戸数:27戸</p> <table border="1" data-bbox="196 1176 1503 1249"> <tr> <td>公営住宅室</td> <td>R5予算 [債務負担行為額]</td> <td>2,786,610 [885,537]</td> <td>R4当初</td> <td>2,128,139</td> </tr> </table>				公営住宅室	R5予算 [債務負担行為額]	2,786,610 [885,537]	R4当初	2,128,139
公営住宅室	R5予算 [債務負担行為額]	2,786,610 [885,537]	R4当初	2,128,139					
13 歩きやすいまちづくり実証 事業費(信州まち・あい空間 事業費) [110701] 	<p>歩きやすい歩道の整備や公共空間の利活用などまちなかのにぎわいづくりを積極的に推進し、「まち」なかに「あ」るきたくなる、「い」ごこちのいい“まち・あい空間”を創出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト+ネットワークを推進するにあたり、市町村と連携し、「歩きたくなるまちづくり」の効果を示すための社会実験を実施 <p>※この他、補助公共事業において、公園駐車場緑化事業を実施</p> <p>*「信州まち・あい空間」を創出する地区数:0地区(2022年度)→10地区(2027年度)</p> <table border="1" data-bbox="196 1612 1503 1686"> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>R5予算</td> <td>3,000</td> <td>R4当初</td> <td>3,000</td> </tr> </table>				都市・まちづくり課	R5予算	3,000	R4当初	3,000
都市・まちづくり課	R5予算	3,000	R4当初	3,000					
14 まちなかの緑地整備・保全 事業費 [110702] 	<p>令和3年に策定した「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づき、緑地が持つ多様な機能をまちづくりへ活用するため、市町村及び民間事業者が行う小規模な緑地整備や市町村道の街路樹等の保全に対して支援するほか、県管理道路の街路樹等の保全を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園等の緑地整備の補助(2か所) ・県管理道路における街路樹等の保全(4路線) ・市管理道路における街路樹等保全の補助(4路線) <p>*緑地の整備2か所、街路樹の保全6.4km(2023年度)</p> <table border="1" data-bbox="196 2038 1503 2112"> <tr> <td>都市・まちづくり課</td> <td>R5予算</td> <td>18,000</td> <td>R4当初</td> <td>6,000</td> </tr> </table>				都市・まちづくり課	R5予算	18,000	R4当初	6,000
都市・まちづくり課	R5予算	18,000	R4当初	6,000					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 信州地域デザインセンター (UDC信州)事業費 [110701]   都市・まちづくり課	快適で賑わいのあるまちづくり実現のため、公・民・学が連携し、それぞれの得意分野やネットワークを生かし、多彩な視点から、市町村と協働してまちづくりを推進します。 ・まちづくり支援(地域に応じた都市デザイン・マネジメント) ・まちづくりセミナー(人材育成)の開催 ・信州のまちづくりに係る情報発信 *快適で魅力あふれるまちの新規モデル地区数:2件(2023年度) R5予算 26,017 R4当初 47,234			
【新】 16 長野県景観育成計画改訂 事業費 [110704]  都市・まちづくり課	景観行政を取り巻く状況変化に対応するため、景観法及び長野県景観条例に基づく「長野県景観育成計画」を見直し、守るべき景観の保全・育成を推進します。 ・長野県景観育成方針の見直し、「長野県景観育成ビジョン(仮称)」の策定 ・新たな景観阻害要因に対応した景観育成基準の設定 ・景観育成重点地域の新たな指定の検討 *景観育成重点地域の指定数:4地域(2023年度)→6地域(2027年度) R5予算 12,036 R4当初 0 [債務負担行為] [12,476]			
◎ 建設産業の担い手確保				
17 建設産業の次世代を担う 人づくり推進事業費 [110102]    技術管理室	産学官の連携強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進します。 ・建設系学科の高校生等が建設産業の魅力を体感するため、測量・設計・工事のプロセスを自ら実践する学びのフィールドを提供 ・担い手の育成と就業に生きる技術力の習得を図るため、資格取得を支援する試験準備講座を実施 *建設系学科高校生の建設産業の就職割合:75% R5予算 2,501 R4当初 2,501			
18 信州木のある暮らし推進 事業費 [110801]    建築住宅課	“信州の木”のある暮らしの魅力を発信するため、優良な木造建築物の表彰、木造建築の担い手確保に向けた啓発を行います。 ・優良な木造建築物を「“信州の木”建築賞」として表彰 ・中学校への大工技能者の派遣実習の実施(15クラス×30人) *新設住宅(持ち家)における木造在来工法の割合: 75.0%(2022年度)→75.0%(2030年度) R5予算 2,245 R4当初 2,808			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 水環境保全の推進				
【地】 19 河川環境整備事業費 [110502]    河川課	「諏訪湖創生ビジョン」に掲げられた「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」を目指す取組を進めるため、水草除去等により諏訪湖の水質改善を図るとともに、新たな水辺の賑わいを創出するため、佐久穂町八千穂地区での道の駅整備と合わせた大石川の水辺整備を行います。 ・水草除去などの水質浄化工法の実施(諏訪湖) ・親水護岸や階段工等の整備を実施(大石川)			
*水草除去:510t(2023年度)				
R5予算 [債務負担行為額]		168,000 [115,000]	R4当初	137,550
◎ 本州中央部広域交流圏の形成				
20 地域高規格道路整備事業費 [110402]   道路建設課	高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間の連携の支えとなる、地域高規格道路の整備等を実施します。 ・「伊那木曾連絡道路(姥神峠道路(延伸)工区)」の整備 ・「松本糸魚川連絡道路」の整備に向けた調査等 ・「上信自動車道」の整備に向けた調査等			
R5予算 [債務負担行為額]		1,395,000 [120,000]	R4当初 [R4.11月補正]	1,156,500 [168,000]
21 リニア中央新幹線活用 地域振興事業費 [111101]     リニア整備推進局	リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させ、地域の振興を図るため、多様な主体と連携し、リニア関連構想の実現に向けた取組を進めます。 ・「リニアバレー構想」の実現に向け、伊那谷自治体会議等を開催するとともに、地域の取組主体等にアドバイザーを派遣 ・自治体職員や経済団体等の構成員を対象とした勉強会の開催 ・沿線県(山梨・岐阜)との広域二次交通や広域観光の連携についての共同研究等			
R5予算		5,439	R4当初	5,383
22 リニア中央新幹線用地取得 事業費 [111101]    リニア整備推進局	全国新幹線鉄道整備法に基づき、関係町村(大鹿村、豊丘村、喬木村、阿智村、南木曾町)における用地取得事務の一部をJR東海から受託し、用地交渉や不動産鑑定等を行います。 *契約率:78.4%(2021年度)→90.0%(2023年度)			
R5予算		24,619	R4当初	40,356

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 山岳高原観光地域づくりの推進					
【地】 23 観光地域づくり推進に向けた道路環境整備事業費 [110302]    道路管理課	安全で快適な通行空間を確保し、魅力ある観光地域づくりを推進するため、県管理道路の環境を整備します。 ・観光地等の無電柱化推進 ・矢羽根型路面表示※による自転車通行空間の整備等 ・道の駅におけるトイレ洋式化やバリアフリートイレの改修等 ※ 自転車の通行位置・方向を示すため車道路肩に表示するマーク	R5予算 [債務負担行為額]	1,015,305 [762,000]	R4当初 [R4.11月補正]	1,249,501 [525,918]
◎ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興					
24 都市公園事業費(陸上競技場の整備) [110703]   都市・まちづくり課	令和10年(2028年)に開催予定の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場の整備を行います。 ・仕様：日本陸上競技連盟が定める第1種公認競技場基本仕様に適合 ・構造：RC造 一部S造 階数：地上3階、地下1階 延面積：約20,000㎡ ・観客席数：約15,000席(うち屋根付き 従来500席 → 7,000席) ・夜間照明：従来31ルクス → 平均1,000ルクス確保 ・バリアフリー対応：エレベーター設置	R5予算 [債務負担行為額]	1,960,000 [11,000,000]	R4当初	316,000

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)
--	---------------------------------

◎ 公共事業関係費

25 補助公共事業費
(一部再掲)

[110302][110303][110402]
[110501][110502][110503]
[110601][110702][110703]



道路管理課
道路建設課
河川課
砂防課
都市・まちづくり課

安全・安心な県土づくりを進めるとともに、持続可能な地域づくりを実現するため、国の予算を活用した補助公共事業を行います。

課名	予算額(千円)	主な路線・河川名
道路管理課	13,991,349	(主)長野荒瀬原線、(国)299号、(国)148号、(主)阿南根羽線
道路建設課	22,224,873	(国)153号、(国)361号、(主)飯島飯田線、(一)上松南木曾線
河川課	7,264,200	(一)百々川、(一)岡田川、(一)浅川、(一)皿川、(一)諏訪湖
砂防課	10,355,171	(砂)海岸寺沢、(砂)上手沢、(地)小松原、(急)田島
都市・まちづくり課	7,094,770	(都)東新町座光寺線、(都)環状北線、(都)岡谷川岸線、松本平広域公園
合計	60,930,363	

R5予算 [債務負担行為額]	60,930,363 [85,861,548]	R4当初 [R4.9月補正等]	62,053,698 [34,879,537]
-------------------	----------------------------	--------------------	----------------------------

26 県単独公共事業費
(一部再掲)

[110302][110402][110501]
[110601][110702][110703]








道路管理課
道路建設課
河川課
砂防課
都市・まちづくり課

道路等の整備、河川等の浚渫、交通安全の確保など、県民生活の喫緊の課題に対応するほか、観光地周辺の環境整備等のため、県単独の予算による事業を行います。





課名	予算額(千円)	主な路線・河川名
道路管理課	9,438,341	(一)戸隠高原浅川線、(国)152号、(主)上高地公園線、(主)諏訪白樺湖小諸線
道路建設課	3,362,588	(一)馬瀬口小諸線、(主)信濃信州新線、(主)塩尻鍋割穂高線、(一)北林飯島線
河川課	3,323,124	(一)千曲川、(一)求女川、(一)諏訪湖、(一)犀川、(一)谷川
砂防課	610,789	(砂)ヒライシ沢、(砂)柿沢川、(地)下下条、(急)県
都市・まちづくり課	429,126	(都)相生赤岩線、松本平広域公園
合計	17,163,968	






R5予算 [債務負担行為額]	17,163,968 [3,975,700]	R4当初 [R4.9月補正]	16,534,787 [3,398,149]
-------------------	---------------------------	-------------------	---------------------------







事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)													
27 災害復旧事業費    河川課	令和2年7月豪雨、令和3年8・9月大雨、令和4年8月大雨等の災害により被災した公共土木施設の復旧事業を行います。														
	R5予算 [債務負担行為額]	5,480,152 [546,209]	R4当初	9,255,002											
28 直轄事業負担金    建設政策課	国が進める道路事業や河川事業、砂防事業等について、地元自治体として負担金を支出します。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道 路</td> <td>6,969,424</td> </tr> <tr> <td>河川・ダム</td> <td>5,371,336</td> </tr> <tr> <td>砂 防</td> <td>3,382,494</td> </tr> <tr> <td>災 害 復 旧</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,723,254</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予算額(千円)	道 路	6,969,424	河川・ダム	5,371,336	砂 防	3,382,494	災 害 復 旧	0	合 計
区 分	予算額(千円)														
道 路	6,969,424														
河川・ダム	5,371,336														
砂 防	3,382,494														
災 害 復 旧	0														
合 計	15,723,254														
R5予算	15,723,254	R4当初 [R4.11月補正]	18,174,968 [5,668,933]												

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)						
◎「安全・安心な社会づくり」の推進							
1 電話でお金詐欺対策事業費 [160101]  警察本部会計課	高水準で発生している電話でお金詐欺(特殊詐欺)の被害防止に向けた対策を推進します。 【新】 ・産・学・官共同によるAIを活用した電話でお金詐欺対策の実施 ・被害防止対策の推進 水際対策の強化、広報啓発活動等						
*特殊詐欺被害認知件数:90件(2023年度)		R5予算	21,532	R4当初	18,111		
【新】 2 交番ネットワークカメラ設置事業費 [160101]  警察本部会計課	警察官不在時の来訪者に対する対応を強化し、県民生活の安全を確保するため、3か年計画で全交番に警察署等と通信可能なネットワークカメラを設置します。 ・令和5年度:5警察署、36交番						
*ネットワークカメラ設置数:21警察署・96交番(2025年度)		R5予算	45,487	R4当初	0		
◎「交通安全対策」の推進							
3 交通事故防止対策事業費 [160102]   警察本部会計課	交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、安全で快適な交通環境や省エネ性能の高いLED式信号灯器を整備するほか、高齢者等に対する交通安全教育等を推進します。 【新】 ・交通安全施設の整備(信号灯器のLED化整備等) ・高齢者に対する交通安全教育の実施						
*交通事故死者45人以下、重傷者数500人以下(2025年度)		*信号灯器のLED化率:75.9%(2022年度)→100%(2025年度)		R5予算	2,131,507	R4当初	1,741,067
◎「暮らしを支える基盤づくり」の推進							
4 飯田警察署・南信運転免許センター建設事業費 [160101]  警察本部会計課	飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)について、建設予定地の地盤調査を行います。						
R5予算		9,579	R4当初	[債務負担行為額]	0 [9,579]		




<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>								
<p>◎ デジタルの力を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実</p>									
<p>【新】 1 認知や発達の特性に 応じた学びの充実実証 研究事業費 [150603][150501]</p>   <p>学びの改革支援課 特別支援教育課</p>	<p>認知や発達に特性があり、 学びづらさを抱える児童 生徒の学びを充実するた め、特性に応じた教育方 法の在り方や個々の特性 を把握するアセスメント の活用による学びの実証 研究を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業環境の改善実証研究(小中学校4校) ・通級指導でのアセスメント及び最適な教材の提案(通級指導教室設置5校) 	<p>*「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合:+7.5%(2027年度)</p>			<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>7,115</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R5予算	7,115	R4当初	0
R5予算	7,115	R4当初	0						
<p>【新】 2 GIGAスクール構想をけん 引するDXリーディング校 事業費 [150602]</p>  <p>学びの改革支援課</p>	<p>1人1台端末の効果的な実践例を横展開していくため、他校とのオンラインによる協働学習など、授業連携を積極的に行う学校をリーディング校に指定するとともに、公開授業やSNSの活用により成果を発信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXリーディング校(小中学校のうち1校) 	<p>*クラウドによる意見交換ができる学校の割合:61.4%(2021年度)→80%(2023年度)</p>			<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,000</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R5予算	1,000	R4当初	0
R5予算	1,000	R4当初	0						
<p>3 ICT学習環境整備事業費 [150602][150502]</p>  <p>学びの改革支援課 特別支援教育課</p>	<p>ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、機器の障害発生時に円滑に対応する「GIGAスクール運営支援センター」による支援や、生徒の学習状況を即時的に把握し指導改善につなげるシステムの活用などにより、ICTを活用した学びの推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール運営支援センターの運営 ・学習状況フィードバックシステムを活用した学力向上支援 	<p>*ICTを使って授業ができる教員の割合:89%(2021年度)→94%(2023年度)</p>			<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>59,698</td> <td>R4当初</td> <td>73,110</td> </tr> </table>	R5予算	59,698	R4当初	73,110
R5予算	59,698	R4当初	73,110						
<p>◎ 学習者主体の学校づくりに向けた魅力化・特色化</p>									
<p>【新】 4 個別最適な学び研究事業費 [150603]</p>  <p>学びの改革支援課</p>	<p>児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びを実現するため、一人ひとりに合った教材を使用した最先端の自由進度学習等を研究します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる実施校支援(小中学校4校) 	<p>*「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合:+7.5%(2027年度)</p>			<table border="1"> <tr> <td>R5予算</td> <td>1,288</td> <td>R4当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R5予算	1,288	R4当初	0
R5予算	1,288	R4当初	0						

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 5 県立高校改革推進懇談会 開催事業費 [150301]  高校再編推進室	生徒や地域の期待に応える魅力ある県立高校とするため、有識者や保護者、地域産業を担う方など、様々な方から新たな学びや今後の高校の在り方について幅広く意見を求める懇談会を開催します。 ・県立高校改革推進懇談会(仮称)の開催(5回)			R5予算 1,683 R4当初 0
◎ 探究を核とした学びを推進するための教員自らが学ぶ研修の充実・教職員の資質向上				
【新】 6 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業費 [150603]  学びの改革支援課	探究を中核とした学びの改革を推進するため、学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムの開発を行います。 ・探究学習指導力向上研修 ・探究研修プログラムの開発			*「探究の学習過程を見通した指導方法の改善や工夫」をした学校の割合： +7.5%(2027年度) R5予算 5,558 R4当初 0
◎ 教員のウェルビーイング向上のための働き方改革				
【新】 7 欠員対策のための教員配置事業費 [150201]  義務教育課	年度途中の急な教員の休職等に代替教員が確保できない場合において、子どもへの切れ目ない学びを確保するため、欠員対応の教員を配置します。 ・欠員対応の教員配置(小中学校教員4名)			*教員の欠員期間が1月以上:17%削減(2023年度) R5予算 20,400 R4当初 0
【新】 8 産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業費 [150201][150502]  義務教育課 特別支援教育課	年度当初からの教員確保の改善を図るため、5月から7月に産育休となる教員の代替教員を年度当初から前倒し配置し、子どもの学びの継続と産育休教員の負担軽減を図ります。 ・産育休代替の教員配置(公立学校教員4名)			*1学期末の産育休代替教員充足率:93%(2023年度) R5予算 19,886 R4当初 0





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ これからの時代に向けた高校改革・学びの改革の推進					
9 県立高校再編実施計画検討事業費 [150301]  高校再編推進室	「再編・整備計画」に基づき、再編新校ごとの「再編実施計画」を検討するため、「新校再編実施計画懇話会」において目指す学校像等について意見交換を行います。 ・新校再編実施計画懇話会の開催(再編新校1校当たり各6回)	R5予算	7,102	R4当初	2,951
10 長野スクールデザイン(NSD)実施事業費 [150301][150502]   高校教育課 高校再編推進室 特別支援教育課	これからの新しい学びを支える学習空間デザインやZEB化に対応した県立学校の施設整備を行うため、基本設計のベースとなる基本計画の策定を外有識者の知見を活用し実施します。 ・長野スクールデザインプロジェクト(基本計画策定) 小諸新校、伊那新校、県立高校再編新校(2校) 松本養護学校、若槻養護学校	R5予算	44,119	R4当初	62,342
◎ 多様な学びの場・機会の充実や民間との連携による個別最適化					
【新】 11 夜間中学設置検討事業費 [150202]  義務教育課	戦後の混乱期に学校に通えなかった方、本国で義務教育を修了できなかった外国籍の方等への教育機会を確保するため、県内に設置がない夜間中学の設置について検討します。 ・ニーズ調査の実施 ・設置検討会議(4回) ・ニーズ調査分析や設置方針等の検討WG(3回) *多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備	R5予算	3,933	R4当初	0
【新】 12 サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出事業費 [150601]  学びの改革支援課	子どもたちの多様な進路選択、興味関心に対応するため、民間団体等と連携し、学校外での多様な学びの機会を創出します。 ・グローバル教育推進フォーラム ・外国人との交流型体験学習 ・多様な学びの機会創出検討会(2回) *探究を深める大会・コンクール・発表会への参加生徒数: 400人(2023年度)→450人(2027年度)	R5予算	4,649	R4当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ インクルーシブな教育の一層の推進				
13 特別支援学校改革事業費 [150501]  	一人ひとりの可能性を最大限伸ばすとともに、インクルーシブな社会をリードする学校を実現するため、自立活動担当教員の増員による各校の専門性の強化や子どもの豊かな育ちに向けたポジティブな行動支援の全県展開、通級指導教室の増設などにより、特別支援学校改革を推進します。 【拡】 ・自立活動担当教員の増員による専門性サポートチームの体制強化 【新】 ・外部専門家による実践研修を通じた障がいのある子への行動支援を全県展開 【拡】 ・LD等通級指導教室の増設 ・副学籍コーディネーターの配置 *小学校における通級指導教室を利用している児童の割合: 1.0%(2022年度)→2.8%(2027年度)			
特別支援教育課	R5予算	147,282	R4当初	96,290
【新】 14 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業費 [150502]  	障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、ICTやAT(アシスティブテクノロジー)を効果的に活用し、自立と社会参加に向けた支援を充実します。 (AT:テクノロジーを活用して活動や生活がより良くなるように支援する技術) ・学習アプリや視線入力装置等を活用したトータル支援 ・専門家との連携による支援 *個別の指導計画に個のニーズに応じたICT活用が位置づけられている児童生徒の割合:100%(2027年度)			
特別支援教育課	R5予算	11,310	R4当初	0
◎ 福祉分野等との連携による困難や悩みを抱える子どもへの支援				
15 スクールカウンセラー事業費 スクールソーシャルワーカー活用事業費 [150701] 	児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじめ・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置します。 【拡】 ・スクールカウンセラーの増員及び相談時間の増 【拡】 ・スクールソーシャルワーカーの増員及び支援時間の増 *全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備 *全ての学校でスクールカウンセラーを活用した予防的・早期発見の取組を実施 *SSWの介入により一定の改善が図られた割合: 60.3%(2021年度)→61.0%(2023年度)			
心の支援課	R5予算	312,817	R4当初	305,340
◎ 学びの共創による地域づくり				
【新】 16 学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業費 [150301] 	学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターの配置に向けた検討を進めます。 ・研究校への連携コーディネーターの配置(高等学校2校) ・アドバイザーの参画による配置検討WG(6回)			
高校教育課	R5予算	2,742	R4当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 生涯を通じて学ぶことができる環境づくり				
17 電子図書館運営事業費 [150802]  文化財・生涯学習課	全ての県民が自由に「本」にアクセスできる環境を充実するため、市町村との協働による電子図書館「デジとしょ信州」の運営や、県立長野図書館の専門書・学術書の電子書籍の充実を図ります。 ・市町村と県の協働による電子書籍貸出サービス「デジとしょ信州」の運営 ・県立長野図書館電子閲覧サービス(学術・専門書)の充実	*「デジとしょ信州」利用登録者数:8,324人(2022年11月)→57,600人(2027年度)		
	R5予算	37,936	R4当初	38,578
◎ 文化芸術、スポーツに親しむことができる機会を充実				
【新】 18 新「長野県史」編さん検討事業費 [150803]  文化財・生涯学習課	長野県成立150年(令和8年)を節目とした新たな「長野県史」の編さん開始に向けて、歴史分野の専門家や各界の有識者等の参画により対象年代や構成等の具体的内容の検討を行います。 ・編さん方針検討会議の開催(3回)			
19 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費 [151001][150603]  スポーツ課 学びの改革支援課	地域全体で中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援します。 ・地域スポーツ・文化活動推進会議 ・休日の地域クラブ活動の体制整備や指導者配置支援	*中学生のスポーツ・文化活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)		
	R5予算	43,559	R4当初 [R4.11月補正]	0 [1,223]
◎ 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向けた準備の実施、競技力向上				
20 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 [151002]  国民スポーツ大会準備室	第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会(信州やまなみ国スポ・全障スポ)の開催に向け、競技役員等の養成や市町村競技会場の施設整備に支援を行います。 【拡】 ・競技役員等の養成 【新】 ・競技運営に係る市町村競技施設の整備支援			
	R5予算	156,730	R4当初	19,559

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>						
<p>21 第82回国民スポーツ大会に向けた競技力向上事業費 [151003]</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <p>4 質の高い教育を みんなに</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p>  </div> </div> <p>スポーツ課</p>	<p>第82回国民スポーツ大会における天皇杯・皇后杯獲得と、大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、競技団体への支援に引き続き取り組むとともに、新たに有力選手が所属するクラブの強化指定や優れた競技力を有する者をスポーツ専門員として雇用します。</p> <p>【拡】・競技団体が実施する競技者の育成・強化の支援 【新】・成年強化拠点クラブ支援 【新】・スポーツ専門員の雇用</p>						
<p>*天皇杯の順位: 15位(2022年度)→1位(2028年度) 皇后杯の順位: 13位(2022年度)→1位(2028年度)</p>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">R5予算</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">351,864</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">R4当初</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">300,000</td> </tr> </table>		R5予算	351,864	R4当初	300,000
R5予算	351,864	R4当初	300,000				

<p>事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p>事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>1 電気事業 [130101]</p> 	<p>県管理ダムの活用及び新規電源開発地点発掘PJによる新規発電所建設並びに美和・春近発電所の大規模改修などにより、経営の安定を図るとともに、再生可能エネルギーの供給拡大に取り組みます。</p> <p>1 未来への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規発電所の建設 ・新規電源開発地点の調査 ・美和・春近発電所の大規模改修 ・与田切発電所等の大規模改修 <p>2 先端技術の大胆な活用</p> <p>【拡】・次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進 (AIを活用した流入予測等の高度化、カメラ・センサー増設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素ステーション実証事業 <p>3 リスクマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代監視制御ネットワークを活用したスマート化の推進(再掲) <p>4 地域への貢献、地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等の水力発電所開発支援(調査・研究の受託) ・地域連携水力発電マイクログリッド構築事業 ・水の恵みを未来へつなぐ交付金事業 ・一般会計への繰出し(こどもの未来支援積立金) 			
<p>企業局</p>	<p>R5予算 [債務負担行為額]</p>	<p>23,584,339 [13,163,590]</p>	<p>R4当初</p>	<p>13,364,905</p>

<p style="text-align: center;">事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)</p>			
<p>2 末端給水事業 [130102]</p>  	<p>水道施設等の老朽化対策及び耐震化の計画的な推進などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、持続可能な経営体制の構築に向けた水道事業の広域化・広域連携の推進や、県内市町村等水道事業者への支援に取り組みます。</p> <p>1 未来への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備及び主要管路の老朽化対策の推進 ・主要管路の耐震化の推進 ・施設の浸水対策の推進 <p>2 先端技術の大胆な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星による漏水調査を活用した漏水防止対策の推進 <p>3 リスクマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急給水拠点「安心の蛇口」の整備(2か所) ・施設、設備及び主要管路の老朽化対策の推進(再掲) ・主要管路の耐震化の推進(再掲) ・施設の浸水対策の推進(再掲) <p>4 地域への貢献、地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村との広域化、広域連携の推進 <p>【新】施設維持管理技術向上のための簡易研修設備の設置</p>			
<p>企業局</p>	<p>R5予算 [債務負担行為額]</p>	<p>7,782,549 [1,427,000]</p>	<p>R4当初</p>	<p>7,922,401</p>
<p>3 用水供給事業 [130103]</p>  	<p>水道施設等の老朽化対策及び耐震化の計画的な推進などにより、経営の安定と危機管理体制の強化を図るとともに、関係市村との広域化・広域連携の推進に取り組みます。</p> <p>1 未来への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の老朽化対策の推進 ・施設及び管路の耐震化の推進 <p>2 リスクマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨等による高濁度対策の推進 ・設備の老朽化対策の推進(再掲) ・施設及び管路の耐震化の推進(再掲) <p>3 地域への貢献、地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係市村との広域化、広域連携の推進 			
<p>企業局</p>	<p>R5予算 [債務負担行為額]</p>	<p>2,264,519 [350,000]</p>	<p>R4当初</p>	<p>2,299,002</p>

《 連 絡 先 》

危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
消防課	026-235-7407	026-233-4332	shobo@pref.nagano.lg.jp
新型コロナウイルス感染症対策室	026-232-0111(内4705)	026-233-4332	corona-taisaku@pref.nagano.lg.jp
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
総合政策課	026-235-7013	026-235-7471	seisaku@pref.nagano.lg.jp
統計室	026-235-7070	026-235-0517	tokei@pref.nagano.lg.jp
DX推進課	026-235-7072	026-235-0517	dx-promo@pref.nagano.lg.jp
デジタルインフラ整備室	026-235-7071	026-235-0517	infosys@pref.nagano.lg.jp
広報県民課	026-235-7054	026-235-7026	koho@pref.nagano.lg.jp
交通政策課	026-235-7015	026-235-7396	kotsu@pref.nagano.lg.jp
松本空港課	026-235-7019	026-235-7396	airport@pref.nagano.lg.jp
地域振興課	026-235-7023	026-232-2557	shinko@pref.nagano.lg.jp
市町村課	026-235-7063	026-232-2557	shichoson@pref.nagano.lg.jp
信州暮らし推進課	026-235-7024	026-235-7397	iju@pref.nagano.lg.jp
国際交流課	026-235-7188	026-232-1644	kokusai@pref.nagano.lg.jp
G7外務大臣会合準備室	026-235-7011	026-232-1644	g7nagano@pref.nagano.lg.jp

総務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
秘書課	026-232-2002	026-235-6232	hisho@pref.nagano.lg.jp
人事課	026-235-7137	026-235-7395	jinji@pref.nagano.lg.jp
コンプライアンス・行政経営課	026-235-7029	026-235-7030	comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp
政策評価室	026-235-7122	026-235-7030	seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp
職員キャリア開発課	026-235-7290	026-235-7490	career@pref.nagano.lg.jp
職員課	026-235-7034	026-235-7478	shokuin@pref.nagano.lg.jp
財政課	026-235-7039	026-235-7475	zaisei@pref.nagano.lg.jp
財産活用課	026-235-7043	026-235-7474	zaikatsu@pref.nagano.lg.jp
税務課	026-235-7046	026-235-7497	zeimu@pref.nagano.lg.jp
県税徴収対策室	026-235-7050	026-235-7497	zeicho@pref.nagano.lg.jp
情報公開・法務課	026-235-7059	026-235-7370	kokai@pref.nagano.lg.jp
総務事務課	026-235-7135	026-235-7082	somujimu@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
文化政策課	026-235-7281	026-235-7284	bunka@pref.nagano.lg.jp
多文化共生・サポート室	026-235-7173	026-232-1644	tabunka@pref.nagano.lg.jp
県民協働課	026-235-7189	026-235-7258	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp
暮らし安全・消費生活課	026-235-7151	026-235-7374	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
人権・男女共同参画課	026-235-7106	026-235-7389	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
私学振興課	026-235-7058	026-235-7499	shigaku@pref.nagano.lg.jp
高等教育振興課	026-235-7285	026-235-7499	koto-shin@pref.nagano.lg.jp
こども若者局次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp
こども若者局こども・家庭課	026-235-7095	026-235-7390	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp
こども若者局児童相談・養育支援室	026-235-7099	026-235-7390	jido-shien@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
健康福祉政策課	026-235-7091	026-235-7485	kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
医療政策課	026-235-7145	026-223-7106	iryoo@pref.nagano.lg.jp
医師・看護人材確保対策課	026-235-7144	026-235-7377	ishikango@pref.nagano.lg.jp
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
健康増進課	026-235-7112	026-235-7170	kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp
国民健康保険室	026-235-7090	026-235-7170	kokuho@pref.nagano.lg.jp
保健・疾病対策課	026-235-7141	026-235-7170	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
感染症対策課	026-235-7378	026-235-7334	kansen@pref.nagano.lg.jp
ワクチン接種体制整備室	026-235-7226	026-235-7334	corona-vaccine@pref.nagano.lg.jp
介護支援課	026-235-7111	026-235-7394	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	026-235-7103	026-234-2369	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
食品・生活衛生課	026-235-7153	026-232-7288	shokusei@pref.nagano.lg.jp
薬事管理課	026-235-7157	026-235-7398	yakuji@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
環境政策課	026-235-7169	026-235-7491	kankyo@pref.nagano.lg.jp
ゼロカーボン推進室	026-235-7022	026-235-7491	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
水大気環境課	026-235-7176	026-235-7366	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp
生活排水課	026-235-7321	026-235-7399	seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp
資源循環推進課	026-235-7181	026-235-7259	junkan@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
産業政策課	026-235-7191	026-235-7496	sansei@pref.nagano.lg.jp
経営・創業支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
産業立地・IT振興課	026-235-7193	026-235-7496	ritti-it@pref.nagano.lg.jp
産業技術課	026-235-7196	026-235-7496	sangi@pref.nagano.lg.jp
日本酒・ワイン振興室	026-235-7126	026-235-7197	jizake@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigyo@pref.nagano.lg.jp

観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
山岳高原観光課	026-235-7250	026-235-7257	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp
国際観光推進室	026-235-7252	026-235-7256	go-nagano@pref.nagano.lg.jp

農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業政策課	026-235-7211	026-235-7393	nosei@pref.nagano.lg.jp
農産物マーケティング室	026-235-7217	026-235-7393	marketing@pref.nagano.lg.jp
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp
家畜防疫対策室	026-235-7232	026-235-7481	kachiku-boeki@pref.nagano.lg.jp
農地整備課	026-235-7238	026-233-4069	nochi@pref.nagano.lg.jp
農村振興課	026-235-7242	026-235-7483	noson@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
森林政策課	026-235-7262	026-234-0330	rinsei@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課	026-235-7274	026-235-7364	ringyo@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp
鳥獣対策室	026-235-7273	026-235-7279	choju@pref.nagano.lg.jp

建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
建設政策課	026-235-7292	026-235-7482	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
技術管理室	026-235-7294	026-235-7482	gijukan@pref.nagano.lg.jp
道路管理課	026-235-7301	026-235-7369	michikanri@pref.nagano.lg.jp
道路建設課	026-235-7318	026-235-7391	michiken@pref.nagano.lg.jp
河川課	026-235-7308	026-225-7069	kasen@pref.nagano.lg.jp
砂防課	026-235-7315	026-233-4029	sabo@pref.nagano.lg.jp
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp
公営住宅室	026-235-7337	026-235-7479	jutaku@pref.nagano.lg.jp
施設課	026-235-7342	026-235-7477	shisetsu@pref.nagano.lg.jp
リニア整備推進局	026-235-7016	026-235-7482	linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

企業局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
経営推進課	026-235-7384	026-235-7388	kigyo@pref.nagano.lg.jp
電気事業課	026-235-7375	026-235-7388	kigyo@pref.nagano.lg.jp
水道事業課	026-235-7381	026-235-7388	kigyo@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
教育政策課	026-235-7421	026-235-7487	kyoiku@pref.nagano.lg.jp
義務教育課	026-235-7424	026-235-7494	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
高校教育課	026-235-7428	026-235-7488	koko@pref.nagano.lg.jp
高校再編推進室	026-235-7452	026-235-7488	koko-kaikaku@pref.nagano.lg.jp
特別支援教育課	026-235-7432	026-235-7459	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
心の支援課	026-235-7450	026-235-7484	kokoro@pref.nagano.lg.jp
文化財・生涯学習課	026-235-7439	026-235-7493	bunsho@pref.nagano.lg.jp
保健厚生課	026-235-7443	026-234-5169	hokenko@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp
国民スポーツ大会準備室	026-235-7442	026-235-7451	kokusupo@pref.nagano.lg.jp

令和5年(2023年)2月7日
 企画振興部地域振興課
 (課長) 渡邊卓志
 (担当) 平澤 忍 木次文訓
 電話: 026-235-7023 (直通)
 FAX: 026-232-2557
 E-mail: shinko@pref.nagano.lg.jp

県民参加型予算(提案・選定型)の実施

県民等(団体・企業等を含む)の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げるため、一部の地域振興局で試行的に実施

事業概要 (選定方法)

県民、団体等の皆様からご提案いただいた事業について、県政モニターによる審査を行い、その結果を踏まえ、地域振興局において予算化に向けた事業を選定

提案者

県内に住所を有する個人
 県内に本社・支店等がある団体、NPO、企業等(任意団体を含む)

実施局・ 募集テーマ

諏訪地域振興局 : “諏訪の湖には魚多し”復活プロジェクト(昭和40年代の湖内環境の復活)について
 南信州地域振興局 : リニア中央新幹線長野県駅(仮称)が設置される南信州の認知度向上について
 長野地域振興局 : 「果樹産地ながの」を支える「働き手」の確保について

提案事業数

23件(諏訪:10件、南信州:10件、長野:3件)

(単位:千円)

	振興局名	事業名	提案者	概要	予算額
予算化事業	諏訪	取り戻そう!豊かだった諏訪の湖～諏訪湖魚介類生息環境修復事業～	諏訪湖漁業協同組合	魚介類の生息環境の修復を図るため、諏訪湖沿岸域で水生植物帯を試行的に造成し、生息・産卵・哺育できる環境づくりに取り組む。	9,982
	南信州	南信州のふしぎ発見!日本一コンテンツ普及・開発プロジェクト	原 一樹	リニア中央新幹線の開業に向け、南信州の認知度を向上させるため、地域住民が地域の日本一(誇れるもの)を再確認し、自ら守り発展させる行動につながるよう、PR要素の掘り起こしを行い、ブランド化に取り組む。	6,486
		リニア新時代を見据えた、「南信州メディカルバレー(仮称)構想元年」	(株)阿智昼神観光局	リニア新時代に向けて、南信州地域の環境や風土を活かしたウェルビーイング(ヘルスケアやサステナブルな生活、自分らしく人間らしい余生の過ごし方など)をテーマとして、全国の研究者や民間企業等から提案を募集し、南信州地域に関心を集めるとともに、提案を効果的に情報発信することで、認知度向上に取り組む。	4,501
	長野	果樹産地と果樹の支え手“win-win”共創モデル事業	ながの農業協同組合 共和園芸農業協同組合	県内果実産出額の4割を占める県内一の「果樹産地ながの」を支える「働き手」を確保し、持続的な果樹産地の発展に資するため、果樹作業への参画を促進する動画作成や農作業マッチングアプリの普及啓発等に取り組む。	2,410

※今後、事業の実施状況も踏まえ、本格実施に向け仕組みを検証

地域振興局長からの提案、意見等の予算への反映状況について (令和5年度当初予算案)

1 提案等の概要

(1) 事業提案

主たる効果を当該地域に発現させるため、複数の事業を地域の目線から一体的に実施する提案

提案件数: 12 件 新たなパッケージ化を提案 6 件
既存のパッケージを拡充 6 件

地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

提案件数: 1 件

(2) 現行事業への意見、要望

各部局が実施している現行事業に対する改善意見・要望

意見・要望件数: 7 件 事業の改善・充実 4 件
事業対象の拡大 3 件

2 予算への反映状況

(1) 事業提案

■ 新たなパッケージ化を提案

※ 提案概要欄の◇印の事業は、既存の事業・予算（地域振興局長裁量経費を含む）をパッケージに組み入れるものです

地域振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当部局
佐久	ニホンジカの食害による生物多様性消失抑制策の一体的な実行	<p>地域全体のニホンジカの個体数の抑制、生物多様性の保全を図るため、捕獲と牧草を餌にさせない防除対策を、佐久市及び民間団体と連携しながら一体的に実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】ニホンジカによる生物多様性影響調査 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 鳥獣被害防止のための柵の整備 ◇ ニホンジカ捕獲場所・方法を検証するための行動調査 ◇ 年間を通じたニホンジカ捕獲の強化 ◇ 牧草駆除のための牧場跡地の森林化 ◇ ニホンジカ被害地市民観察会の実施 	<p>①提案があった調査については、林野庁が全国4kmメッシュの交点を5年おきに調査している森林生態系多様性基礎調査の結果も活用しながら、地域全体のニホンジカによる獣害対策を佐久市及び民間団体と連携して分析・研究を進めます。また、分析・研究の結果、更なる調査が必要となった場合は、適正な調査結果が得られるよう、予算措置を含めた支援を検討します。</p>	林務部 農政部
南信州	リニアを活かした地域づくり	<p>リニア中央新幹線の開業効果を伊那谷全体の地域振興につなげるため、リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく戦略的チャレンジ等において、DX・ゼロカーボンなどを考慮しつつ、民間の主体的な活動につなげるための事業を展開する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】ゼロカーボンミーティング in 南信州の開催 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 観光 MaaS 導入に向けた先進地視察、アドバイザー派遣 ◇ 南信州環境メッセ 2023 の開催 ◇ 伊那谷ビュースポットの発掘 ◇ 伊那谷移住イベントの開催 ◇ 周遊滞在型観光コンテンツづくり、受入環境の整備 ◇ 伝統文化の保存継承に向けたフォーラムの開催 等 	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業 <p style="text-align: right;">45,302 千円</p>	環境部 建設部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
南信州	主伐・再造林の推進と効果的な獣害対策モデル	<p>南信州地域の急峻な地形に対応した架線使用による主伐・再造林を推進するため、モデルとなる事業地を設定の上、架線の利用や効果的な造林方法、獣害対策を実証・検証し、架線を使用した林業の普及を図る。</p> <p>また、ニホンジカの繁殖要因地となっている南アルプス山麓の牧草地で持続的にシカの捕獲を行い、良質な食肉や鹿皮を有効利用する体制を整備する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 架線集材等技術者に対する OJT 研修の実施 …①</p> <p>【新】 主伐・再造林と一体化した獣害対策の調査・検討 …②</p> <p>【新】 ニホンジカの持続的捕獲に向けたコンソーシアムの結成、事業実施 …③</p> <p>・ハンターの確保・養成、食肉・鹿皮利用のための保冷設備の導入 等</p>	<p>次の事業の中で実施します。</p> <p>①持続的な林業経営の確立支援事業 6,925 千円</p> <p>②③持続型捕獲モデル実証事業 34,800 千円</p>	林務部
松本	松本平南西部地域における風食防止対策の検討	<p>松本地域の農山村における豊かな風土や地域の特色を生かした農業の維持継承及び農村コミュニティの活性化等を図るため、風食問題に対しての実態把握や原因究明を様々な方策により多面的に検討する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 緑肥作物を活用した風食防止対策 …①</p> <p>◇ 専門家による風食防止対策検討会議の開催</p> <p>◇ 人工衛星の画像、ドローン等を活用した風食発生等の実態調査</p> <p>◇ 冬期散水における検証業務</p>	<p>①次の事業の中で実施します。</p> <p>・グリーン園芸転換推進事業 11,000 千円</p>	農政部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
長野	果樹産地を支える 労働力の確保	<p>果樹産地の働き手を確保するため、「ながの果物語り」の魅力や現状を産学官多方面に発信するとともに、雇用主である農家とマッチングできる体制を整備することで、果樹産地の維持・発展を図る。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 就労環境を整備するための仮設トイレ等の設置 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 県職員に対する副業の推進 ◇ 民間企業や学生に対する果樹生産活動の周知 ◇ 農家に対する労働力を確保するためのスマートフォンアプリの周知 	<p>①国庫補助事業(直接採択事業)の要件を満たさないトイレ等の環境整備について、必要性など総合的に勘案して県独自に支援できないか検討します。</p>	農政部
北信	北陸新幹線敦賀 延伸に向けた誘客 の促進	<p>北陸新幹線県内停車駅エリアの誘客促進を図るため、福井県と誘客促進に係る連携協定を結び、お互いの魅力を紹介しあう取組を進める。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】 県内停車駅エリアの案内パンフレット、ホームページの作成 …①</p> <p>【新】 福井県との観光誘客連携協定の締結 …②</p>	<p>①②福井県との相互誘客・連携強化の取組については、次の事業の中で実施します。なお、具体的な実施内容は、関係機関との協議の上検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州観光キャンペーン事業 26,834 千円 	観光部

■ 既存のパッケージを拡充

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
諏訪	諏訪湖創生ビジョンの推進	<p>諏訪湖の水環境保全を統合的に推進し、湖辺面活用・まちづくりと一体的に進め、「泳ぎたくなる諏訪湖」「シジミが採れる諏訪湖」「誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現をめざす。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】 諏訪湖の覆砂工事等による浄化対策 …①</p> <p>【拡】 諏訪湖環境研究センターの整備・改修 …②</p> <p>【新】 諏訪湖環境研究センターにおける情報発信 …③</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 貧酸素、水質浄化に係る調査研究 ◇ 諏訪湖の有用水産資源の増殖のための技術開発 ◇ ヒン堆肥の利用促進 ◇ 諏訪湖の水辺整備の推進 ◇ 「諏訪湖の日」の周知 ◇ 諏訪観光連盟と連携した体験型アクティビティの推進 ◇ 諏訪湖周サイクリングロードの整備 等 	<p>次の事業の中で実施します。</p> <p>①河川環境整備事業 100,000 千円 県単独公共事業(河川維持事業) 30,000 千円</p> <p>②諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業 2,250,820 千円</p> <p>③諏訪湖環境研究センター(仮称)における情報発信については、今後、より効果的な発信方法について検討します。</p>	建設部 環境部 林務部 農政部
諏訪	八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり	<p>八ヶ岳・霧ヶ峰の豊かな自然との共生や持続可能な発展を実現させるため、自然環境の保全、高品質で安定した農業振興、持続可能な林業の実現、自然の恵みが活かされる地域づくりを一体的に推進する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】 八ヶ岳・霧ヶ峰エリアの森林整備 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備を行う地域活動への支援 ・眺望及び林間道路に相応しい景観を確保した観光地域づくり <p>【新】 観光客や沿線生徒など歩行者の安全を確保するための歩道整備 …②</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 観光客にも分かりやすい道路の整備 ◇ 霧ヶ峰自然保護センターのエコツーリズムの拠点としての機能強化 ◇ 登山道等の整備 ◇ 農畜産物の魅力発信 ◇ 日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」サイクリングコースの開発 ◇ 体験型アクティビティの推進 等 	<p>次の事業の中で実施します。</p> <p>①市町村森林整備支援事業 166,512 千円</p> <p>②県単独公共事業(交通安全事業) 10,000 千円</p>	林務部 建設部 環境部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
上伊那	上伊那の農林業を支える人材の育成	<p>将来の上伊那の農林業を担う人材を育成するため、主に上伊那農業高校の生徒を対象に、産学官連携による農林業の現場や先進的な技術を学ぶ場の創出に取り組む。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】国際協力機構と連携したネパールの農業高校との交流 …①</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 建設産業の魅力を体験するための公園工事の設計・施工 ◇ 林業の最先端技術を学ぶ体験学習 ◇ 教育機関との連携による次代の就農者育成 	<p>① 高校生の海外留学支援については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外での学び」推進事業 38,250 千円 	教育委員会 建設部 林務部 農政部
木曾	木曾らしい暮らしを維持する地域づくり	<p>豊かな自然の中で健やかに過ごしていく木曾らしい暮らしを維持するため、町村の広域的な取組を支援するとともに、林業の活性化や 2050 ゼロカーボンの達成のため、森林整備や県産材の利用を促進する。</p> <p>また、御嶽山ビジターセンターを活用した地域活性化に取り組む。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】地域公共交通ネットワーク構築に向けた計画の策定 …①</p> <p>【拡】JAS 製材工場を核とした水平連携に対する支援 …②</p> <p>【拡】木質バイオマス等地域内循環利用の促進 …③</p> <p>【新】御嶽山ビジターセンターの魅力発信及び御岳県立公園の国定公園化の推進 …④</p>	<p>① 次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画策定支援事業 5,851 千円 <p>② 次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウッドもつとつなぐ事業 7,000 千円 <p>③ 次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材産業循環成長対策事業 152,688 千円 ・木質バイオマス循環利用普及促進事業 6,922 千円 <p>④ 次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある自然公園づくり事業 32,414 千円 ・生物多様性保全事業 <p>(人といきものパートナーシップ推進事業)11,561 千円</p>	企画振興部 林務部 環境部

地域 振興局	提案項目	提案概要	提案への主な対応	担当 部局
松本	信州まつもと空港 の利用促進と空港 を利用した観光地 域づくり	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる信州まつもと空港の利用促進を図るため、空港を起点とした二次交通の推進や空港の積極的なPR、空港や周辺施設の整備を実施する。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【新】信州まつもと空港ジェット化 30 周年イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェット化 30 周年特設サイトの開設 …① ・まつ空応援団(ファンクラブ)アプリの開発 …② ・福岡便を活用した試合観戦ツアーの企画 …③ ・就航先での観光ブース設置 …④ ・信州スカイパークでのイベントに係る郵送料の割引 …⑤ ・空港を起点又は終点とする乗り継ぎキャンペーンの実施 …⑥ <ul style="list-style-type: none"> ◇ レンタカーの利用促進に向けたキャンペーンの実施 ◇ 松本空港周辺道路等の整備 ◇ 松本平広域公園の再整備 等 	<p>①松本空港ターミナルビル(株)のホームページ上でジェット化 30 周年を見据えたイベント等の告知及び周知を行います。</p> <p>②③⑤ 今年度、「県民参加型予算(提案・共創型)」の試行の中で、「信州まつもと空港における賑わいの創出・活性化」というテーマで提案募集を行いました。その提案も参考に、どのような事業が効果的か協議を重ね、来年度以降の予算化を検討します。</p> <p>④⑥次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港活性化事業 48,464 千円 	企画振興部 建設部
北アルプ ス	With/After コロナ 時代においても選 ばれる持続可能 な山岳観光地域 づくりの推進	<p>世界標準の RE100 リゾートの取組を進め、持続可能な山岳観光地域づくりを推進する。また、「安心・安全な観光」を確立・発信することで、コロナ時代においても選ばれる観光地域を目指す。</p> <p>(パッケージの内容)</p> <p>【拡】広域型 DMO(HAKUBAVALLEY TOURISM)の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsを推進するための勉強会の開催、認証制度の創設 等 …① <ul style="list-style-type: none"> ◇ サイクリングモデルコースの魅力発信などサイクルツーリズムの推進 ◇ 登山者へのマナー啓発、登山道の整備 ◇ 広葉樹等地域資源を活かした林業のビジネス化 ◇ 農業や農業水利施設の魅力発信 ◇ 農ある暮らしの相談会、ミニセミナーの開催 ◇ 小水力発電施設等の整備 等 	<p>①他の地域のモデルとなる先進的で持続的な取組については、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり推進事業 43,828 千円 (サステナブルなインバウンド観光地づくり事業) 	観光部 建設部 環境部 林務部 農政部

■ 地域の取組が全県的な取組に広がることで、県全体の効果につながる提案

地域 振興局	提案項目	現行事業	提案事業	提案への主な対応	担当 部局
松本	長野県宅地建物取引業協会(以下、宅建協会)と連携した移住の促進と空き家の活用	<p>(事業内容) 宅建協会本部は年4回、諏訪支部では月1回、銀座 NAGANO で移住と空き家の活用を図るための相談会を開催している。</p> <p>(成果) 相談会は、開催ごとに相談件数が増加し、キャンセル待ちが出るほど人気がある。また、相談者の中から実際に空き家バンクへ登録するなど需要がある。</p> <p>・宅建協会本部による相談実績 R3:1件、 R4:3件 ・宅建協会諏訪支部による相談実績 R3:1件、 R4:30件 (※R4.3 事業開始、R4.8.23 時点)</p>	<p>(提案理由) 宅建協会本部や諏訪支部で行われている相談会を、宅建協会本部や県内6支部で連携して定期的で開催することで、移住と空き家バンクへの登録を促進することができる。</p> <p>(事業の概要) ・首都圏在住の県内空き家所有者をターゲットとして、宅建協会による定期的な移住相談及び空き家の活用相談会を支援する。 ・空き家の活用方法のアドバイス等の機会を増やすことにより、空き家バンクへの登録を促進する。</p>	<p>空き家の活用や適正な管理等について、市町村とも連携しながら、次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共創人口構築事業 4,285 千円 ・信州つながりマッチング事業 2,024 千円 ・市町村空き家対策サポート事業 639 千円 <p>また、相談会の開催に当たっては、引き続き銀座 NAGANO イベントスペースの提供や情報発信を連携して行うなど支援します。</p>	企画振興部 建設部

(2) 現行事業への意見、要望

■ 事業の改善・充実を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
上田	スマート農業導入推進事業 県単農業農村基盤整備事業	スマート農業の導入による農業競争力強化を図る担い手生産者(人・農地プラン登録者)への補助	<p>スマート農業導入推進事業について、自動給水システムの普及を図る新たなモデル事業のメニュー化及び県単農業農村基盤整備事業の要件である「水路等施設の整備との併用」を「システム単独導入」に緩和する。</p> <p>(理由) 自動給水システムの導入に興味を示す農家が多いが、水路改修や区画整理等の生産基盤整備の実施を予定していない地域では、県単農業農村基盤整備事業を活用できないことから、スマート農業の導入が進まず競争力強化が進んでいないため。</p>	<p>スマート農業導入推進事業には自動給水システムの購入に係る補助はありませんが、経営効果試算や助言ができるよう、スマート農業アドバイザーを設置します。</p> <p>また、県単農業農村基盤整備事業は、農業水利施設等土地改良施設の補修・更新を優先することから、営農を支援する同システムの単独設置補助の拡充は困難です。</p> <p>なお、自動給水システムの単独導入については、事業規模等により農地耕作条件改善事業(国庫補助事業)が活用可能な場合がありますので検討してください。</p>	農政部
上伊那	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の相談・支援窓口として各地域振興局商工観光課に職員1名を配置	<p>ポストコロナを見据え、サポートセンターを継続設置する。</p> <p>(理由) 新型コロナウイルス収束後も、中小企業の事業の再構築やDX・ゼロカーボンの推進など取り組むべき課題を支援する必要がある。また、国補助金への県上乘せ補助(プラス補助金)が継続される場合は、引き続き、申請に関するサポート窓口が必要になるため。</p>	<p>次の事業の中で実施します。</p> <p>・産業・雇用総合サポートセンター設置事業 18,556千円</p>	産業労働部

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
松本	しあわせ信州観光キャンペーン事業	北陸新幹線の2024年敦賀延伸を見据えて関西からの観光誘客を促進	<p>新幹線と並行して中部縦貫自動車道を利用した関西からの観光誘客を促進する。</p> <p>(理由) 2026年春に福井県から岐阜県高山市まで中部縦貫自動車道が全線開通予定であり、県内では、観光バスの難所である国道158号の奈川渡や狸平でトンネル工事が進められている。関西圏からのアクセスが良好となるこの機会を活かし、観光誘客を促進する必要がある。</p>	<p>関西圏からの誘客促進については、信州観光キャンペーン事業において、実施を検討します。</p>	観光部
長野	河畔林整備事業	「長野県森林づくり県民税」(森林税)を活用し、県が管理する一級河川の区域外(民地)の河畔林及び市町村が管理する準用河川区域とその周辺の河畔林のうち、防災効果が高い箇所を整備を推進	<p>令和5年度以降の事業継続と新たな長期計画による計画的な事業執行を要望する。</p> <p>(理由) 河畔林の整備について、計画を上回る多くの要望があり、整備箇所は、防災・減災の効果とともに、景観の改善といった副次的な効果も評価を得ている。現計画は、令和4年度が最終年度のため、令和5年度以降の事業継続と新たな長期計画による計画的な事業執行が必要である。</p>	<p>市町村が管理する準用河川の防災強化が必要な河畔林のうち、洪水時の被害の可能性が高い箇所の整備については、森林税を活用した次の事業の中で実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河畔林整備事業 39,375千円 	建設部

■ 事業対象の拡大を図る意見等

地域 振興局	現行事業名	現行事業の概要	意見・要望の内容	意見・要望への主な対応	担当 部局
上伊那	野生鳥獣総合管理 対策事業【緊急捕 獲】	有害鳥獣捕獲【緊急捕獲】における 活動費の補助 (現行内容) ・イノシシ、ニホンジカ:7千円 ～9千円/頭 ・サル:8千円/頭 等	ツキノワグマの緊急捕獲(捕殺)時の従事者 に対する報奨金の設定について、国の要領で はツキノワグマの捕獲(捕殺)時に8千円/頭の 補助単価が設定されているものの、県では自 己負担となっている。 また、第5期計画において緊急捕獲(人身 被害の可能性がある場合の捕獲)の一部が市 町村に権限移譲されている点を踏まえ、改善 すべきと考える。	ツキノワグマは、イノシシ、ニホンジカ等と 異なり、保護への配慮も必要であることか ら、報奨金の設定による捕獲への支援は、 慎重な検討が必要と考えます。 一方で、人身被害発生時の緊急捕獲等 に要する費用負担のあり方については、今 後、市町村やクマの専門家等とも情報共有 しながら、検討します。	林務部
長野	電気自動車用充電 インフラ整備促進補 助金	急速充電設備又は蓄電池付急速 充電設備の新規設置について、国の 補助金の交付を受けた者に対して補 助金を交付	長野管内では、補助要件に合致する未設 置区間が少なく、補助金を活用しにくい。ま た、既設の多くは充電設備が1基であるため、 順番待ちが生じるおそれがある。このため、充 電設備の整備促進を図り、より安心した移動を 確保するには、補助対象事業のうち「空白地 帯への充電設備設置」について、未設置距離 の要件(国道上道のり15km以上等)をより短 い距離に緩和することが必要である。	充電設備の高速化・複数口化等の増強 を促進することにより、充電渋滞の解消等 更なる利便性の向上を図るため、令和5年 度から既存設備の増強のための更新を補 助対象に追加します。	環境部
長野	沿道環境美化事業	地域住民団体等による道路愛護活 動(草刈り等)への支援と住民・行政 の連携による沿道環境の維持管理活 動の推進	山間地域において、高齢化・過疎化等のた め地域住民による道路愛護活動の継続実施 が困難になりつつある。さらに、沿道の隣接地 からの樹枝の張り出しや倒木の発生など道路 管理に支障が生じている。このため、森林税を 活用しての道路沿線の支障木伐採や剪定、 草刈り等の支援(森林税活用対象事業の拡 大)をする必要がある。	まちなかの緑・街路樹の整備につい ては、森林税を活用しながら対応します。 上記で対象とならないような山間地域の 県管理道路については、優先順位を付 け、引き続き既存の県単独公共事業の中 で対応します。	建設部

令和5年(2023年) 2月7日
総務部 財政課 企画係
(課長)高橋 寿明 (担当)龍野 真一
電話:026-235-7039(直通)
電話:026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

主 な 見 直 し 事 業

長 野 県

令和5年(2023年)3月

主な見直し事業一覧

【歳出の削減】

事業名	内容及び金額(千円)			
1 デジタルアーカイブ構築事業費 危機管理防災課	事業内容	令和元年東日本台風災害の教訓を伝承し、防災教育等に活用するため、信州大学と共同で被災・復旧・復興に係る写真や被災者等のインタビュー動画等の資料を収集しています。		
	見直し内容・理由	専用WEBサイト「『猪(しし)の満水』災害デジタルアーカイブサイト」を構築し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	9,492	R5見直し見込額	9,492
2 DX推進体制強化事業費 デジタルインフラ整備室	事業内容	DX推進体制強化のため、ITに関する最新かつ専門的な知識を有する調査会社等から助言・指導を受け、専門性の高い職員を育成しています。		
	見直し内容・理由	デジタル化のトレンド等についての助言を受けた施策検討や、情報セキュリティポリシーの改訂を行い、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	6,600	R5見直し見込額	6,600
3 Iターン信州登録システム運営事業費 信州暮らし推進課	事業内容	ポータルサイト「Iターン信州」を運営し、長野県へのU・Iターンを希望する登録者と県内企業との取り次ぎを行うほか、転職や移住に関する情報提供を行っています。		
	見直し内容・理由	当該システムの代替となり得る求人情報サイトが充実し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	1,792	R5見直し見込額	1,792
4 社会人を対象としたUIターン促進事業費 信州暮らし推進課	事業内容	長野県への移住に併せて、県内企業への転職をサポートするため、転職セミナー等を開催しています。		
	見直し内容・理由	当該セミナー等を田舎暮らし「楽園信州」推進協議会で開催する「暮らす、働くフェア」において実施することとし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	5,519	R5見直し見込額	5,519
5 結婚・出産・子育て支援ポータルサイト運営事業費 こども若者局次世代サポート課	事業内容	結婚、出産、子育て支援に関する情報を誰もが手軽に入手できるようにするため、各分野のポータルサイトを運営し、情報発信をしています。		
	見直し内容・理由	各分野のポータルサイトを統合し、支援情報を一元的に発信する総合ポータルサイト「チアフルながの」を構築したため、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	378	R5見直し見込額	378

事業名	内容及び金額(千円)			
6 新型コロナ生活困窮者自立支援金事業費 地域福祉課	事業内容	コロナ禍で収入が減少し、生活に困窮する世帯(緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯等)に対して、給付金を支給しています。		
	見直し内容・理由	利用者の減少により国事業が終了し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	12,240	R5見直し見込額	12,240
7 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 保健・疾病対策課	事業内容	妊娠を望み、体外受精・顕微授精等による治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費用の一部を助成しています。		
	見直し内容・理由	当該治療は令和4年4月から保険適用となり、経過措置期間が本年3月で終了するため、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	177,176	R5見直し見込額	177,176
8 中央アルプス国定公園重点整備支援事業費 自然保護課	事業内容	中央アルプス県立公園の国定公園化(令和2年3月指定)にあたり、案内標識の整備や老朽化した施設の再整備等を行う市町村を支援します。		
	見直し内容・理由	令和2年度から3年間の重点支援期間が終了したため、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	51,931	R5見直し見込額	51,931
9 中小企業融資制度資金 経営・創業支援課	事業内容	中小企業の事業活動に必要な資金の円滑な供給を図るため、低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料を補助しています。		
	見直し内容・理由	本年度の融資実績などを踏まえ、預託金等を縮減します。		
	R 4 予算額	198,190,173	R5見直し見込額	10,922,858
10 特別会計繰出金事業費 経営・創業支援課	事業内容	高度化資金貸付のため、一般会計から小規模企業者等設備導入資金特別会計に原資を繰り出しています。		
	見直し内容・理由	事業者の資金需要が減少したため、一般会計からの繰出しを縮減します。		
	R 4 予算額	6,183	R5見直し見込額	1,871
11 新型コロナウイルス感染症経営支援事業費 経営・創業支援課	事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業の継続や事業再構築のための支援をしています。		
	見直し内容・理由	県内中小企業の多くの事業再構築等の取組を支援し、所期の目的が達成されたことから、「中小企業経営構造転換促進事業補助金」を廃止します。		
	R 4 予算額	236,051	R5見直し見込額	217,495

事業名	内容及び金額(千円)			
12 「はたらキッズ信州」事業費 産業人材育成課	事業内容	県内の子どもたちの職場体験活動を支援するため、産学官で構成する「ふるさとを学ぶ子育てしんしゅうコンソーシアム」に参画し、経費の一部を負担しています。		
	見直し内容・理由	自主財源確保による事業の持続的運営を促進するため、負担金額を縮減します。		
	R 4 予算額	1,000	R5見直し見込額	500
13 企業内IT人材育成講習事業費 産業人材育成課	事業内容	企業内のIT化を推進する人材を育成するため、企業在職者を対象に、IT活用推進・製品開発・研究開発に係る講習を実施しています。		
	見直し内容・理由	支援機関や民間団体等による企業のIT化に資する講習の開催が定着し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	3,000	R5見直し見込額	3,000
14 ママのいきいき仕事塾事業費 産業人材育成課	事業内容	子育てで離職した女性のリカレント教育・再就職への動機付けを行うため、子育て中の働く女性やキャリアチェンジした女性による講話等を開催しています。		
	見直し内容・理由	デジタル分野への就職・就労に重点をシフトし、「女性デジタル人材育成インターンシップ事業」等により支援することとし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	581	R5見直し見込額	581
15 はたらく女性応援プロジェクト事業費 労働雇用課	事業内容	出産・子育て・介護等により離職した女性が、仕事と家庭を両立しながら働くことができるよう、きめ細かな再就職支援や職場定着支援等の取組を実施しています。		
	見直し内容・理由	女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするため、新たに設置する「地域就労支援センター」に就職困難者支援施策を集約することとし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	34,088	R5見直し見込額	34,088
16 就職困難者のための就職サポート事業費 労働雇用課	事業内容	就職困難者の支援のため、地域振興局への「女性・障がい者等就業支援デスク」の設置や求人開拓員の配置を行い、企業訪問や就業相談支援等を実施しています。		
	見直し内容・理由	女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするため、新たに設置する「地域就労支援センター」に就職困難者支援施策を集約することとし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	19,490	R5見直し見込額	19,490
17 緊急就業支援デスク強化事業費 労働雇用課	事業内容	コロナ禍で職を失った方と人材不足事業者とのマッチングを支援するため、求職者に対する伴走型支援や求職者・事業者双方に向けたセミナー等を実施しています。		
	見直し内容・理由	女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするため、新たに設置する「地域就労支援センター」に就職困難者支援施策を集約することとし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	77,989	R5見直し見込額	77,989

事業名		内容及び金額(千円)			
18 県産品販売ビジネスモデル イノベーション支援事業費 営業局	事業内容	県内事業者のECサイトを活用した販路開拓・拡大を支援するため、ECサイト運営上の課題解決を支援するサービスを提供しています。			
	見直し内容・理由	事業者のECサイトでの販路開拓・拡大が定着し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。			
	R 4 予算額	11,000	R5見直し見込額	11,000	
19 観光地域づくり重点支援事業 補助金 山岳高原観光課	事業内容	「重点支援広域型DMO」に指定した、(一社)HAKUBA VALLEY TOURISMを中心とした「稼ぐ」観光地域づくりを推進するため、ソフト・ハード両面にわたり重点的に支援しています。			
	見直し内容・理由	令和2年度から3年間の重点支援期間が終了することから、本事業を廃止します。			
	R 4 予算額	20,000	R5見直し見込額	20,000	
20 観光おもてなし推進事業費 観光誘客課	事業内容	観光客に対するホスピタリティ向上のため、「おもてなしマイスター」の養成やマイスターの活動実績発信のための県民大会の開催等に取り組んでいます。			
	見直し内容・理由	「おもてなしマイスター」認定者数等、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。			
	R 4 予算額	1,080	R5見直し見込額	1,080	
21 農業経営カイゼン導入促進 事業費 農業技術課	事業内容	中核的経営体が、企業的な経営戦略や経営手法により、自らトヨタ式カイゼン活動に取り組むことで収益性向上が図られるよう、カイゼン手法を活かした普及活動の展開や普及指導員による指導体制の強化を図っています。			
	見直し内容・理由	農業農村支援センターを中心とした自立した普及活動へ移行することとし、事業費を縮減します。			
	R 4 予算額	2,546	R5見直し見込額	1,706	
22 信州農業を革新する技術 開発・実用化推進事業費 農業技術課	事業内容	信州農業を革新する農業技術の開発や実用化を推進するため、民間企業、大学等と県関係機関がコンソーシアムを形成し、本県農業のスマート化を推進しています。			
	見直し内容・理由	リモコン式畦畔草刈機の社会実装やレタス収穫機の農家実証、「市田柿」の皮むき工程の自動判別・位置決めロボットが柿加工ラインに試験設置されるなど、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。			
	R 4 予算額	2,022	R5見直し見込額	2,022	

事業名	内容及び金額(千円)			
23 高品質ワイン用ぶどう産地育成支援事業費 園芸畜産課	事業内容	ワイン用ぶどう関係者の資質向上を図るため、技術レベルに応じた研修会等を開催しています。		
	見直し内容・理由	「地域に根ざしたワイン用ぶどう産地育成事業」により、地域単位の研修会を開催し、地域の地形・気候などの実態に即した栽培支援等を行うこととし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	599	R5見直し見込額	599
24 優良後継牛確保促進事業費 園芸畜産課	事業内容	肉用牛等の生産基盤の強化のため、優良雌牛(スペシャル繁殖牛等)から生産した体外受精卵を活用して遺伝的に優れた和牛生産を推進する仕組みを構築しています。		
	見直し内容・理由	「信州プレミアム牛肉生産基盤強化対策事業」において、「信州プレミアム牛肉」のブランド確立及び流通拡大に向けた取組を強化することとし、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	3,489	R5見直し見込額	3,489
25 森林づくり推進支援金 森林政策課	事業内容	森林に関する各地域の課題を解決するため、市町村が独自に行うきめ細やかな取組に係る経費を支援しています。		
	見直し内容・理由	市町村への定額配分を見直し、地域において必要度の高い事業を再編して「市町村森林整備支援事業」を創設したことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	90,000	R5見直し見込額	90,000
26 県産材公共サイン整備事業費 県産材利用推進室	事業内容	案内サインのルールを系統化・周知を図り、外国人観光客等にとってもわかりやすく、景観にも配慮した案内サインの整備を推進しています。		
	見直し内容・理由	長野県案内サイン整備指針に基づき、市町村においてモデル性が高く波及効果が期待できる観光地等に設置され、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	5,000	R5見直し見込額	5,000
27 森林施業マップ整備事業費 森林づくり推進課	事業内容	林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進するため、造林補助事業による森林施業の履歴を電子データ化し、マップ上で一元的に可視化しています。		
	見直し内容・理由	森林施業マップのデータを管理する体制が整備され、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	5,000	R5見直し見込額	5,000
28 都市公園指定管理事業費(風越公園) 都市・まちづくり課	事業内容	利用者サービスの向上と経費の節減等を図るため、風越公園の管理に指定管理者制度を導入しています。		
	見直し内容・理由	令和5年4月を目途に、風越公園を飯田市へ移管するため、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	3,744	R5見直し見込額	3,744

事業名		内容及び金額(千円)			
29 ふるさと古民家再生支援事業費 建築住宅課	事業内容	古民家の修繕・再生や維持管理方法の提案等を通じ、古民家の発掘・保全・再生・活用に関する好循環を創出する取組を進めています。			
	見直し内容・理由	古民家の修繕・再生について、調査・再生提案等に特化し、「空き家適正管理促進事業」と一体的な支援を行うこととし、事業費を縮減します。			
	R 4 予算額	3,307	R5見直し見込額	1,500	
30 警察一般活動事業費(警察電話設置経費) 警察本部会計課	事業内容	警察署や交番・駐在所等の警察施設に警察電話を設置し、警察業務に使用しています。			
	見直し内容・理由	無線機等の通信手段を有効活用することにより、複数回線を単独回線に統合するなどにより、専用回線料を縮減します。			
	R 4 予算額	160,552	R5見直し見込額	5,926	
31 交番・駐在所再編整備事業費 警察本部会計課	事業内容	交番・駐在所の再編整備を実施し、警察力の強化を図っています。			
	見直し内容・理由	治安情勢等を踏まえ、駐在所を統廃合して交番や複数制駐在所を設置することで、廃止する駐在所の警察情報通信ネットワーク委託料を縮減します。			
	R 4 予算額	219,126	R5見直し見込額	1,350	
32 交通安全施設維持管理事業費 警察本部会計課	事業内容	交通の安全と円滑化を確保するため、交通管制センターの集中制御による信号機の管理・運用や光ビーコンによる道路情報の収集・提供等を行っています。			
	見直し内容・理由	交通量の現地調査を実施・検討した上で、利用頻度の低下した光ビーコン回線を撤去することにより、回線専用料を縮減します。			
	R 4 予算額	119,258	R5見直し見込額	1,158	
33 学びの改革実践校応援事業費 学びの改革支援課	事業内容	学校改革に挑戦する小中学校を「学びの改革実践校」として指定し、学年担任制や学年の枠を超えた授業の導入などにより、改革に取り組む学校を支援し、その成果を全県に普及しています。			
	見直し内容・理由	令和2年度からの3か年事業により、学年担任制や小中連携のカリキュラム開発など学びの改革が進められ、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。			
	R 4 予算額	3,860	R5見直し見込額	3,860	

事業名	内容及び金額(千円)			
34 自然教育・野外教育推進事業費 学びの改革支援課	事業内容	自然からの学びや、たくましく生き抜く力の育成を図るため、自然教育・野外教育に係る教育プログラムの研究・開発・普及の推進や、実践できる教員を育成しています。		
	見直し内容・理由	プログラム実践例を各学校に普及し、教育プログラムによる実践など、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 4 予算額	862	R5見直し見込額	862

【歳入の確保】

項目	内容及び金額(千円)			
1 クラウドファンディング型 ふるさと信州寄付金の募集 こども若者局次世代サポート課	見直し内容	不登校児童生徒の学校以外の「学びの場」支援事業の財源を確保するため、事業内容や目標額を明示し、期間を定めてふるさと信州寄付金を募ります。		
	歳入科目	寄付金	R 5 効果額	1,200
2 県立武道館運営事業費 スポーツ課	見直し内容	県立武道館の空きスペースを物品販売ブースとして貸し出し、利用者の利便性向上と使用料の確保を図ります。		
	歳入科目	使用料及び手数料	R 5 効果額	157

※一部の事業について、予算要求概要公表時から変更があります。

《 連 絡 先 》

危機管理部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
危機管理防災課	026-235-7408	026-233-4332	bosai@pref.nagano.lg.jp

企画振興部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
デジタルインフラ整備室	026-235-7071	026-235-0517	infosys@pref.nagano.lg.jp
信州暮らし推進課	026-235-7024	026-235-7397	iju@pref.nagano.lg.jp

県民文化部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
子ども若者局次世代サポート課	026-235-7207	026-235-7087	jisedai@pref.nagano.lg.jp

健康福祉部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
地域福祉課	026-235-7114	026-235-7172	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
保健・疾病対策課	026-235-7141	026-235-7170	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp

環境部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
自然保護課	026-235-7178	026-235-7498	shizenhogo@pref.nagano.lg.jp

産業労働部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
経営・創業支援課	026-235-7195	026-235-7496	keieishien@pref.nagano.lg.jp
産業人材育成課	026-235-7199	026-235-7328	jinzai@pref.nagano.lg.jp
労働雇用課	026-235-7118	026-235-7327	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
営業局	026-235-7248	026-235-7496	eigyoo@pref.nagano.lg.jp

観光部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
山岳高原観光課	026-235-7250	026-235-7257	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp
観光誘客課	026-235-7253	026-235-7257	kankoshin@pref.nagano.lg.jp

農政部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
農業技術課	026-235-7220	026-235-8392	nogi@pref.nagano.lg.jp
園芸畜産課	026-235-7227	026-235-7481	enchiku@pref.nagano.lg.jp

林務部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
森林政策課	026-235-7262	026-234-0330	rinsei@pref.nagano.lg.jp
県産材利用推進室	026-235-7266	026-235-7364	mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	026-235-7275	026-234-0330	shinrin@pref.nagano.lg.jp

建設部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
都市・まちづくり課	026-235-7296	026-252-7315	toshi-machi@pref.nagano.lg.jp
建築住宅課	026-235-7339	026-235-7479	kenchiku@pref.nagano.lg.jp

警察本部

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
会計課	026-233-0110	026-232-1110	police-kaikei@pref.nagano.lg.jp

教育委員会事務局

課室名	電話	ファックス	メールアドレス
学びの改革支援課	026-235-7433	026-235-7495	kyogaku@pref.nagano.lg.jp
スポーツ課	026-235-7447	026-235-7476	sports-ka@pref.nagano.lg.jp